

. 調査結果

1. 環境の状況についての実感（問1）

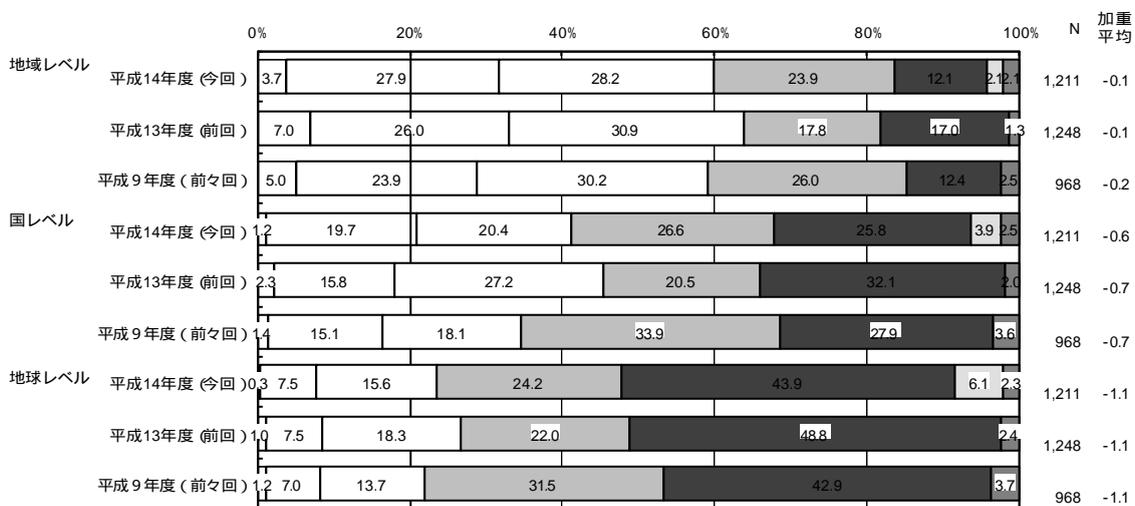
1-1 地域レベル、国レベル、地球レベルでの環境の実感（比較）

環境悪化を実感する比率は、全体として大きく変わっていないが、地球レベルでの環境が「悪化している」「やや悪化している」とみる人の比率は68%であり、依然として高い。

近年の環境の状況についての実感を地域、国、地球の3レベルに分けて尋ねたところ、良くなっている（「良くなっている」「やや良くなっている」の合計）と実感する人の比率は、地域レベルで32%、国レベルで21%、地球レベルで8%となっている。前回（平成13年度）の調査と比較して、国レベルで良くなっていると実感する比率がやや増加している。

一方、悪化している（「悪化している」「やや悪化している」の合計）と実感する人の比率は、地域レベルで36%にとどまっているが、国レベルで52%、地球レベルで68%と過半数を超え、国や地球レベルの環境悪化を実感する比率が高い。前回の調査と比較すると、地球レベルの環境悪化を実感する比率は若干低下しているが、地域レベルの環境悪化を実感する比率は若干上昇している。

【図表 1-1-1】地域レベル、国レベル、地球レベルでの環境の実感（全体、時系列）



□良くなっている □やや良くなっている □変わらない □やや悪化している ■悪化している □わからない □無回答

注) この項の加重平均は、「良くなっている」に2点、「やや良くなっている」に1点、「変わらない」に0点、「やや悪化している」に-1点、「悪化している」に-2点を与えて算出した。

1 - 2 地域レベルでの環境の実感

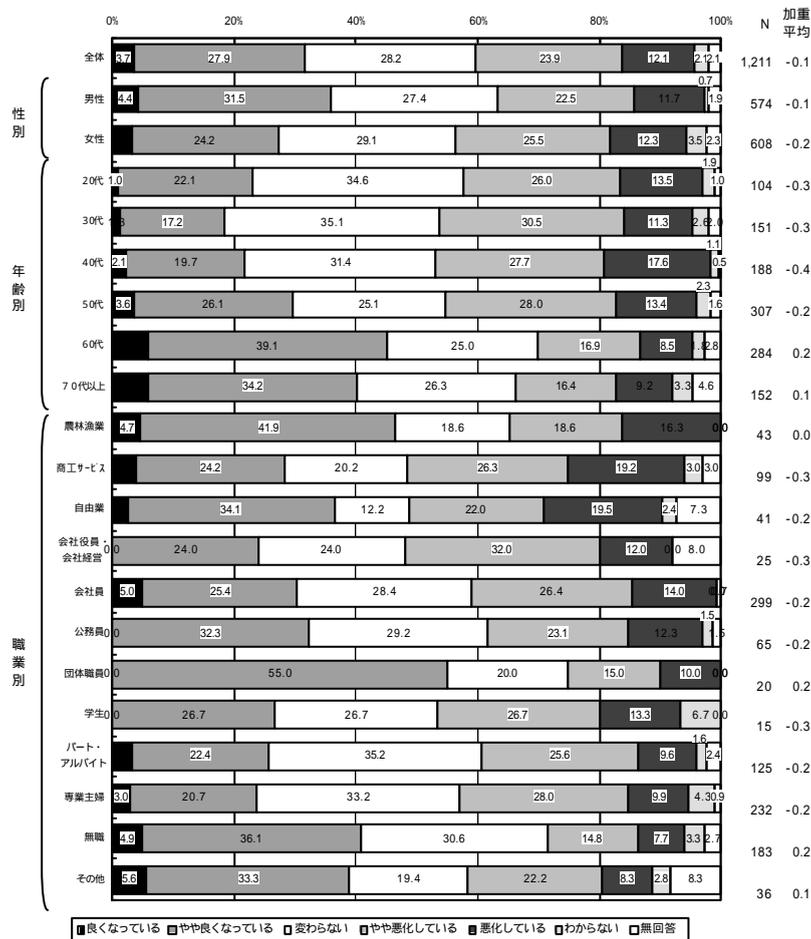
地域レベルでの環境悪化を実感する比率は、男性よりも女性の方がやや高い。年齢別には高年層よりも若年層、職業別には商工サービス、自由業、会社役員・会社経営、会社員、学生で環境悪化を実感する比率が高い。

地域レベルでの環境の実感について、良くなっていると実感する人の比率は、女性よりも男性の方が高い。

年齢別では、良くなっていると実感する人の比率は、概して年齢の上がるほど増加する傾向にある。特に60代以上では、良くなっていると実感する人の比率が悪化していると同感する人の比率を上回る。

職業別では、悪化していると実感する人の比率が良くなっていると実感する人の比率を上回るものは、商工サービス、自由業、会社役員・会社経営、会社員、公務員、学生、パート・アルバイト、専業主婦である。中でも、商工サービス、自由業は「悪化している」とする比率が19%、20%であり、他の層よりも高い。

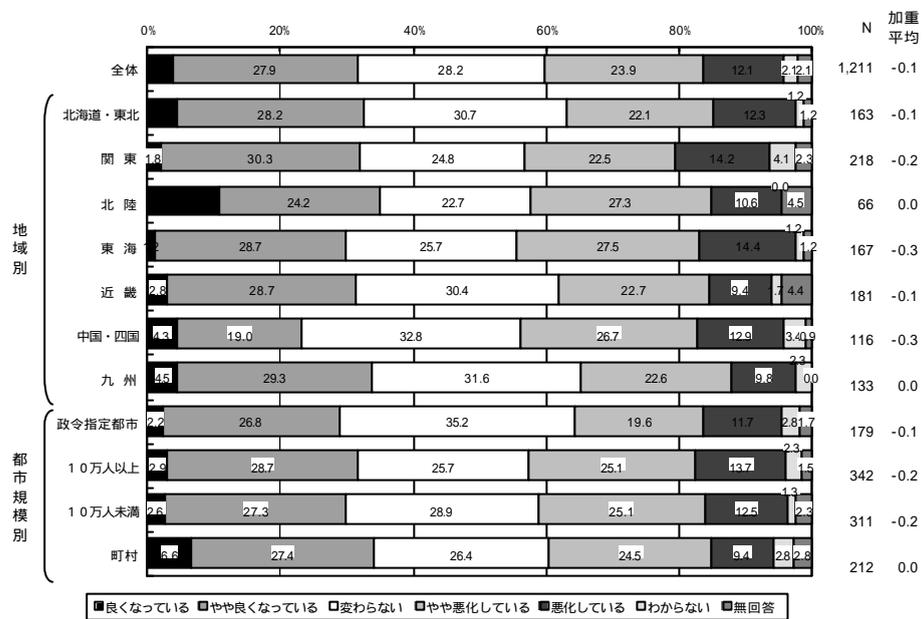
【図表 1-2-1】地域レベルでの環境の実感（性別、年齢別、職業別）



注) この項の加重平均は、「良くなっている」に2点、「やや良くなっている」に1点、「変わらない」に0点、「やや悪化している」に-1点、「悪化している」に-2点を与えて算出した。

地域別にみると、良くなっていると実感する人の比率は、四国・中国で低く、北陸や九州でやや高い。

【図表 1-2-2】地域レベルでの環境の実感（地域別、都市規模別）



注) この項の加重平均は、「良くなっている」に2点、「やや良くなっている」に1点、「変わらない」に0点、「やや悪化している」に-1点、「悪化している」に-2点を与えて算出した。

1 - 3 国レベルでの環境の実感

国レベルでの環境悪化を実感する比率は、性別では男性よりも女性、年齢別には高年層よりも若年層、職業別には商工サービス、会社員、公務員、パート・アルバイト、専業主婦で高い。

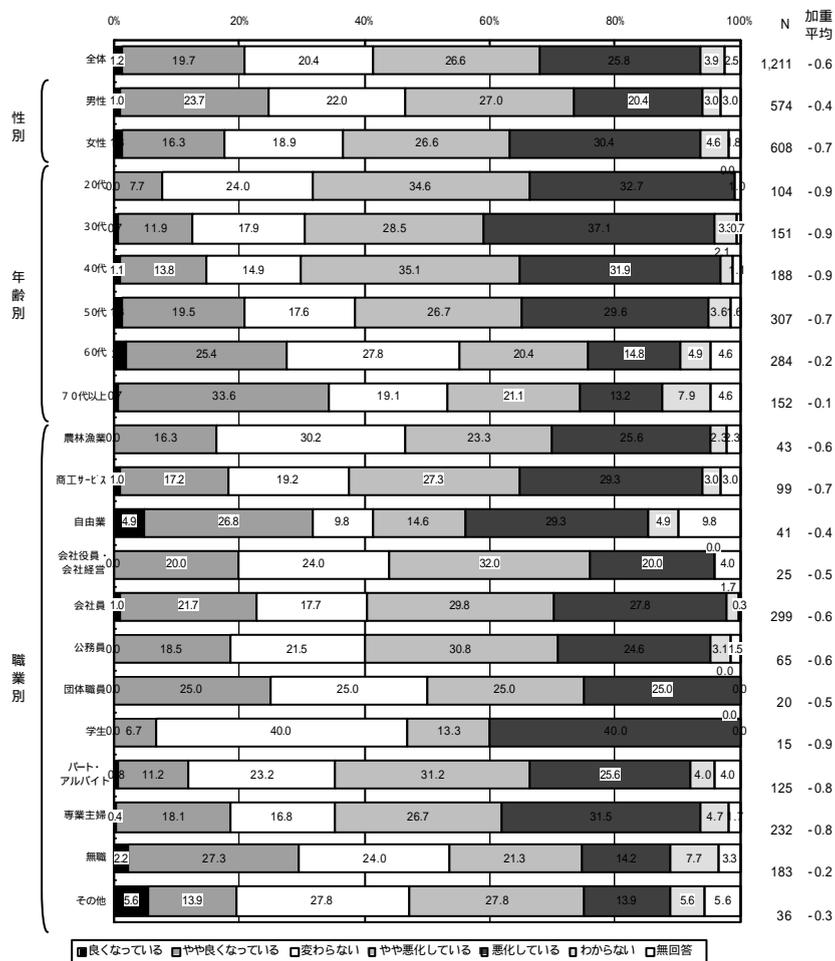
国レベルでの環境の実感については、70代以上を除き性別・年齢別・職業別のいずれの内訳についても、良くなっていると実感する人の比率よりも悪化していると実感する人の比率が顕著に高い。

性別では、良くなっていると実感する人の比率は、女性の方が男性よりも低い。

年齢別では、良くなっていると実感する人の比率は、概して年齢の上がるほど増加する傾向にある。

職業別では、悪化していると実感する人の比率は、商工サービス、会社員、公務員、パート・アルバイト、専業主婦で55～58%と高い。

【図表 1-3-1】国レベルでの環境の実感（性別、年齢別、職業別）

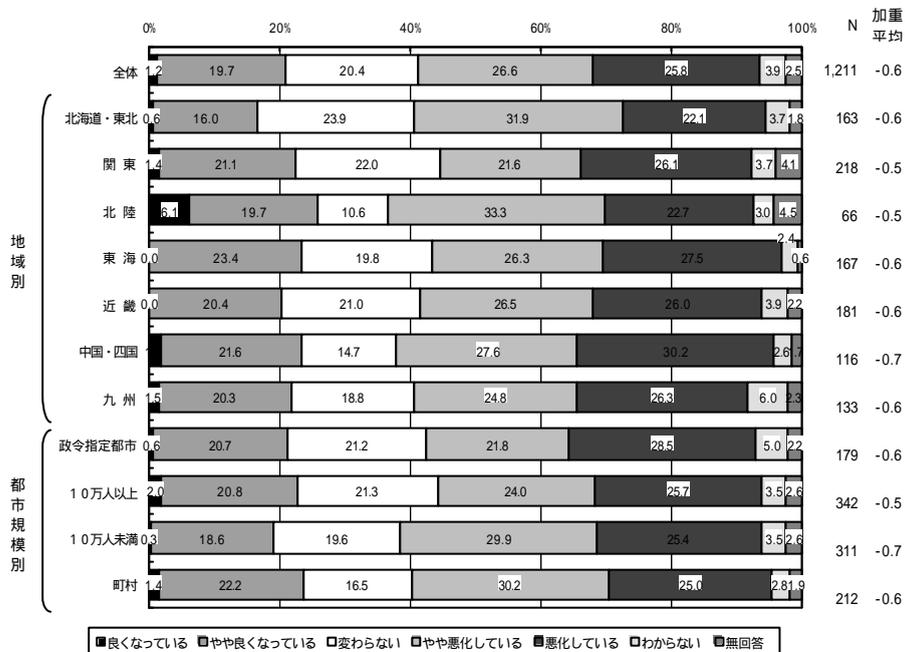


注) この項の加重平均は、「良くなっている」に2点、「やや良くなっている」に1点、「変わらない」に0点、「やや悪化している」に-1点、「悪化している」に-2点を与えて算出した。

地域別にみると、北陸、中国・四国で「悪化している」と実感している人の比率がやや高い。

都市規模別には、顕著な差はない。

【図表 1-3-2】国レベルでの環境の実感（地域別、都市規模別）



注) この項の加重平均は、「良くなっている」に2点、「やや良くなっている」に1点、「変わらない」に0点、「やや悪化している」に-1点、「悪化している」に-2点を与えて算出した。

1 - 4 地球レベルでの環境の実感

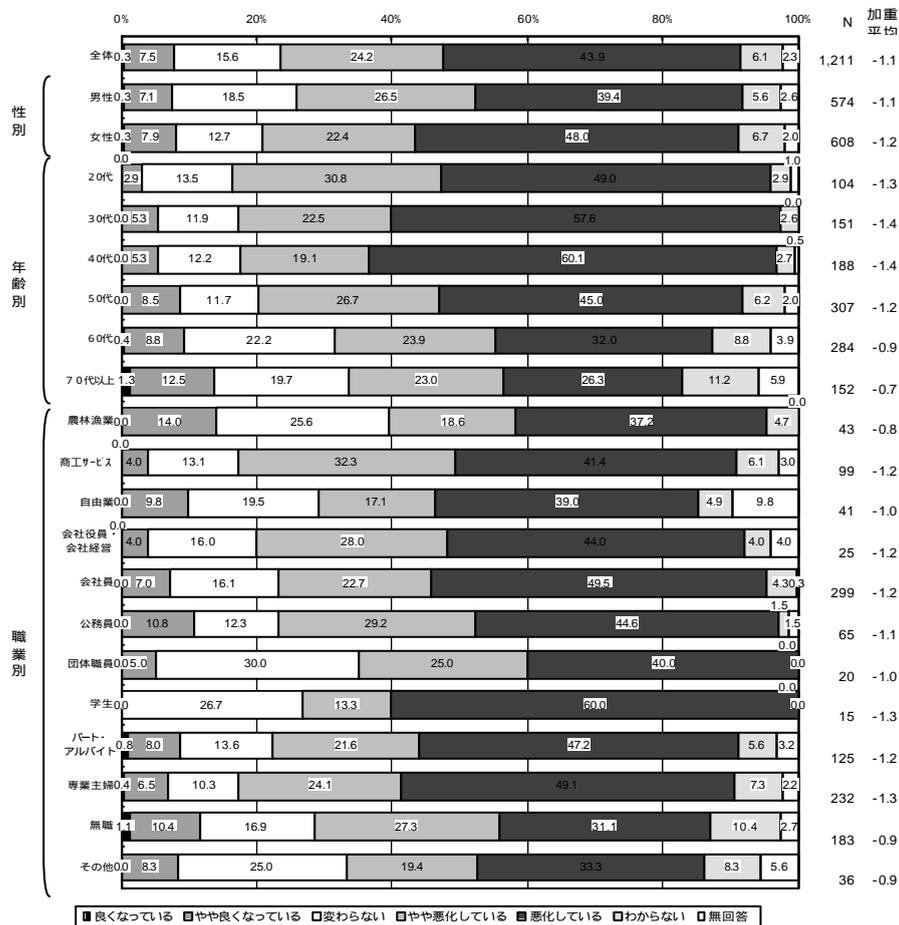
地域レベルでの環境悪化を実感する比率は、男性よりも女性の方がやや高い。年齢別には高年層よりも若年層、職業別には商工サービス、会社役員・会社経営、会社員、公務員、学生、専業主婦で高い。

地球レベルでの環境の実感については、性別・年齢別・職業別のいずれの内訳についても、良くなっていると実感する人の比率よりも悪化していると実感する人の比率が顕著に高い。

性別による差はないが、年齢別での環境悪化を実感する人の比率は、概して年齢の上がるほど減少する傾向にある。

職業別では、悪化していると実感する人の比率が、商工サービス、会社役員・会社経営、会社員、公務員、学生、専業主婦で72~74%と高い。

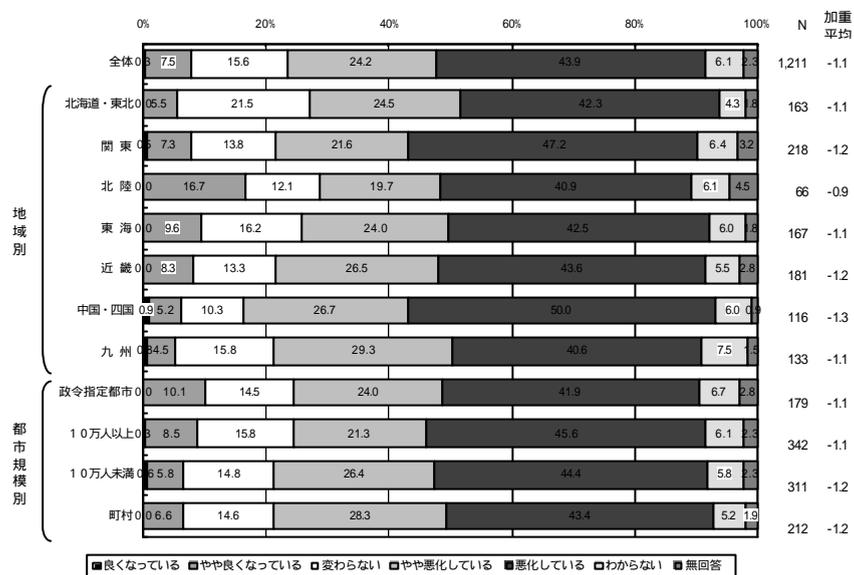
【図表 1-4-1】地球レベルでの環境の実感（性別、年齢別、職業別）



注) この項の加重平均は、「良くなっている」に2点、「やや良くなっている」に1点、「変わらない」に0点、「やや悪化している」に-1点、「悪化している」に-2点を与えて算出した。

地域別にみると、良くなっていると実感する人の比率が北陸でやや高い。
都市規模別には、顕著な差はない。

【図表 1-4-2】地球レベルでの環境の実感（地域別、都市規模別）



注) この項の加重平均は、「良くなっている」に2点、「やや良くなっている」に1点、「変わらない」に0点、「やや悪化している」に-1点、「悪化している」に-2点を与えて算出した。

2. 環境問題の関心（問2）

現在関心の高い環境問題は、「地球温暖化」「オゾン層の破壊」「大気汚染」「不法投棄など廃棄物の不適切な処理」等である。一方、「悪臭」「地盤沈下」に対しては関心が低い。また、前回と比較して「地球温暖化」「開発途上国の大気汚染や水質汚濁などの公害環境問題」といった地球規模での環境問題に対する関心や「大気汚染」「騒音・振動」「悪臭」という身近な問題に対する関心が高まる一方、他の項目への関心は概して低下した。

環境問題への関心の有無を尋ねたところ、最も関心が高い項目は「地球温暖化」(80%)、次いで「オゾン層の破壊」(59%)であり、これらはいずれも地球規模での環境問題である。

これらに次いで関心の高い項目は「大気汚染」(55%)「不法投棄など廃棄物の不適切な処理」(54%)である。

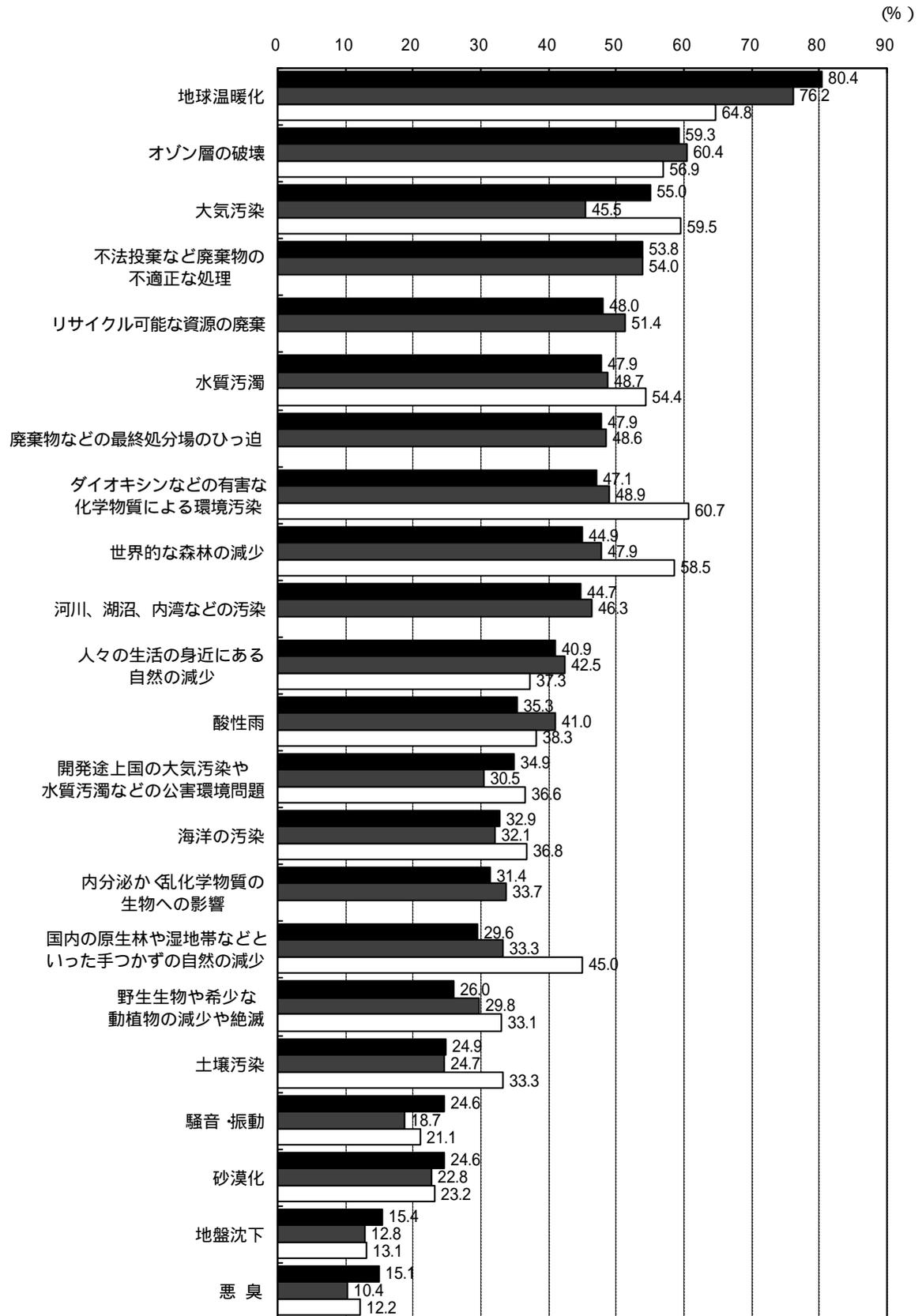
過半数の人が関心を示した項目は以上の4項目である。また、他に半数近くの人が関心を示した項目は以下のとおりである。

- ・ 「水質汚濁」(48%)
- ・ 「廃棄物などの最終処分場のひっ迫」(48%)
- ・ 「ダイオキシンなどの有害な化学物質による環境汚染」(47%)

一方、関心が低い項目としては「悪臭」(15%)「地盤沈下」(15%)であり、これらはかつて公害として問題になったものである。

前回の調査と比較すると、「地球温暖化」「開発途上国の大気汚染や水質汚濁などの公害環境問題」といった地球規模での環境問題と同時に「大気汚染」「騒音・振動」「悪臭」という身近な都市問題の関心も強まっている。

【図表 2-1-1】環境問題の関心（全体、時系列：複数回答）



■ 平成14年度 (今回) N=1,211 ■ 平成13年度 (前回) N=1,248 □ 平成9年度 (前々回) N=968

環境問題の関心について、性別にみると、男性の方が女性よりも関心の比率が5%以上高い項目は存在しない。これに対し、女性の方が男性よりも関心の比率が5%以上高い項目としては「土壌汚染」「リサイクル可能な資源の廃棄」「ダイオキシンなどの化学物質による環境汚染」「人々の生活の身近にある自然の減少」がある。

関心の比率が全体平均よりも10%以上高い項目を年齢別にみた結果を以下に示す。

30代「水質汚濁」

「海洋の汚染」

「内分泌かく乱化学物質（環境ホルモン）の生物への影響」

40代「オゾン層の破壊」

20代・50代・60代は、ほぼ全体平均と同じ傾向を示している。

関心の比率が全体平均よりも10%以上高い項目を職業別にみた結果を以下に示す。

商工サービス「酸性雨」

自由業「大気汚染」

「海洋の汚染」

「不法投棄など廃棄物の不適正な処理」

「人々の生活の身近にある自然の減少」

「野生生物や希少な動植物の減少や絶滅」

「世界的な森林の減少」

団体職員「リサイクル可能な資源の廃棄」

「野生生物や希少な動植物の絶滅」

学生「二酸化炭素の増加による気候変動（地球温暖化）」

「自動車や工場などによる大気汚染」

「家庭や工場排水などによる水質汚濁」

「土壌汚染」

「内分泌かく乱化学物質（環境ホルモン）の生物への影響」

「国内の原生林や湿地帯などといった手つかずの自然の減少」

「砂漠化」

業種別には自由業と学生において、環境問題への関心が高いことが伺われる。

【図表 2-1-2】環境問題の関心（性別、年齢別、職業別：複数回答）

単位：%

	性別		年齢別							職業別											
	全体	男性	女性	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	農林漁業	商工サービス	自由業	会社役員・会社経営	会社員	公務員	団体職員	学生	パート・アルバイト	専業主婦	無職	その他
調査数 (N)	1,211	574	608	104	151	188	307	284	152	43	99	41	25	299	65	20	15	125	232	183	36
地球温暖化	80.4	79.8	81.1	83.7	85.4	81.9	80.8	76.4	77.0	69.8	84.8	80.5	84.0	80.9	83.1	80.0	100.0	78.4	81.5	76.0	80.6
オゾン層の破壊	59.3	58.5	59.9	63.5	66.9	70.2	62.9	48.6	46.7	37.2	63.6	68.3	60.0	63.2	66.2	50.0	93.3	64.0	58.2	48.1	50.0
大気汚染	55.0	52.6	57.1	55.8	51.0	52.1	58.0	53.5	57.2	39.5	55.6	65.9	60.0	50.8	53.8	40.0	73.3	55.2	60.3	54.1	58.3
不法投棄など廃棄物の不適正な処理	53.8	55.2	52.0	50.0	53.0	48.9	57.3	54.9	53.3	44.2	52.5	68.3	56.0	52.8	58.5	60.0	46.7	50.4	55.2	54.1	50.0
リサイクル可能な資源の廃棄	48.0	44.9	51.0	44.2	53.6	42.6	47.2	48.6	50.7	51.2	41.4	51.2	40.0	44.1	52.3	70.0	53.3	50.4	52.2	44.8	55.6
水質汚濁	47.9	47.4	48.7	45.2	53.0	43.1	52.8	44.4	48.0	46.5	51.5	48.8	36.0	46.5	52.3	40.0	60.0	49.6	48.7	45.4	55.6
廃棄物などの最終処分場の逼迫	47.9	47.4	47.7	34.6	48.3	41.5	52.4	48.2	53.3	44.2	51.5	53.7	44.0	45.8	50.8	40.0	33.3	41.6	50.9	47.5	61.1
ダイオキシンなどの有害な化学物質による環境汚染	47.1	41.8	51.8	37.5	54.3	44.7	50.8	46.1	42.8	44.2	43.4	36.6	52.0	47.8	44.6	50.0	53.3	48.8	53.0	43.2	36.1
世界的な森林の減少	44.9	43.6	46.1	46.2	47.7	42.0	47.9	42.3	42.1	30.2	43.4	56.1	36.0	49.8	49.2	35.0	46.7	45.6	44.0	39.9	41.7
河川、湖沼、内湾などの汚染	44.7	46.3	42.3	44.2	43.0	39.9	51.5	39.4	44.7	30.2	42.4	51.2	40.0	46.8	46.2	45.0	46.7	43.2	40.9	48.6	38.9
人々の生活の身近にある自然の減少	40.9	37.3	43.8	47.1	34.4	39.9	43.3	41.5	34.9	41.9	36.4	51.2	44.0	39.8	44.6	40.0	26.7	41.6	45.7	35.0	36.1
酸性雨	35.3	33.8	35.7	27.9	35.1	39.9	35.8	32.7	34.2	18.6	46.5	41.5	44.0	35.8	24.6	35.0	20.0	35.2	34.1	35.0	25.0
開発途上国の大気汚染や水質汚濁などの公害環境問題	34.9	34.3	35.5	25.0	31.1	27.7	40.7	37.7	37.5	32.6	34.3	43.9	36.0	34.4	21.5	30.0	26.7	32.0	38.8	35.0	47.2
海洋の汚染	32.9	30.7	34.9	37.5	45.7	33.5	32.2	27.5	27.0	23.3	37.4	43.9	40.0	35.1	35.4	25.0	33.3	36.8	32.8	24.0	25.0
内分泌かく乱化学物質の生物への影響	31.4	29.3	33.6	29.8	41.7	32.4	34.2	25.4	26.3	27.9	37.4	36.6	36.0	29.4	36.9	40.0	60.0	28.0	32.3	26.2	30.6
国内の原生林や湿地帯などといった手つかずの自然の減少	29.6	29.4	29.6	29.8	34.4	28.7	29.3	26.4	31.6	16.3	31.3	34.1	28.0	33.1	23.1	35.0	46.7	25.6	28.0	27.9	38.9
野生生物や希少な動植物の減少や絶滅	26.0	26.8	25.7	35.6	33.8	25.0	22.8	24.3	23.7	16.3	26.3	36.6	24.0	30.1	26.2	45.0	33.3	22.4	23.3	24.0	22.2
土壌汚染	24.9	21.4	28.1	22.1	25.2	19.1	30.3	22.9	25.7	23.3	21.2	22.0	28.0	25.1	21.5	15.0	40.0	23.2	31.5	21.9	13.9
騒音・振動	24.6	22.5	26.8	22.1	17.9	19.1	25.7	27.1	33.6	30.2	23.2	31.7	16.0	17.4	23.1	15.0	13.3	26.4	31.5	27.9	27.8
砂漠化	24.6	24.6	23.7	29.8	26.5	25.5	22.5	23.6	21.1	18.6	27.3	26.8	32.0	25.8	29.2	20.0	46.7	24.8	20.7	22.4	13.9
地盤沈下	15.4	13.1	17.9	15.4	11.3	14.4	16.0	17.3	17.1	-	17.2	17.1	16.0	13.4	12.3	10.0	13.3	18.4	22.0	12.6	16.7
悪臭	15.1	14.5	16.0	15.4	14.6	13.8	15.6	15.1	16.4	18.6	17.2	12.2	8.0	13.7	10.8	5.0	-	16.8	15.5	19.7	13.9
その他	3.9	4.9	2.6	1.9	6.0	1.1	2.9	5.3	4.6	7.0	4.0	4.9	8.0	4.0	1.5	5.0	6.7	0.8	3.4	4.9	-
無回答	0.9	1.4	0.5	1.0	-	0.5	1.0	1.4	1.3	-	1.0	2.4	4.0	1.0	-	-	-	0.8	-	1.1	2.8

環境問題の関心について地域別にみると、関心の比率が全体平均より10%以上高い項目はない。関東や近畿では全体平均を上回る項目が多いが、北海道・東北、北陸や九州では全体平均を下回る項目が多く、巨大都市圏を擁する地域の方が概して環境問題への関心が高い。関心の比率が全体平均より5%以上高い項目をあげると、以下の通りである

関東「リサイクル可能な資源の廃棄」

「廃棄物など最終処分場のひっ迫」

「ダイオキシンなどの有害な化学物質による環境汚染」

「土壌汚染」

「悪臭」

近畿「騒音・振動」

中国・四国「土壌汚染」「不法投棄など廃棄物の不適正な処理」

都市規模別にみても地域別と同様に、関心の比率が全体平均より10%以上高い項目はないが、都市規模が大きいほど関心が高くなる項目は、「大気汚染」「リサイクル可能な資源の廃棄」「酸性雨」「開発途上国の大気汚染や水質汚濁などの公害環境問題」の4項目。関心の比率が全体平均より5%以上高い項目は政令指定都市の「土壌汚染」である。

【図表 2-1-3】環境問題の関心（地域別、都市規模別：複数回答）

単位：%

	地域別								都市規模別			
	全体	北海道・東北	関東	北陸	東海	近畿	中国・四国	九州	政令指定都市	10万人以上	10万人未満	町村
調査数(N)	1,211	163	218	66	167	181	116	133	179	342	311	212
地球温暖化	80.4	75.5	84.4	75.8	81.4	80.7	75.0	82.7	82.7	78.7	80.1	80.2
オゾン層の破壊	59.3	55.2	60.1	57.6	60.5	63.0	62.9	57.9	61.5	61.7	57.6	58.5
大気汚染	55.0	53.4	55.0	56.1	57.5	56.4	54.3	50.4	58.7	56.1	53.1	51.9
不法投棄など廃棄物の不適正な処理	53.8	55.8	57.8	50.0	53.9	51.9	59.5	51.9	55.3	56.7	51.4	56.1
リサイクル可能な資源の廃棄	48.0	49.7	57.3	45.5	44.9	48.1	43.1	50.4	52.0	51.8	46.9	46.7
水質汚濁	47.9	49.7	50.9	40.9	52.1	46.4	50.0	45.9	52.0	52.0	44.4	47.2
廃棄物などの最終処分場の逼迫	47.9	46.0	57.8	45.5	44.9	45.3	49.1	45.9	45.3	50.9	46.6	50.0
ダイオキシンなどの有害な化学物質による環境汚染	47.1	44.2	52.3	36.4	44.9	50.8	47.4	39.8	49.2	49.1	43.1	44.8
世界的な森林の減少	44.9	41.1	50.0	39.4	40.7	49.7	41.4	50.4	41.3	47.1	46.0	45.8
河川、湖沼、内湾などの汚染	44.7	40.5	46.8	45.5	49.1	42.5	49.1	43.6	43.6	45.0	44.4	48.1
人々の生活の身近にある自然の減少	40.9	36.8	39.4	33.3	49.1	40.9	45.7	39.8	39.7	43.3	40.5	40.1
酸性雨	35.3	31.9	39.9	31.8	35.3	36.5	32.8	32.3	37.4	36.8	34.1	31.6
開発途上国の大気汚染や水質汚濁などの公害環境問題	34.9	33.1	43.1	42.4	32.9	34.8	31.9	30.1	36.9	36.5	35.0	33.5
海洋の汚染	32.9	31.9	33.5	24.2	35.9	37.0	36.2	34.6	34.6	32.7	33.4	36.8
内分泌かく乱化学物質の生物への影響	31.4	22.1	37.6	28.8	34.1	32.6	37.1	21.8	34.1	30.4	31.2	29.7
国内の原生林や湿地帯などといった手つかずの自然の減少	29.6	25.8	30.3	27.3	32.9	29.8	33.6	27.8	33.0	30.4	27.0	30.2
野生生物や希少な動植物の減少や絶滅	26.0	26.4	24.8	30.3	29.3	27.1	25.0	21.8	25.7	28.4	25.4	24.1
土壌汚染	24.9	20.9	30.3	21.2	25.7	24.9	30.2	18.0	30.7	24.6	23.2	23.6
騒音・振動	24.6	25.8	27.5	28.8	18.6	29.8	26.7	22.6	26.3	28.1	24.8	22.2
砂漠化	24.6	24.5	28.4	22.7	24.0	26.5	23.3	21.8	25.1	24.6	25.7	24.5
地盤沈下	15.4	14.1	18.3	15.2	9.6	19.3	17.2	14.3	14.0	19.9	15.4	10.4
悪臭	15.1	15.3	21.6	18.2	13.8	13.8	12.9	11.3	17.3	18.1	11.9	15.1
その他	3.9	5.5	2.3	6.1	3.0	3.9	1.7	3.8	3.4	4.4	3.2	2.8
無回答	0.9	-	0.5	6.1	0.6	1.7	-	0.8	-	0.6	1.9	0.9

3. 環境問題に対する考え方（問3）

3-1 環境問題に対する考え方

環境問題に対する考え方については、ほとんどの項目について支持する比率が高く、全般的に環境問題に対して積極的に取り組んでいく姿勢が伺われた（「環境問題は私自身に影響があるとは考えにくい」「環境保護のために、産業や技術の発展が妨げられないか心配である」については、支持する比率が低い方が環境問題に対して積極的である）。

環境問題に対する考え方について支持する比率の高いもの（「大変そう思う」「ややそう思う」の合計が80%以上）は以下のとおりである。

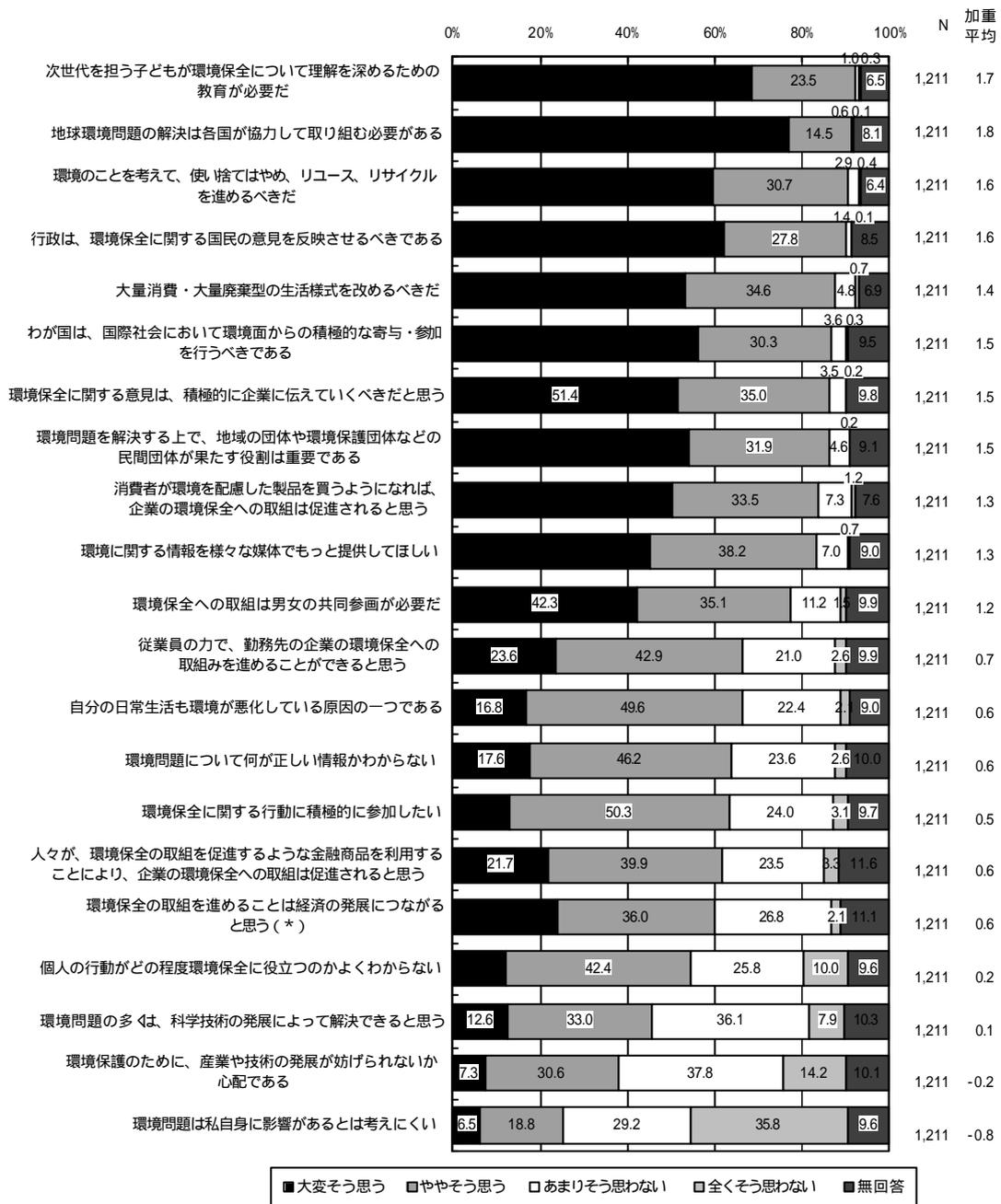
- ・ 「次世代を担う子どもが環境保全について理解を深めるための教育が必要だ」（92%）
- ・ 「地球環境問題の解決は各国が協力して取り組む必要がある」（91%）
- ・ 「環境のことを考えて、使い捨てはやめ、リユース、リサイクルを進めるべきだ」（90%）
- ・ 「行政は、環境保全に関する国民の意見を反映させるべきである」（90%）
- ・ 「大量消費・大量廃棄型の生活様式を改めるべきだ」（88%）
- ・ 「わが国は、国際社会において環境面からの積極的な寄与・参加を行うべきである」（87%）
- ・ 「環境保全に関する意見は、積極的に企業に伝えていくべきだと思う」（86%）
- ・ 「環境問題を解決する上で、地域の団体や環境保護団体などの民間団体が果たす役割は重要である」（86%）
- ・ 「消費者が環境を配慮した製品を買うようになれば、企業の環境保全への取組が促されると思う」（84%）
- ・ 「環境に関する情報を様々な媒体でもっと提供してほしい」（83%）

これに対し、支持する比率の低いもの（「大変そう思う」「ややそう思う」の合計が50%以下）は以下のとおりである。

- ・ 「環境問題は私自身に影響があるとは考えにくい」（26%）
- ・ 「環境保護のために、産業や技術の発展が妨げられないか心配である」（38%）
- ・ 「環境問題の多くは、科学技術の発展によって解決できると思う」（46%）

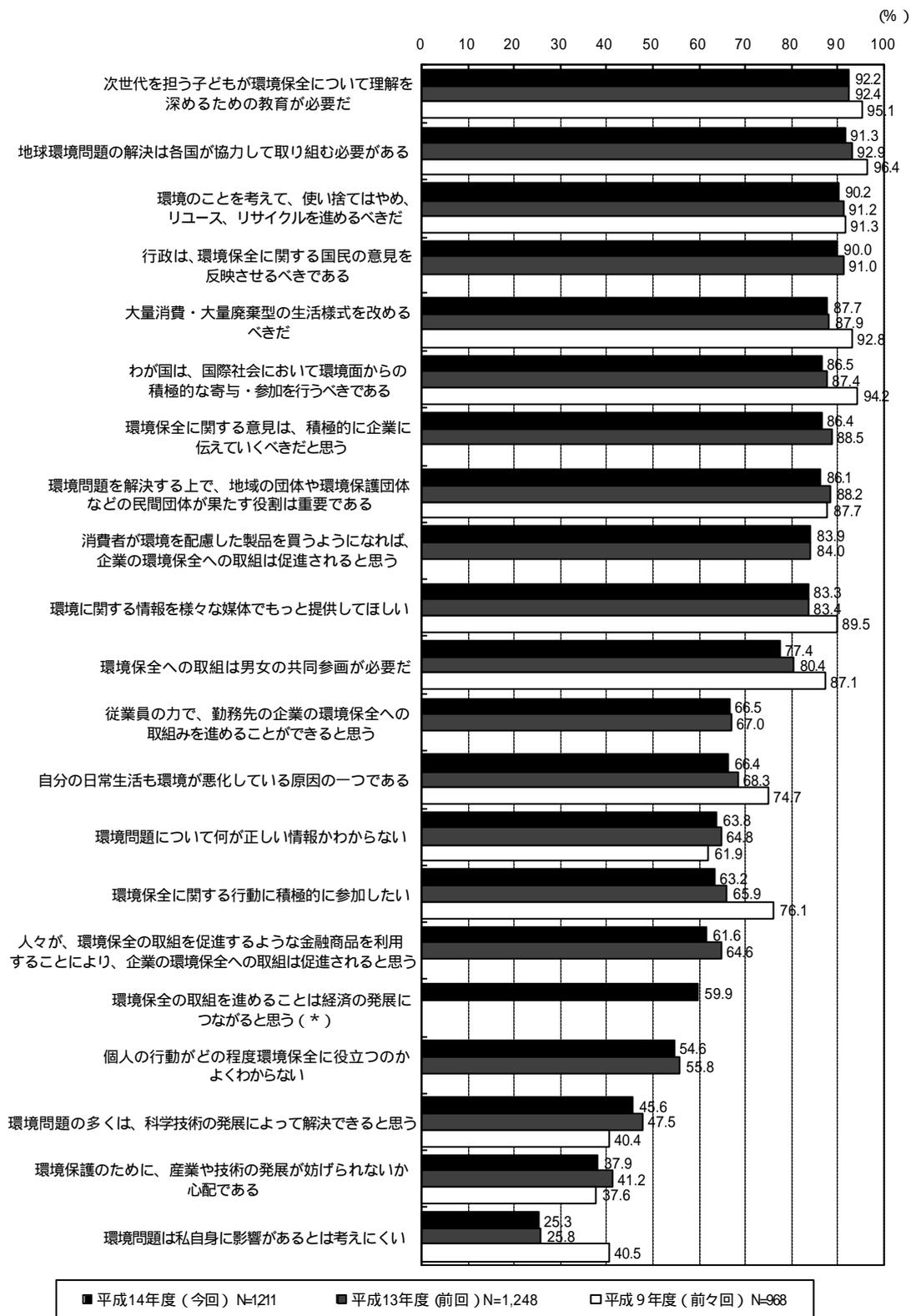
前回の調査と比較すると、全般的に支持率が下がった項目が多いが、「行政は、環境保全に関する国民の意見を反映させるべきである」の支持率が4ポイント低下した以外は、大きな変化は見られなかった。

【図表 3-1-1】環境問題に対する考え方（全体）



注) 1. この項の加重平均は、「大変そう思う」に2点、「ややそう思う」に1点、「あまりそう思わない」に-1点、「全くそう思わない」に-2点を与えて算出した。
 2. *印のものは、今回の調査より追加した項目を示す。

【図表 3-1-2】環境問題に対する考え方（全体、時系列）
（「大変そう思う」「ややそう思う」比率の合計）



注）*印のものは、今回の調査より追加した項目を示す。

性別による差はほとんどなく、ほぼ全体平均と同じ傾向を示している。

支持する比率が全体平均よりも10%以上高いものを年齢別にみると、20代の「個人の行動がどの程度環境保全に役立つのかよくわからない」、30代の「環境保全に関する行動に積極的に参加したい」、40代の「自分の日常生活も環境が悪化している原因の一つである」に限られる。また、70代以上で支持する比率が全体平均よりも低いものが多い。これら以外については、ほぼ全体平均と同じ傾向を示している。

支持する比率が全体平均よりも10%以上高いものを職業別にみた結果を以下に示す。

農林漁業	「環境問題は私自身に影響があるとは考えにくい」
自由業	「環境保全に関する行動に積極的に参加したい」 「環境保護のために、産業や技術の発展が妨げられないか心配」
会社役員・会社経営	「環境保護のために、産業や技術の発展が妨げられないか心配」
公務員	「環境保全に関する意見は、積極的に企業に伝えていくべきだと思う」 「環境保全に関する行動に積極的に参加したい」
団体職員	「消費者が環境を配慮した製品を買うようになれば、企業の環境保全への取組が促進されると思う」 「環境に関する情報を様々な媒体でもっと提供して欲しい」 「人々が、環境保全の取組を促進するような金融商品を利用することにより、企業の環境保全の取組は促進されると思う」
学生	「自分の日常生活も環境が悪化する原因の一つである」 「環境保全に関する行動に積極的に参加したい」 「環境保全の取組を進めることは経済の発展につながると思う」 「個人の行動がどの程度環境保全に役立つのかよくわからない」

【図表 3-1-3】環境問題に対する考え方（性別、年齢別、職業別）
 （「大変そう思う」「ややそう思う」比率の合計）

単位：%

	性別		年齢別							職業別											
	全体	男性	女性	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	農林漁業	商工サービス	自由業	会社役員・会社経営	会社員	公務員	団体職員	学生	パート・アルバイト	専業主婦	無職	その他
調査数 (N)	1,211	574	608	104	151	188	307	284	152	43	99	41	25	299	65	20	15	125	232	183	36
次世代を担う子どもが環境保全について理解を深めるための教育が必要だ	92.2	92.5	92.2	97.1	96.7	98.4	93.1	90.5	79.6	81.4	94.9	90.2	96.0	96.0	96.9	90.0	100.0	94.4	91.0	87.4	94.5
地球環境問題の解決は各国が協力して取り組む必要がある	91.3	92.2	91.1	96.1	98.7	98.9	93.8	86.6	75.7	79.1	91.9	95.1	92.0	96.0	96.9	95.0	100.0	94.4	90.1	84.2	88.9
環境のことを考えて、使い捨てはやめ、リユース、リサイクルを進めるべきだ	90.2	90.8	90.1	92.3	95.3	93.7	94.5	88.8	75.7	88.4	87.9	92.7	96.0	93.3	93.8	95.0	93.3	92.8	89.2	85.2	94.4
行政は、環境保全に関する国民の意見を反映させるべきである	90.0	90.7	90.1	95.2	96.0	96.8	93.5	87.0	72.4	79.0	89.9	90.2	92.0	94.6	95.3	95.0	100.0	91.2	90.1	82.5	94.4
大量消費・大量廃棄型の生活様式を改めるべきだ	87.7	86.7	88.4	87.5	91.4	93.1	91.6	84.5	75.0	74.5	86.8	97.5	84.0	89.0	95.3	95.0	93.4	86.4	88.4	83.7	91.6
わが国は、国際社会において環境面からの積極的な寄与・参加を行うべきである	86.5	87.7	85.8	93.3	94.0	94.7	89.6	82.4	67.1	74.4	85.9	87.8	80.0	93.3	93.9	90.0	86.6	88.0	86.6	78.7	80.5
環境保全に関する意見は、積極的に企業に伝えていくべきだと思う	86.4	87.4	86.5	88.4	93.4	96.3	89.2	84.1	67.1	76.8	81.8	90.2	84.0	90.9	97.0	95.0	86.7	88.8	87.5	78.2	91.6
環境問題を解決する上で、地域の団体や環境保護団体などの民間団体が果たす役割は重要である	86.1	87.6	85.1	89.4	90.8	93.6	87.9	84.5	69.8	76.7	84.9	85.4	80.0	91.0	90.8	95.0	86.7	89.6	84.4	79.3	94.5
消費者が環境を配慮した製品を買うようになれば、企業の環境保全への取組は促進されると思う	83.9	83.6	84.5	88.4	83.4	87.2	87.0	81.6	75.7	69.8	83.9	87.8	80.0	84.3	89.2	100.0	93.4	83.2	85.3	83.1	83.4
環境に関する情報を様々な媒体でもっと提供してほしい	83.3	81.9	84.9	84.7	92.7	91.4	88.9	77.8	61.9	65.2	85.9	85.4	76.0	88.3	90.8	95.0	80.0	85.6	84.1	72.7	88.8
環境保全への取組は男女の共同参加が必要だ	77.4	76.7	78.2	81.8	84.1	80.9	78.5	75.3	64.5	72.1	76.7	68.3	72.0	80.9	72.3	75.0	80.0	80.0	79.3	72.7	86.1
従業員の力で、勤務先の企業の環境保全への取組を進めることができると思う	66.5	66.9	66.5	73.0	68.9	66.5	68.1	66.9	55.9	60.4	59.6	65.9	72.0	69.2	64.6	75.0	73.3	69.6	64.2	65.5	80.5
自分の日常生活も環境が悪化している原因の一つである	66.4	63.3	69.3	68.3	74.1	79.8	71.9	55.6	49.4	53.5	65.7	73.2	68.0	69.2	75.4	60.0	80.0	72.0	68.6	55.8	61.1
環境問題について何が正しい情報かわからない	63.8	63.2	64.6	61.6	71.5	73.4	67.1	58.1	50.6	41.8	68.7	65.9	56.0	71.2	52.3	65.0	40.0	69.6	65.1	55.7	69.5
環境保全に関する行動に積極的に参加したい	63.2	63.6	63.2	65.4	74.2	70.2	66.7	57.0	46.7	51.2	52.5	78.0	56.0	66.5	73.8	65.0	73.4	68.8	60.3	56.8	83.3
人々が、環境保全の取組を促進するような金融商品を利用することにより、企業の環境保全への取組は促進されると思う	61.6	62.8	60.4	65.3	60.9	69.7	64.2	58.5	48.6	60.5	49.5	68.3	60.0	65.6	64.6	75.0	60.0	56.8	62.5	60.1	63.9
環境保全の取組を進めることは経済の発展につながると思う（*）	59.9	59.4	60.3	56.7	63.5	62.3	58.9	61.7	53.3	58.1	59.6	68.3	52.0	59.2	61.5	65.0	73.3	62.4	59.9	57.3	61.1
個人の行動がどの程度環境保全に役立つかわからない	54.6	56.9	52.8	65.4	62.3	54.3	54.7	50.7	48.7	41.9	52.5	46.3	56.0	59.6	50.7	55.0	86.6	51.2	57.3	52.5	52.8

注）*印のものは、今回の調査より追加した項目を示す。

支持する比率を地域別にみると、東海で「環境保全の取組を進めることは経済の発展につながると思う」が全体の平均を 10%以上上回るが、その他では、地域ごとに大きな特徴があるとはいえない。

また、支持する比率を都市規模別にみると、地域別と同様、全体の比率と 10%以上の差がある項目はないが、全体平均よりも 5%以上高い項目をあげてみると以下のとおりとなる。

政令指定都市 「環境保全への取組は男女の共同参画が必要だ」

町村 「従業員の力で、勤務先の企業の環境保全への取組を進めることができると思う」

「環境保護のため、産業や技術の発展が妨げられないか心配」

【図表 3-1-4】環境問題に対する考え方（地域別、都市規模別）
（「大変そう思う」「ややそう思う」比率の合計）

単位：%

	全体	地域別							都市規模別			
		北海道・東北	関東	北陸	東海	近畿	中国・四国	九州	政令指定都市	10万人以上	10万人未満	町村
調査数(N)	1,211	163	218	66	167	181	116	133	179	342	311	212
次世代を担う子どもが環境保全について理解を深めるための教育が必要だ	92.2	92.0	91.7	92.4	92.9	91.2	94.9	93.3	93.8	94.1	90.3	91.5
地球環境問題の解決は各国が協力して取り組む必要がある	91.3	92.6	91.3	91.0	92.8	90.1	94.8	91.0	92.2	92.2	90.0	93.9
環境のことを考えて、使い捨てはやめ、リユース、リサイクルを進めるべきだ	90.2	91.4	89.0	87.9	90.4	90.0	90.5	94.7	88.3	92.1	91.0	89.6
行政は、環境保全に関する国民の意見を反映させるべきである	90.0	92.0	90.4	87.9	92.2	90.1	93.1	87.2	91.1	90.0	89.4	92.9
大量消費・大量廃棄型の生活様式を改めるべきだ	87.7	87.8	85.8	92.4	88.0	89.0	87.0	87.2	90.5	88.6	85.2	87.7
わが国は、国際社会において環境面からの積極的な寄与・参加を行うべきである	86.5	87.8	84.9	81.8	91.0	87.3	91.4	82.7	85.4	87.4	85.9	89.1
環境保全に関する意見は、積極的に企業に伝えていくべきだと思う	86.4	87.7	87.7	80.3	89.2	86.8	88.8	86.5	89.4	88.0	84.2	88.7
環境問題を解決する上で、地域の団体や環境保護団体などの民間団体が果たす役割は重要である	86.1	90.8	86.3	83.3	87.4	86.2	87.1	85.7	84.3	88.6	84.3	90.5
消費者が環境を配慮した製品を買うようになれば、企業の環境保全への取組は促進されると思う	83.9	88.3	85.8	74.2	81.4	86.2	87.1	81.9	84.9	85.1	83.2	84.9
環境に関する情報を様々な媒体でもっと提供してほしい	83.3	84.1	83.9	77.3	85.0	79.0	86.2	86.5	81.5	83.3	83.0	85.9
環境保全への取組は男女の共同参加が必要だ	77.4	80.3	76.1	71.2	79.6	74.6	80.2	75.9	85.4	75.1	75.5	75.9
従業員の力で、勤務先の企業の環境保全への取組みを進めることができると思う	66.5	70.0	61.9	62.2	69.4	69.6	69.0	64.7	66.5	66.3	62.1	75.0
自分の日常生活も環境が悪化している原因の一つである	66.4	68.8	67.9	62.2	68.3	66.9	61.2	66.9	69.3	66.7	63.7	68.8
環境問題について何が正しい情報がわからない	63.8	65.6	65.5	59.1	55.7	67.4	65.5	67.7	68.2	62.8	62.1	66.0
環境保全に関する行動に積極的に参加したい	63.2	60.1	59.7	54.5	69.5	67.4	62.0	62.4	60.8	65.2	59.8	65.5
人々が、環境保全の取組を促進するような金融商品を利用することにより、企業の環境保全への取組は促進されると思う	61.6	68.7	60.6	57.6	56.3	59.6	73.3	55.6	61.4	61.7	61.1	62.3
環境保全の取組を進めることは経済の発展につながると思う（*）	59.9	61.9	57.8	48.5	70.0	58.0	62.1	61.7	59.2	63.7	58.8	60.4
個人の行動がどの程度環境保全に役立つのかわからない	54.6	57.6	51.4	54.6	53.9	56.9	52.6	53.4	55.8	55.9	52.8	52.9

注）*印のものは、今回の調査より追加した項目を示す。

3 - 2 環境保全に重要な役割を担うもの

環境保全に重要な役割を担うものとしては、「国民」と回答した人の比率が最も高く、全体の4割強を占めた。性別・年齢別・職業別にみても「国民」が重要とする傾向は変わらない。

環境保全に重要な役割を担うものとしては、「国民」と回答した比率が42%で最も多く、次いで「国」の27%、「事業者」の15%、「地方公共団体」の5%、「民間団体」の3%となっている。

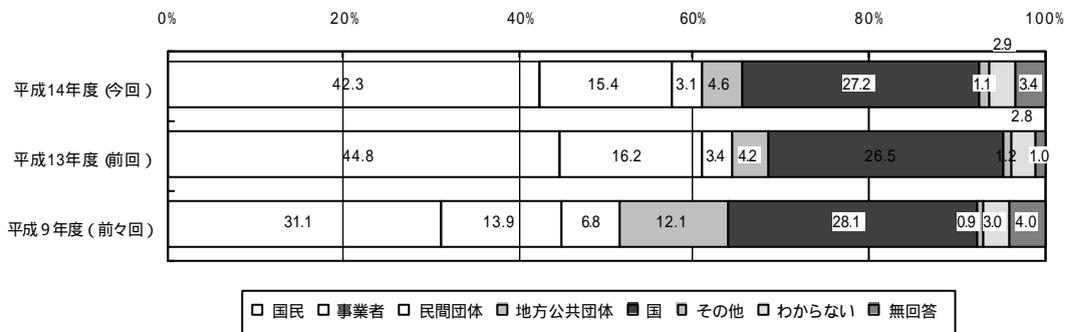
前回の調査と比較すると、「国民」の比率が3ポイント低下した。

性別にみると、男女間で顕著な差はなく、全体とほぼ同じ傾向を示している。

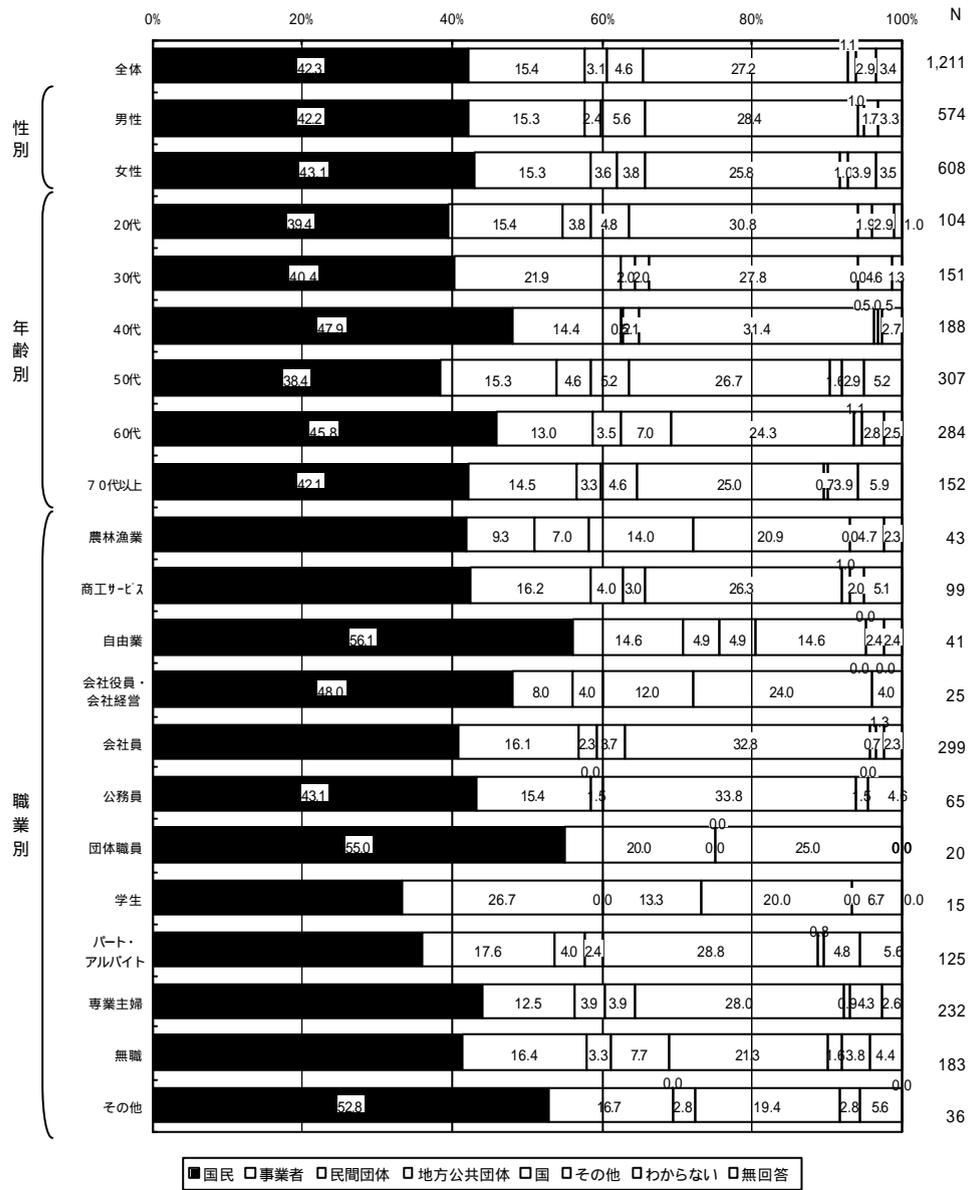
年齢別にみると、「国民」とする比率は40代で最も高く、半数近く（48%）を占めている。また、「事業者」とする比率は30代（22%）で他の年代よりも高い。

職業別にみると、「国民」とする比率は自由業（56%）、団体職員（55%）で過半数を占める。また、「国」とする比率は会社員（33%）、公務員（34%）、「事業者」とする比率は学生（27%）、「地方公共団体」とする割合は会社役員・会社経営（12%）、学生（13%）で他の職業よりも顕著に高い。「民間団体」とする比率については、顕著に高い職業は確認できない。

【図表 3-2-1】環境保全に重要な役割を担うもの（全体、時系列）



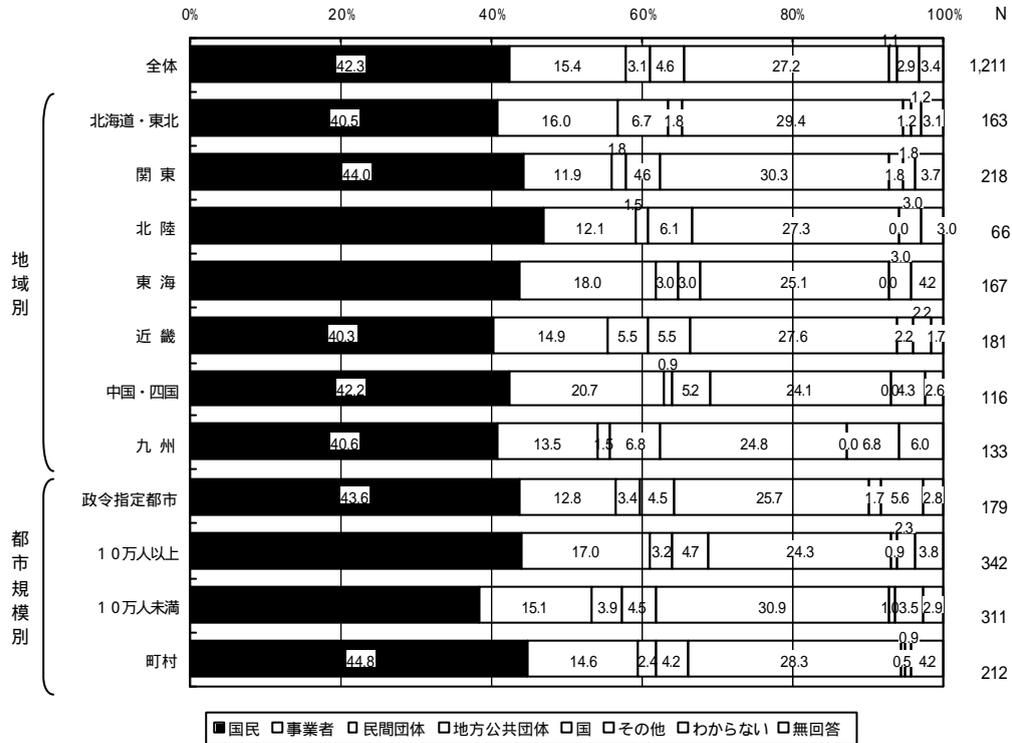
【図表 3-2-2】環境保全に重要な役割を担うもの（性別、年齢別、職業別）



地域別では、中国・四国で「事業所」とする比率が21%とやや高いことを除いて、顕著な特徴はない。

都市規模別には、顕著な特徴はない。

【図表 3-2-3】環境保全に重要な役割を担うもの（地域別、都市規模別）



4 . 環境保全行動の実態と今後の実施意向（問4）

環境基本計画では、多様な社会経済活動の中において、各主体が環境保全に関して担うべき公平な役割分担の下で、自主的積極的な行動への参加が期待されている。

今日、国民の日常生活に起因する環境負担が増大する中であって、国民の生活様式を持続可能なものに転換していくことが必要であるが、特に、地球温暖化問題、廃棄物・リサイクル問題や、閉鎖性水域の富栄養化問題、交通公害問題、近隣騒音問題などのように個人の行動が直接に環境負荷の削減に結びつく分野においては、個人の行動による直接的な効果が期待されている。

本章は、まず、生活者の環境保全行動を「国民の取組」の視点で分類し、その実態と今後の意向を分析し（4-1）、調査内容に沿って、環境保全行動全体の実施状況と実施意向等を詳細に分析する（4-2～4-4）。

4 - 1 国民の取組としての環境保全行動

まず、「国民の取組」の領域と環境保全行動種類の対応を示す。

【図表 4-1-1】環境保全行動の実態（全体）

分類		項目
人間と環境と関わりについての理解		1. 訪問地では自分の出したゴミで汚さないように気をつけている 2. 観光・余暇活動の際にはなるべく自然を破壊することのないように気をつけている 3. 余暇には、自然とふれあうように心がけている
日常生活に伴う環境への負担の低減	再生紙などの環境への負荷の少ない製品やサービスの選択	4. 再生紙などのリサイクル商品を購入している 5. 物を買うときには環境への影響を考えてから選択している 6. 地球にやさしいエコマーク等のついた商品を購入することを心がけている 7. 買い物の際は、製品の成分表示をチェックして選んでいる 8. 買い物の時、買い物袋を持参したり過剰な包装を断ったりしている 9. 使い捨て商品はなるべく買わないようにしている 10. 物は修理して長く使うようにしている
	不要不急の自家用乗用車使用の自粛、節電などによる省エネルギー	11. 日常生活で節電に気をつけている 12. 冷暖房の使用に関しては、エネルギーの節減に心がけている 13. 省エネルギー型の家庭電化製品を選択して購入している 注1) 運転する際には、不要なアイドリング、空ぶかし、急発進などをしないように気をつけている 14. 外出の際には、なるべく自動車を使わず、徒歩、自転車や電車等の公共交通機関などを利用している
	洗剤の適正な使用などの生活廃水対策	15. 日常生活で節水に気をつけている 16. 洗剤使用の適正化に努めている
	ゴミの減量化、リサイクルのための分別収集への協力	17. 日常生活においてできるだけゴミを出さないようにしている 18. 新聞・雑誌は古紙回収に回している 19. ゴミは地域のルールに従ってきちんと分別して出すようにしている 20. ペン、カン、ペットボトルは分別してリサイクルに回している 21. 不用品をバザー、フリーマーケット、ガレッジセール等のリユース、リサイクルに回している
環境保全活動への参加	地域のリサイクル活動、緑化活動や環境美化活動への参加などによる地域の環境保全	22. 地域のリサイクル活動に参加している 23. 地域の緑化活動に参加している 24. 地域の美化活動に参加している
	民間団体の活動参加や支援を通じ地球環境保全の取組に参加	注2) 民間団体の環境保全活動に参加したり接したことがある 注3) 金銭や物品の寄付をしたことがある
国、地方今日今日団体が実施する環境保全施策に協力		25. 国や地方公共団体が提唱する環境保全活動に協力している
その他		26. 環境に対して良いと思うことを人に勧めたり、広めたりしている

注) 1. 問 4-5(2)の質問項目

2. 問 6-1 の質問項目

3. 問 6-1 の選択肢 4 の質問項目

次に、環境基本計画の中で、国民に期待される取組の分類ごとに結果をみると以下の通りである。

人間と環境とのかかわりについての理解

訪問地での環境配慮は定着しているが、「余暇には、自然とふれあうように心がけている」の実行率（4段階の回答のうち、「いつも行っている」「だいたい行っている」の合計）は35%にとどまっている。この実行率は前回調査よりも5ポイント低下している。

日常生活に伴う環境への負荷の低減

実行率が高かったのは、

- ・「運転する際には、不要なアイドリング、空ぶかし、急発進などをしないように気をつけている」(93%)
- ・「ゴミは地域のルールに従ってきちんと分別して出すようにしている」(90%)
- ・「ビン、カン、ペットボトルは分別してリサイクルに回している」(86%)
- ・「新聞・雑誌は古紙回収に回している」(78%)

などである。また、実行率が50%前後のものとしては、

- ・「日常生活においてできるだけゴミを出さないようにしている」(53%)
- ・「省エネルギー型の家庭電化製品を選択して購入している」(53%)
- ・「洗剤使用の適正化に努めている」(54%)

などがある。一方、実行率が低かったのは、

- ・「不用品をバザー、フリーマーケット、ガレージセール等のリユース、リサイクルに回している」(25%)
- ・「地球にやさしいエコマークなどのついた商品を購入することを心がけている」(30%)
- ・「物を買うときは環境への影響を考慮してから選択している」(31%)
- ・「買い物のとき、買い物袋を持参したり過剰な包装を断ったりしている」(32%)

などである。

前回と比較すると、多くの実行率が低下する中で、「運転する際には不要なアイドリング、空ぶかし、急発進をしないように気をつけている」の実行率の低下が7ポイントと特に大きくなっている。

環境保全活動への参加

地域リサイクル活動、美化活動、緑化活動への参加はいずれも2割以下の実施で、その傾向は前回と変わっていない。しかし、「環境保全活動に参加したことがある」の実行率は52%、「金銭や物品の寄付をしたことがある」の実行率は23%を示している。

国、地方公共団体が実施する環境保全施策に協力
実行率は17%で、前回よりも3ポイント低下した。

【図表 4-1-2】環境基本計画に掲げられた「国民の取組」に関する環境保全行動の実施状況

「国民の役割」による分類	環境保全行動の種類	実行率(%)			
		原則として「いつも行っている」	「だいたい行っている」の合計		
人間と環境とのかかわりについての理解	訪問地では自分のゴミで汚さないように気をつけている	89	88		
	観光・余暇活動の際にはなるべく自然を破壊することのないように気をつけている 余暇には、自然とふれあうように心がけている	86	87		
日常生活に伴う環境への負荷の低減	再生紙などの環境への負荷の少ない製品やサービスの選択	再生紙などのリサイクル商品を購入している	35	40	
		物を買うときは環境への影響を考慮してから選択している	41	45	
		地球にやさしいエコマークなどのついた商品を購入することを心がけている	31	33	
		買物の時は、製品の成分表示をチェックして選んでいる	30	31	
		買物の時、買物袋を持参したり過剰な包装を断ったりしている	39	38	
		使い捨て商品はなるべく買わないようにしている	32	30	
	不要不急の自家用乗用車使用の自粛、節電などによる省エネルギー	日常の生活で節電に気をつけている	物は修理して長く使うようにしている	38	37
			冷暖房の使用に関してエネルギーの節減に心がけている	58	61
			省エネルギー型の家庭電化製品を選択して購入している	69	66
	洗剤の適正な使用などの生活排水対策	日常の生活で節水に気をつけている	運転する際には、不要なイドリング、空ぶかし、急発進等をしないように気をつけている(*) 外出時は自動車を使わず公共交通機関等を利用している	69	67
			洗剤使用の適正化に努めている	53	52
	ごみの減量化、リサイクルのための分別収集への協力	日常生活においてできるだけゴミを出さないようにしている	新聞・雑誌は古紙回収に回している	62	62
ゴミは地域のルールに従い分別して出すようにしている			54	51	
ビン、カン、ペットボトルは分別してリサイクルに回している			53	52	
不用品をバザー、フリママーケット、ガレッジセール等のリユース、リサイクルに回している			78	78	
環境保全への参加	地域のリサイクル活動、緑化活動や環境美化活動への参加などによる地球の環境保全	地域のリサイクル活動に参加している	90	91	
		地域の緑化活動に参加している	86	87	
		地域の美化活動に参加している	25	27	
	民間団体の活動参加や支援を通じ地球環境保全の取組に参加	地域の美化活動に参加している	16	17	
		環境保全活動に参加したことがある(*)	11	11	
	金銭や物品の寄付をしたことがある(*)	19	22		
	環境保全活動に参加したことがある(*)	52			
	金銭や物品の寄付をしたことがある(*)	23			
	環境保全活動に参加したことがある(*)	17	20		

■平成14年度(今回) N=1211
□平成13年度(前回) N=1248

同 地方公共団体が実施する環境基本計画に掲げられた「国民の取組」に関する環境保全行動の実施状況
注) *印のものは、前回の調査と設問が異なる

4 - 2 環境保全行動全般

4-2-1 現在の実施状況

環境保全行動のうち、「個人」で対応できるものについては実行率が高い(ゴミ出しや資源物の分別排出等のルール化されたもの、節電・節水等の金銭的な負担に関わるもの)。また、民間団体の活動参加や支援を通じた活動は高まりつつあるが、「地域」や「国・自治体」主導での行動は実行率が低い。

ここではまず、環境保全行動全体を通じた実行率をみることにする。環境保全行動を「どの程度行っているか」という質問に対して、「いつも行っている」または「だいたい行っている」と回答した割合「実行率」が70%以上の項目は以下のとおりである。

A. 実行率70%以上の項目

- ・ 「自動車を使用する際には、不要なアイドリング、空ぶかし、急発進などをしないようにしている(93%)
- ・ 「ゴミは地域のルールにしたがってきちんと分別して出すようにしている」(90%)
- ・ 「訪問地では自分の出したゴミで汚さないように気をつけている」(89%)
- ・ 「ビン、カン、ペットボトルは分別してリサイクルに回している」(86%)
- ・ 「観光・余暇活動の際にはなるべく自然を破壊することのないように気をつけている」(86%)
- ・ 「新聞・雑誌は古紙回収に回している」(78%)

これらの6項目のうち4つはゴミに関するものであり、ゴミ出しのマナーや資源物の分別排出等は、国民の間で定着しているものと判断される。また、A以外のゴミに関する項目の実行率は以下のとおりである。この結果より、過半数の人は物を長く使ったりすることによりゴミを出さないようにしているが、使い捨て商品の使用や過剰包装の抑制については、まだ意識が浸透していないものと考えられる。

B. その他ゴミに関する項目

- ・ 「物は修理して長く使うようにしている」(58%)
- ・ 「日常生活においてできるだけゴミを出さないようにしている」(53%)
- ・ 「使い捨て商品はなるべく買わないようにしている」(38%)
- ・ 「買い物時、買い物袋を持参したり過剰な包装を断ったりしている」(32%)

日常生活における節電・節水に関する項目の実行率は以下のとおりであり、過半数の人が節電・節水に心がけていることが示される。なお、これらの項目のほとんどはAに次いで実行率が高い。

C. 節電・節水に関する項目

- ・ 「冷暖房の使用に関しては、エネルギーの節電に心がけている」(69%)
- ・ 「日常の生活で節電に気をつけている」(69%)
- ・ 「日常の生活で節水に気をつけている」(62%)
- ・ 「省エネルギー型の家庭電化製品を選択して購入している」(53%)

また、実行率が30%未満の項目は以下のとおりであり、これらはいずれも「地域」や「集団」における環境保全行動である。

D. 実行率が30%未満の項目

- ・ 「不用品をバザー、フリーマーケット、ガレージセール等のリユース、リサイクルに回している」(25%)
- ・ 「地域の美化活動に参加している」(18%)
- ・ 「国や地方公共団体が提唱する環境保全活動に協力している」(17%)
- ・ 「環境に対して良いと思うことを人に勧めたり、広めたりしている」(15%)
- ・ 「地域のリサイクル活動に参加している」(16%)
- ・ 「地域の緑化活動に参加している」(11%)

以上の結果より、環境保全行動については、ゴミ出しや節電・節水等「個人」で対応できる行動の実行率は高いが、「地域」や「国・自治体」主導による行動は実行率が低いことが示される。しかし、「環境保全活動に参加したことがある」(52%)「金銭や物品の寄付をしたことがある」(23%)という民間団体の活動参加や支援を通じて地球環境保全に取り組もうという行動の実行率はかなり高い水準にある。なお、前回調査に比較して比較的大きく低下した項目は以下のとおりである。

- 「再生紙などのリサイクル商品を購入している」(45% 41%)
- 「余暇には、自然とふれあうよう心がけている」(40% 35%)

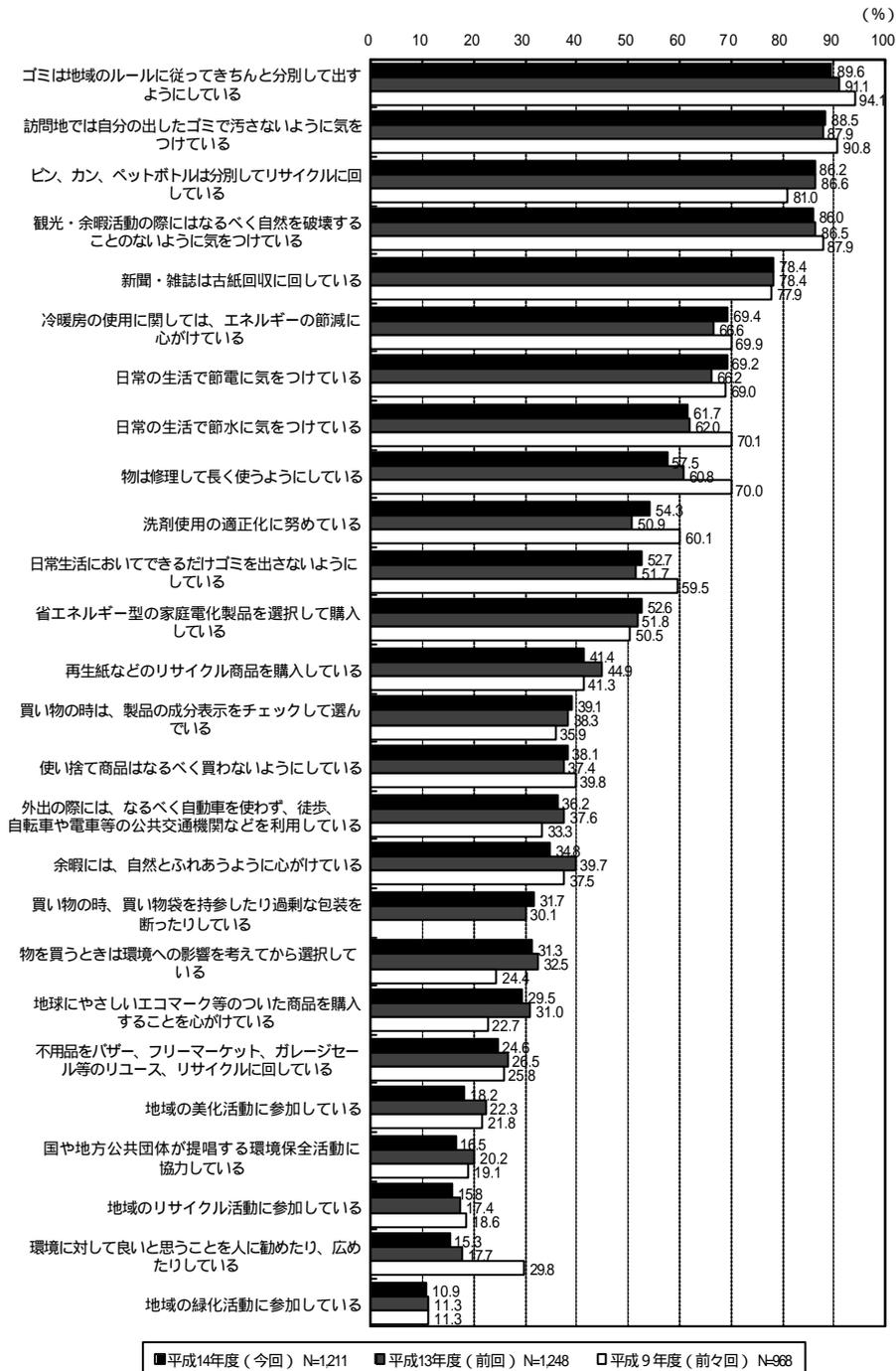
【図表 4-2-1】環境保全行動の実態（全体）

	0%	20%	40%	60%	80%	100%	N	加重平均		
ゴミは地域のルールに従ってきちんと分別して出すようにしている	73.0				16.6	6.8	2,607	9.4		
訪問地では自分の出したゴミで汚さないように気をつけている	52.2			36.3	5.2	5.0	1,201	8.9		
ビン、カン、ペットボトルは分別してリサイクルに回している	71.3			14.9	4.8	6.6	1,608	9.2		
観光・余暇活動の際にはなるべく自然を破壊することのないように気をつけている	46.8			39.2	5.1	7.5	1,201	8.8		
新聞・雑誌は古紙回収に回している				16.4	7.1	5.1	7.3	20	1,211	8.6
冷暖房の使用に関しては、エネルギーの節減に心がけている	30.4		39.0		18.5	4.5	7.1	0.5	1,211	7.7
日常生活で節電に気をつけている	28.7		40.5		19.1	5.0	5.9	0.9	1,211	7.6
日常生活で節水に気をつけている	25.4		36.3		21.1	7.7	8.3	1.2	1,211	7.3
物は修理して長く使うようにしている	20.4		37.1		25.5	8.3	7.9	0.8	1,211	7.0
洗剤使用の適正化に努めている	18.8		35.5		22.9	13.2	17.8		1,211	6.7
日常生活においてできるだけゴミを出さないようにしている		37.3		26.9	11.8	0.7	7.7		1,211	6.6
省エネルギー型の家庭電化製品を選択して購入している	20.1		32.5		26.3	10.2	18.8		1,211	6.7
再生紙などのリサイクル商品を購入している	14.4		27.0		36.7	11.9	14.7		1,211	6.2
買い物の時は、製品の成分表示をチェックして選んでいる	14.8		24.3		27.3	21.6	5.5	6.5	1,211	5.6
使い捨て商品はなるべく買わないようにしている	8.6		29.5		32.0	19.5	30.7	4.4	1,211	5.6
外出の際には、なるべく自動車を使わず、徒歩、自転車や電車等の公共交通機関などを利用している	17.6		18.6		22.0	26.0	8.7	7.1	1,211	5.2
余暇には、自然とふれあうように心がけている	14.8		20.0		37.2	16.8	21.9	1.1	1,211	5.8
買い物の時、買い物袋を持参したり過剰な包装を断ったりしている	11.6		20.1		28.2	22.4	9.8	7.8	1,211	5.0
物を買うときは環境への影響を考慮してから選択している	8.3		23.0		32.5	23.7	3.7	8.8	1,211	5.2
地球にやさしいエコマーク等のついた商品を購入することを心がけている	8.4		21.1		33.2	23.9	4.9	8.5	1,211	5.1
不用品をバザー、フリーマーケット、ガレージセール等のリユース、リサイクルに回している		14.9		23.5	23.5	20.8	7.7		1,211	4.1
地域の美化活動に参加している	8.3		9.9		23.6	19.8	29.9	8.5	1,211	3.5
国や地方公共団体が提唱する環境保全活動に協力している	4.9		11.6		22.3	25.8	26.1	9.3	1,211	3.4
地域のリサイクル活動に参加している		9.5		20.1	24.7	31.1	8.3		1,211	3.1
環境に対して良いと思うことを人に勧めたり、広めたりしている	4.4		10.9		28.2	29.3	19.8	6.9	1,211	3.6
地域の緑化活動に参加している	4.8		6.1		17.2	25.6	37.9	8.4	1,211	2.6

■いつも行っている □だいたい行っている □ときどき行っている □あまり行っていない □全く行っていない □無回答

注) この項の加重平均は、「いつも行っている」に10点、「だいたい行っている」に8点、「ときどき行っている」に5点、「あまり行っていない」に2点、「全く行っていない」に0点を与えて算出した。

【図表 4-2-2】環境保全行動の実態（全体、時系列）
 （「いつも行っている」「だいたい行っている」比率の合計）



注)「買い物の時、買い物袋を持参したり過剰な包装を断ったりしている」については、前回の調査では「買い物袋の持参」「過剰包装」に分けて質問しており、比較不可。

環境保全行動の実行率について、性別にみると、男性の方が女性よりも実行率が5%以上高い項目は存在しない。これに対し、女性の方が男性よりも実行率が10%以上高い項目を以下に示す。環境保全行動は、女性の方が積極的に実行していることが伺われる。

- 「冷暖房の使用に関してはエネルギーの節減に心がけている」
- 「日常の生活で節水に気をつけている」
- 「洗剤使用の適正化に努めている」
- 「再生紙などのリサイクル商品を購入している」
- 「買い物の時は、製品の成分表示をチェックして選んでいる」
- 「使い捨て商品はなるべく買わないようにしている」
- 「外出の際には、なるべく自動車を使わず、徒歩、自転車や電車等の公共交通機関などを利用している」
- 「買い物の時、買い物袋を持参したり過剰な包装を断ったりしている」
- 「地球にやさしいエコマーク等のついた商品を購入することを心がけている」

実行率が全体平均よりも10%以上高い項目を年齢別にみると、60代での「日常生活においてできるだけゴミを出さないようにしている」のみであった。また、20代では、実行率が全体平均より10%以上低いものが多い。これら以外については、ほぼ全体平均と同じ傾向を示している。

実行率が全体平均よりも10%以上高い項目を職業別にみた結果を以下に示す。

- | | |
|-----------|---|
| 農林漁業 | 「物は修理して長く使うようにしている」
「地球の美化活動に参加している」
「国や地方公共団体が提唱する環境保全活動に協力している」
「地域の緑化活動に参加している」 |
| 自由業 | 「国や地方公共団体が提唱する環境保全活動に協力している」
「環境に対して良いと思うことを人に勧めたり、広めたりしている」 |
| 会社役員・会社経営 | 「観光・余暇活動の際にはなるべく自然を破壊することのないように気をつけている」
「物は修理して長く使うようにしている」 |
| 公務員 | 「外出の際には、なるべく自動車を使わず、徒歩、自転車や電車等の公共交通機関などを利用している」
「物を買うときは環境への影響を考えてから選択している」
「地球の美化活動に参加している」
「国や地方公共団体が提唱する環境保全活動に協力している」
「環境に対して良いと思うことを人に勧めたり、広めたりしている」 |
| 専業主婦 | 「冷暖房の使用に関しては、エネルギーの節減に心がけている」
「日常の生活で節電に気をつけている」
「日常の生活で節水に気をつけている」
「洗剤使用の適正化に努めている」
「日常生活においてできるだけゴミを出さないようにしている」 |

「省エネルギー型の家庭電化製品を選択して購入している」

「買い物の際は、商品の成分表示をチェックして選んでいる」

「買い物の際、買い物袋を持参したり過剰な包装を断ったりしている」

無職

「国や地方公共団体が提唱する環境保全活動に協力している」

環境保全行動は、専業主婦が積極的に実行していることが伺われる。また、団体職員及び学生では、実行率が全体平均より 10%以上低いものが多い。

【図表 4-2-3】環境保全行動の実態（性別、年齢別、職業別）
 （「いつも行っている」「だいたい行っている」比率の合計）

単位：％

	性別		年齢別							職業別											
	全体	男性	女性	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	農林漁業	商工サービス	自由業	会社役員・会社経営	会社員	公務員	団体職員	学生	パート・アルバイト	専業主婦	無職	その他
調査数 (N)	1,211	574	608	104	151	188	307	284	152	43	99	41	25	299	65	20	15	125	232	183	36
ゴミは地域のルールに従ってきちんと分別して出すようになっている	89.6	88.2	90.8	84.6	95.4	91.5	93.5	88.4	79.6	74.4	89.9	92.7	92.0	92.9	87.7	95.0	80.0	88.8	92.3	86.9	86.1
訪問地では自分の出したゴミで汚さないように気をつけている	88.5	87.4	90.0	91.3	90.1	88.8	92.5	87.7	79.6	79.1	89.9	92.7	88.0	91.7	83.1	80.0	80.0	89.6	92.2	85.8	83.3
ビン、カン、ペットボトルは分別してリサイクルに回している	86.2	84.8	87.7	81.8	89.4	90.9	89.9	85.6	75.0	72.1	90.9	85.4	88.0	90.3	86.1	85.0	73.3	86.4	89.2	81.4	77.8
観光・余暇活動の際にはなるべく自然を破壊することのないように気をつけている	86.0	85.0	87.5	89.4	90.7	90.9	89.5	83.4	72.4	67.5	82.9	87.8	96.0	90.9	87.7	85.0	80.0	86.4	90.1	82.0	75.0
新聞・雑誌は古紙回収に回している	78.4	77.7	79.2	71.2	78.8	81.9	82.4	79.2	70.4	67.4	79.8	78.0	72.0	80.6	80.0	70.0	86.7	75.2	82.3	77.1	77.8
冷暖房の使用に関しては、エネルギーの節減に心がけている	69.4	64.5	74.5	62.5	70.8	63.3	71.0	74.0	69.1	55.8	62.7	63.4	72.0	67.5	61.5	60.0	60.0	71.2	80.6	72.2	66.7
日常生活で節電に気をつけている	69.2	65.9	73.1	59.7	68.9	63.9	69.7	74.7	72.4	69.7	63.7	70.7	56.0	66.2	58.4	65.0	53.3	66.4	81.5	73.2	66.6
日常生活で節水に気をつけている	61.7	55.4	67.6	50.0	64.2	54.2	63.5	68.3	60.5	53.5	58.5	58.6	48.0	56.9	50.8	65.0	60.0	64.8	74.6	63.9	55.6
物は修理して長く使うようになっている	57.5	58.4	57.4	46.1	53.7	50.0	61.2	65.8	56.6	67.5	56.6	46.4	72.0	59.5	53.9	65.0	46.7	56.0	57.8	59.0	50.0
洗剤使用の適正化に努めている	54.3	44.4	63.7	42.3	53.0	50.0	54.1	63.3	53.3	46.5	47.5	48.8	44.0	47.4	43.0	50.0	33.3	56.8	72.4	59.6	41.7
日常生活においてできるだけゴミを出さないようになっている	52.7	48.8	56.7	37.5	47.0	37.7	54.7	65.9	59.2	53.5	49.5	56.1	52.0	46.8	32.4	50.0	40.0	51.2	64.6	60.1	50.0
省エネルギー型家庭電化製品を選択して購入している	52.6	48.3	56.3	41.3	52.3	45.7	53.4	58.5	53.2	53.5	44.5	60.9	56.0	49.8	49.2	35.0	33.3	50.4	64.3	49.7	50.0
再生紙などのリサイクル商品を購入している	41.4	35.2	47.4	31.8	35.1	42.0	44.3	45.8	39.5	44.2	33.3	43.9	32.0	36.5	41.5	50.0	40.0	49.6	47.0	41.5	41.7
買い物の時は、製品の成分表示をチェックして選んでいる	39.1	28.9	48.5	26.9	35.1	32.4	39.4	46.5	43.5	25.6	35.3	34.2	24.0	28.4	29.2	40.0	20.0	40.0	56.0	46.4	41.7
使い捨て商品はなるべく買わないようになっている	38.1	31.0	45.6	27.8	33.1	35.2	39.4	43.7	42.1	27.9	36.4	39.1	44.0	33.2	29.3	40.0	33.3	44.8	47.5	35.5	47.3
外出の際には、なるべく自動車を使わず、徒歩、自転車や電車等の公共交通機関などを利用している	36.2	30.0	42.4	41.3	35.1	25.5	31.6	42.6	45.4	16.3	30.3	43.9	20.0	28.8	23.1	50.0	73.3	41.6	45.3	45.4	27.7
余暇には、自然とふれあうようになっている	34.8	35.4	34.1	20.2	25.8	24.4	37.1	44.4	42.7	32.5	23.2	51.3	40.0	34.5	21.6	35.0	13.3	32.0	37.1	42.7	38.9
買い物の時、買い物袋を持参したり過剰な包装を断ったりしている	31.7	22.4	40.6	23.1	37.7	28.7	28.7	37.0	32.2	27.9	36.3	26.9	16.0	23.7	26.2	25.0	20.0	38.4	43.1	30.1	38.9
物を買うときは環境への影響を考えたから選択している	31.3	25.1	37.4	17.3	24.5	27.6	32.6	39.1	34.2	25.6	25.3	34.2	36.0	27.8	29.2	45.0	6.7	33.6	38.8	30.1	36.2
地球にやさしいエコマーク等のついた商品を購入することを心がけている	29.5	23.3	35.3	19.3	19.2	28.2	29.0	37.3	33.5	27.9	27.3	29.3	28.0	23.1	24.7	35.0	26.7	33.6	35.8	32.2	30.5
不用品をバザー、フリーマーケット、ガレージセール等のリユース、リサイクルに回している	24.6	22.1	27.0	17.3	29.8	27.7	22.1	22.8	28.3	20.9	24.3	24.4	24.0	25.7	16.9	20.0	6.7	28.0	28.0	21.9	27.8
地域の美化活動に参加している	18.2	17.9	18.7	9.6	15.2	16.5	18.9	20.1	24.3	37.2	12.2	26.9	20.0	14.8	23.1	30.0	-	14.4	19.4	20.8	19.4
国や地方公共団体が提唱する環境保全活動に協力している	16.5	16.6	16.6	6.7	9.2	5.9	17.3	25.4	25.0	23.2	15.1	24.4	12.0	9.7	9.3	30.0	6.7	13.6	20.7	22.9	25.0
地域のリサイクル活動に参加している	15.8	15.0	16.9	12.5	13.3	16.5	17.6	16.2	15.8	11.7	14.2	14.6	4.0	14.4	10.8	25.0	20.0	16.8	19.4	17.5	19.5
環境に対して良いと思うことを人に勧めたり、広めたりしている	15.3	14.9	16.0	7.7	7.3	9.0	15.3	22.6	23.0	23.3	14.1	34.2	12.0	10.0	9.2	35.0	-	13.6	15.9	21.3	16.7
地域の緑化活動に参加している	10.9	12.4	9.9	6.7	6.6	6.4	13.4	14.1	13.8	23.2	7.0	14.6	8.0	9.7	6.2	10.0	-	10.4	11.2	15.3	11.1

環境保全行動の実行率について、地域別にみると、概して、関東、近畿及び九州は全体より実行率が高い項目が多く、北陸、東海、中国・四国は全体より実行率が低い項目が多い。全体より実行率が5%以上高い項目を地域的にみると以下の通りである。

- 北海道・東北 「再生紙などのリサイクル商品を購入している」
- 関東 「冷暖房の使用に関しては、エネルギーの節減に心がけている」
「買い物の時は、製品の成分表示をチェックして選んでいる」
「外出の際には、なるべく自動車を使わず、徒歩、自転車や電車などの公共交通機関などを利用している」
「地球にやさしいエコマーク等のついた商品を購入することを心がけている」
「地域の美化活動に参加している」
- 近畿 「再生紙などのリサイクル商品を購入している」
「物を買うときは環境への影響を考えてから選択している」
- 九州 「日常の生活での節水に気をつけている」
「物は修理して長く使うようにしている」
「洗剤使用の適正化に努めている」
「日常生活においてできるだけゴミを出さないようにしている」

都市規模別にみると、都市規模が大きいほど実行率が高い項目は、

- 「日常の生活で節水に気をつけている」
- 「物は修理して長く使うようにしている」
- 「日常生活においてできるだけゴミを出さないようにしている」
- 「外出時は自動車を使わず公共交通機関等を利用している」
- 「買い物のとき、買い物袋を持参したり過剰な包装を断ったりしている」

などである。一方、都市規模が小さいほど実行率が高い項目は、

- 「地域のリサイクル活動に参加している」
- 「環境に対して良いことを人に勧めたり広めたりしている」

などである。都市と地方のライフスタイルの差が環境保全行動の内容にも表れている。

【図表 4-2-4】環境保全行動の実態（地域別、都市規模別）
 （「いつも行っている」「だいたい行っている」比率の合計）

	単位 %											
	全体	地域別							都市規模別			
北海道・東北		関東	北陸	東海	近畿	中国・四国	九州	政令指定都市	10万人以上	10万人未満	町村	
調査数 (N)	1,211	163	218	66	167	181	116	133	179	342	311	212
ゴミは地域のルールに従ってきちんと分別して出すようにしている	89.6	89.5	91.3	89.4	90.5	90.1	92.3	88.0	89.4	92.7	87.5	91.1
訪問地では自分の出したゴミで汚さないように気をつけている	88.5	89.0	90.4	86.4	86.8	90.1	90.6	91.7	87.2	93.0	86.5	90.1
ビン、カン、ペットボトルは分別してリサイクルに回している	86.2	86.5	89.9	84.9	88.1	85.1	83.6	84.9	86.6	88.9	83.6	87.2
観光・余暇活動の際にはなるべく自然を破壊することのないように気をつけている	86.0	85.9	84.9	87.9	86.8	88.9	86.2	87.9	86.1	90.1	82.7	88.2
新聞・雑誌は古紙回収に回している	78.4	82.2	78.4	77.3	77.9	80.6	75.9	79.7	82.1	79.0	75.9	81.6
冷暖房の使用に関しては、エネルギーの節減に心がけている	69.4	70.6	75.2	65.1	66.4	67.4	69.0	69.2	71.0	69.8	67.8	70.7
日常生活で節電に気をつけている	69.2	70.6	73.8	60.6	64.6	69.6	69.8	69.9	71.0	69.9	68.8	68.0
日常生活で節水に気をつけている	61.7	56.5	62.4	62.1	64.7	59.7	60.4	66.9	68.7	62.0	62.0	54.8
物は修理して長く使うようにしている	57.5	57.1	57.8	60.6	50.3	58.0	56.0	64.7	55.8	58.8	57.3	56.7
洗剤使用の適正化に努めている	54.3	56.5	56.9	47.0	50.3	54.2	49.1	61.6	53.7	58.2	52.4	51.9
日常生活においてできるだけゴミを出さないようにしている	52.7	53.4	54.5	36.3	50.9	54.7	54.3	59.4	56.4	53.8	53.3	49.5
省エネルギー型の家庭電化製品を選択して購入している	52.6	57.0	56.9	47.0	47.9	52.5	48.2	48.9	52.5	52.4	51.7	51.9
再生紙などのリサイクル商品を購入している	41.4	46.7	41.7	28.8	36.6	47.0	36.2	44.3	39.1	42.4	41.4	42.0
買い物の時は、製品の成分表示をチェックして選んでいる	39.1	36.8	47.2	37.9	34.8	42.6	30.2	40.6	39.7	39.5	41.1	36.8
使い捨て商品はなるべく買わないようにしている	38.1	40.5	42.6	30.3	35.3	41.4	31.0	38.4	35.8	40.1	40.2	34.9
外出の際には、なるべく自動車を使わず、徒歩、自転車や電車等の公共交通機関などを利用している	36.2	28.3	43.6	37.9	33.6	35.9	34.5	40.6	41.3	37.7	33.7	34.5
余暇には、自然とふれあうように心がけている	34.8	38.6	39.5	34.8	34.8	29.3	31.0	33.1	34.6	38.0	30.9	35.4
買い物の時、買い物袋を持参したり過剰な包装を断ったりしている	31.7	31.3	34.4	28.8	29.4	34.2	24.1	33.8	32.4	32.8	31.5	28.7
物を買うときは環境への影響を考えてから選択している	31.3	29.4	34.0	22.8	28.2	36.5	25.9	32.4	27.4	35.1	31.2	26.9
地球にやさしいエコマーク等のついた商品を購入することを心がけている	29.5	27.0	37.1	19.7	24.6	33.7	22.4	27.8	29.1	29.5	31.8	24.1
不用品をバザー、フリーマーケット、ガレッジセール等のリユース、リサイクルに回している	24.6	25.2	26.2	21.2	29.4	26.0	19.8	19.6	25.2	23.4	22.5	29.2
地域の美化活動に参加している	18.2	14.1	22.5	28.8	17.4	13.2	17.2	15.8	14.5	19.6	15.4	20.8
国や地方公共団体が提唱する環境保全活動に協力している	16.5	14.1	16.9	18.2	16.2	15.5	20.7	18.1	10.0	18.7	15.7	20.8
地域のリサイクル活動に参加している	15.8	15.3	15.1	12.1	15.6	16.0	14.6	18.0	12.8	14.3	16.8	17.9
環境に対して良いと思うことを人に勧めたり、広めたりしている	15.3	12.3	17.4	22.8	13.2	17.7	15.5	15.8	12.9	16.4	16.4	17.0
地域の緑化活動に参加している	10.9	6.2	11.9	13.7	11.4	11.1	8.6	12.0	11.1	9.7	8.1	15.1

4-2-2 将来の実施意向

現在環境保全行動を行っていない人は、将来において実施の意向を示した人が多い。しかし、意向率はほとんどの項目で前回の調査を下回っている。
また、「個人」で対応できる項目の意向率は高いが、「地域」や「集団」での対応が必要な項目の意向率は低い。

現在行っていない（「あまり行っていない」又は「全く行っていない」）環境保全行動について、将来の実施の意向を尋ねたところ、全 26 項目中、過半数の人が「今後はもっと行いたいと思う」と回答した項目は 16 項目にのぼった。

このうち、意向率（「今後はもっと行いたいと思う」と回答した比率）が 60%以上と高いグループは以下のとおりである。

意向率 60%以上の項目

- ・ 「日常生活で節電に気をつけている」(68%)
- ・ 「省エネルギー型の家庭電化製品を選択して購入している」(65%)
- ・ 「冷暖房の使用に関しては、エネルギーの節減に心がけている」(62%)
- ・ 「訪問地では自分の出たゴミで汚されないように気をつけている」(60%)

上記に続く意向率 50%台の第 2 グループは以下のとおり。

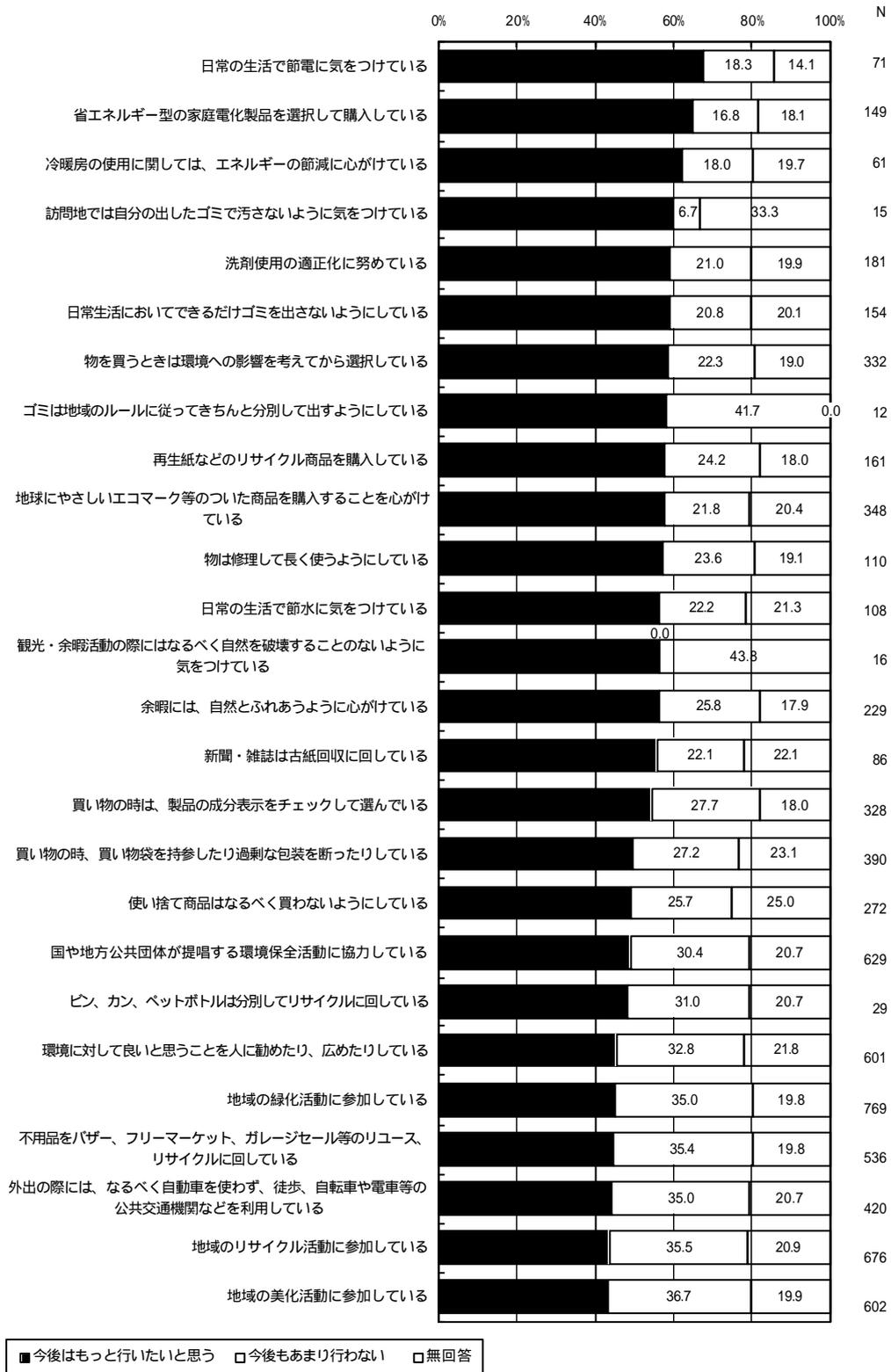
- ・ 「洗剤使用の適正化に努めている」(59%)
- ・ 「日常生活においてできるだけゴミを出さないようにしている」(59%)
- ・ 「物を買うときは環境への影響を考慮してから選択している」(59%)
- ・ 「ゴミは地域のルールに従ってきちんと分別して出すようにしている」(58%)
- ・ 「再生紙などリサイクル商品を購入している」(58%)
- ・ 「地球にやさしいエコマーク等のついた商品を購入することを心がけている」(58%)
- ・ 「物は修理して長く使うようにしている」(57%)
- ・ 「日常生活で節水に気をつけている」(57%)
- ・ 「観光・余暇行動の際にはなるべく自然を破壊することのないように気をつけている」(56%)
- ・ 「余暇には、自然とふれあうように心がけている」(56%)
- ・ 「新聞・雑誌は古紙回収に回している」(56%)
- ・ 「買物の時は、製品の成分表示をチェックして選んでいる」(54%)
- ・ 「買物の時、買物袋を持参したり過剰な包装を断ったりしている」(50%)

前回の調査と比較すると、ほとんどの項目の意向率が低下していた。意向率の低下が顕著な項目は以下のとおりである。

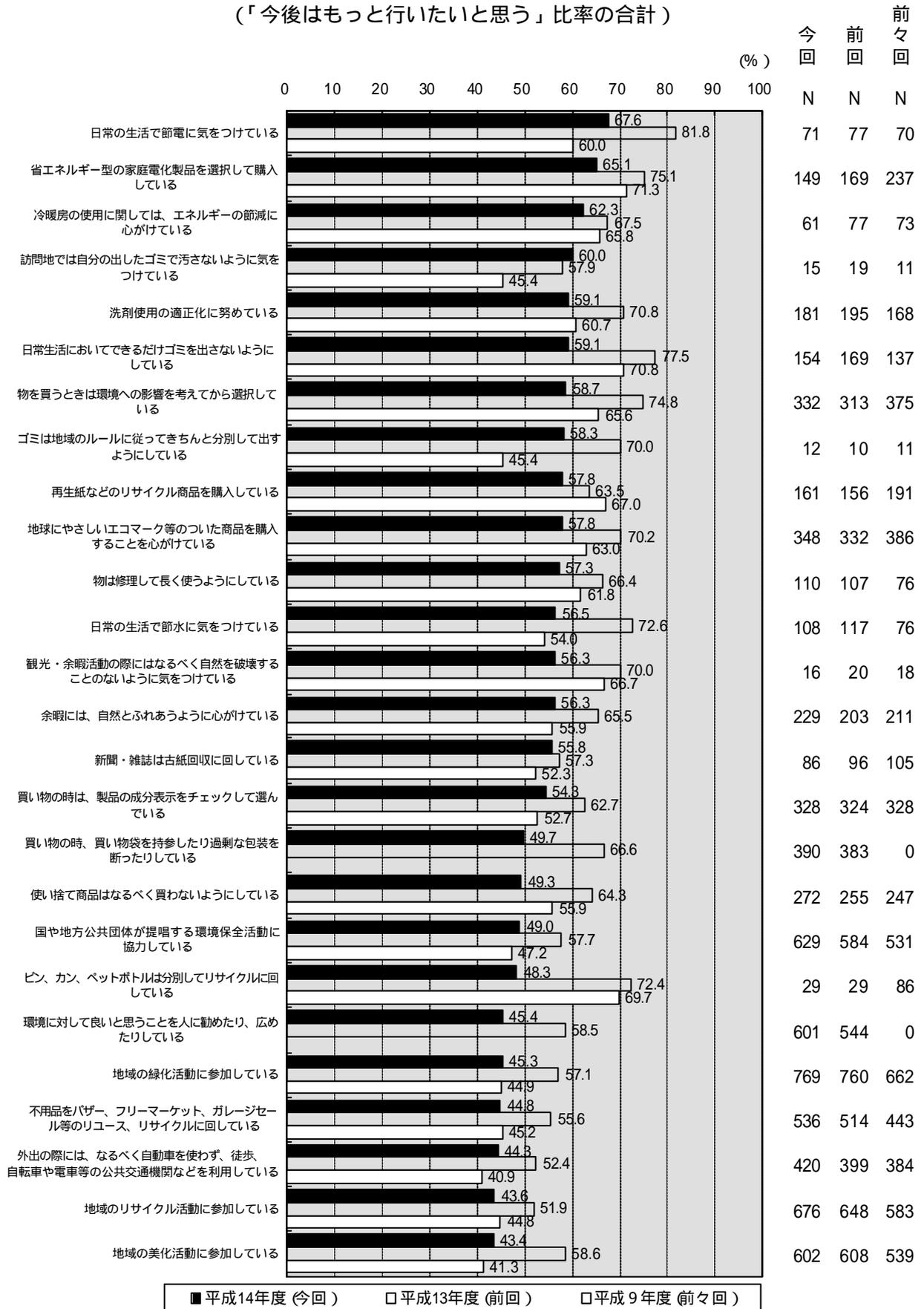
意向率の低下が顕著な項目

- ・ 「ビン、カン、ペットボトルは分別してリサイクルに回している」(72% 48% : 24 ポイント減)
- ・ 「日常生活においてできるだけゴミを出さないようにしている」(78% 59% : 19 ポイント減)
- ・ 「買物の時、買物袋を持参したり過剰な包装を断ったりしている」(67% 50% : 17 ポイント減)
- ・ 「物を買うときは環境への影響を考慮してから選択している」(75% 59% : 16 ポイント減)

【図表 4-2-5】環境保全行動の今後の意向（全体）



【図表 4-2-6】環境保全行動の今後の意向（全体、時系列）
 （「今後はもっと行いたいと思う」比率の合計）



4 - 3 住宅に関する環境保全行動

4-3-1 太陽熱温水器、太陽光発電の利用状況

太陽熱温水器、太陽光発電の現在の利用率は低く、また、これに将来における利用を希望する人を合わせても過半数に達しない。しかし、前回の調査と比較して、太陽熱温水器、太陽光発電を肯定的に考えている人が増えているものと判断される。

(1) 太陽熱温水器

太陽熱温水器の利用状況については、現在「利用している」は11%に過ぎない。また、これに「利用していないが、将来は利用したい」(22%)を加味しても過半数に達しない。

前回の調査と比較すると、「利用している」が増加したが、「利用していないが、将来は利用したい」は減少したため、両者の和は前回よりも微減している。

性別による差はほとんどない。

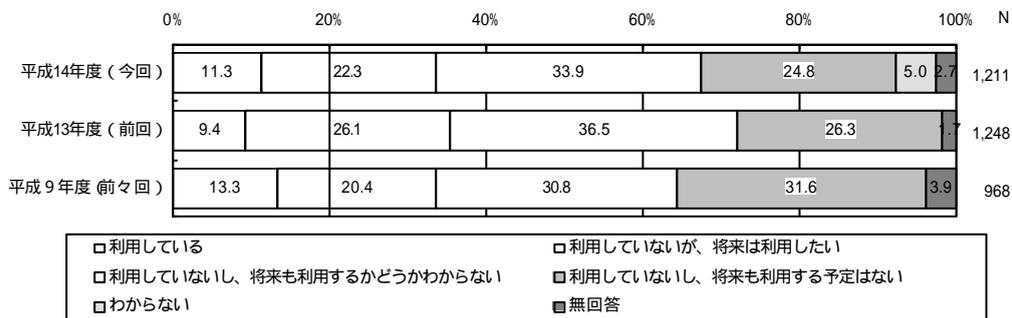
年齢別にみると、「利用している」は高齢者ほど増加する傾向にある。また、「利用していないし、将来も利用するかどうか分からない」は20代(43%)で特に多くなっている。

職業別にみると、「利用している」は農林漁業(35%)で顕著に高い。また、「利用していないが、将来は利用したい」が団体職員(40%)、「利用していないし、将来も利用するかどうか分からない」が学生(53%)で顕著に高い。

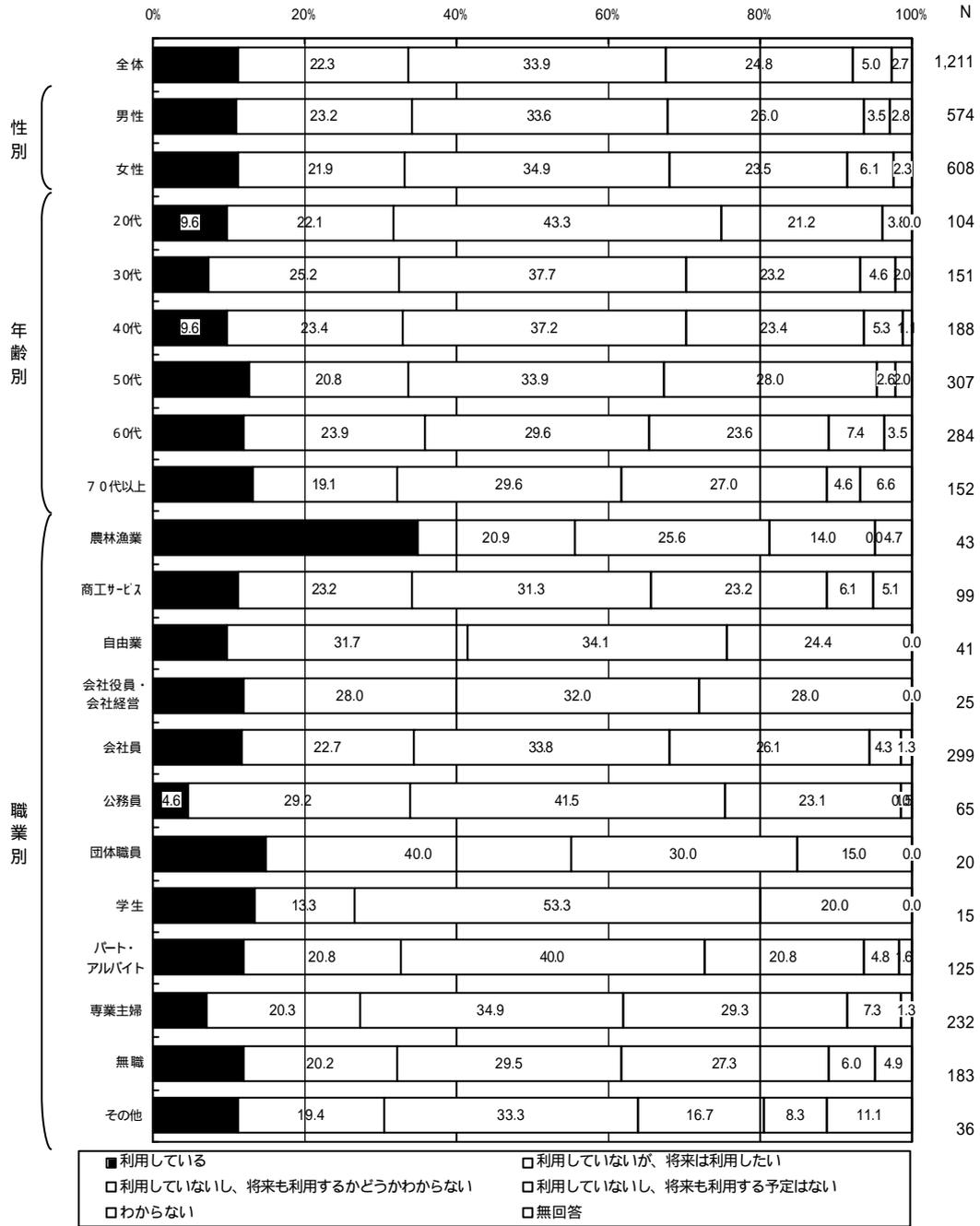
地域別にみると、「利用している」は北海道・東北、近畿が8%程度であるのに対し、東海は15%と普及している。また、「利用していないが、将来は利用したい」は北海道が27%で最も高い。

都市規模別にみると、政令指定都市での利用率は8%、町村では14%と、都市規模が小さいほど普及している。

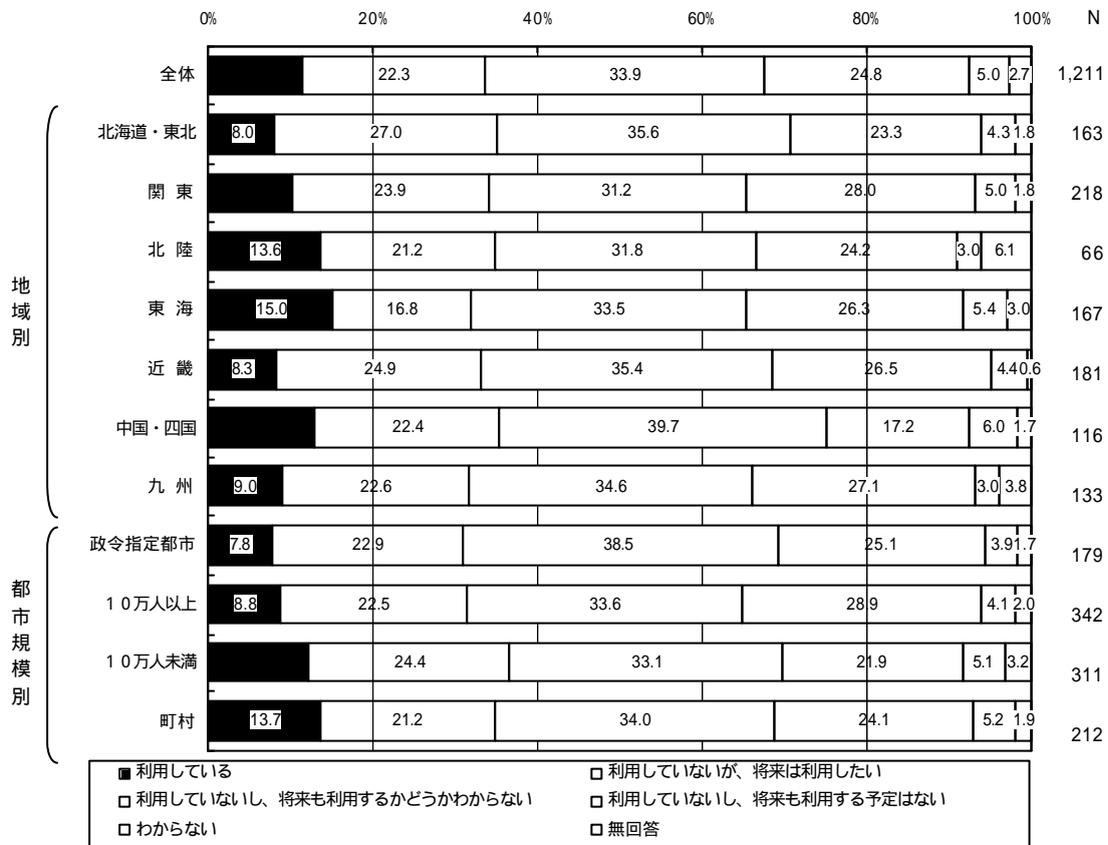
【図表 4-3-1】太陽熱温水器の利用状況（全体、時系列）



【図表 4-3-2】太陽熱温水器の利用状況（性別、年齢別、職業別）



【図表 4-3-3】太陽熱温水器の利用状況（地域別、都市規模別）



(2) 太陽光発電

太陽光発電を、現在「利用している」は1%である。また、これに「利用していないが、将来は利用したい」(28%)を加味しても3割弱に過ぎない。

前回の調査と比較すると、「利用している」は横這いで、「利用していないが、将来は利用したい」は微増。また、「利用していないし、将来も利用する予定はない」(23%)は減少し続けていることから、太陽光発電を肯定的に考えている人が増えているものと判断される。

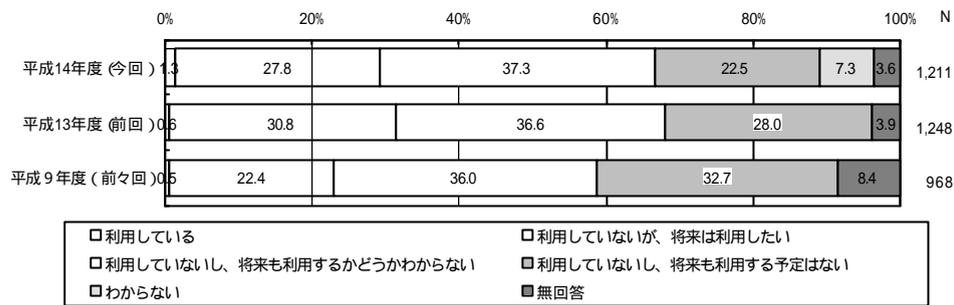
性別にみると、「利用していないが、将来は利用したい」は男性の方がやや多い。

年齢別にみると、「利用している」は年代に関わらず少ない。また、「利用していないが、将来は利用したい」は高齢層、特に70代以上で低い。

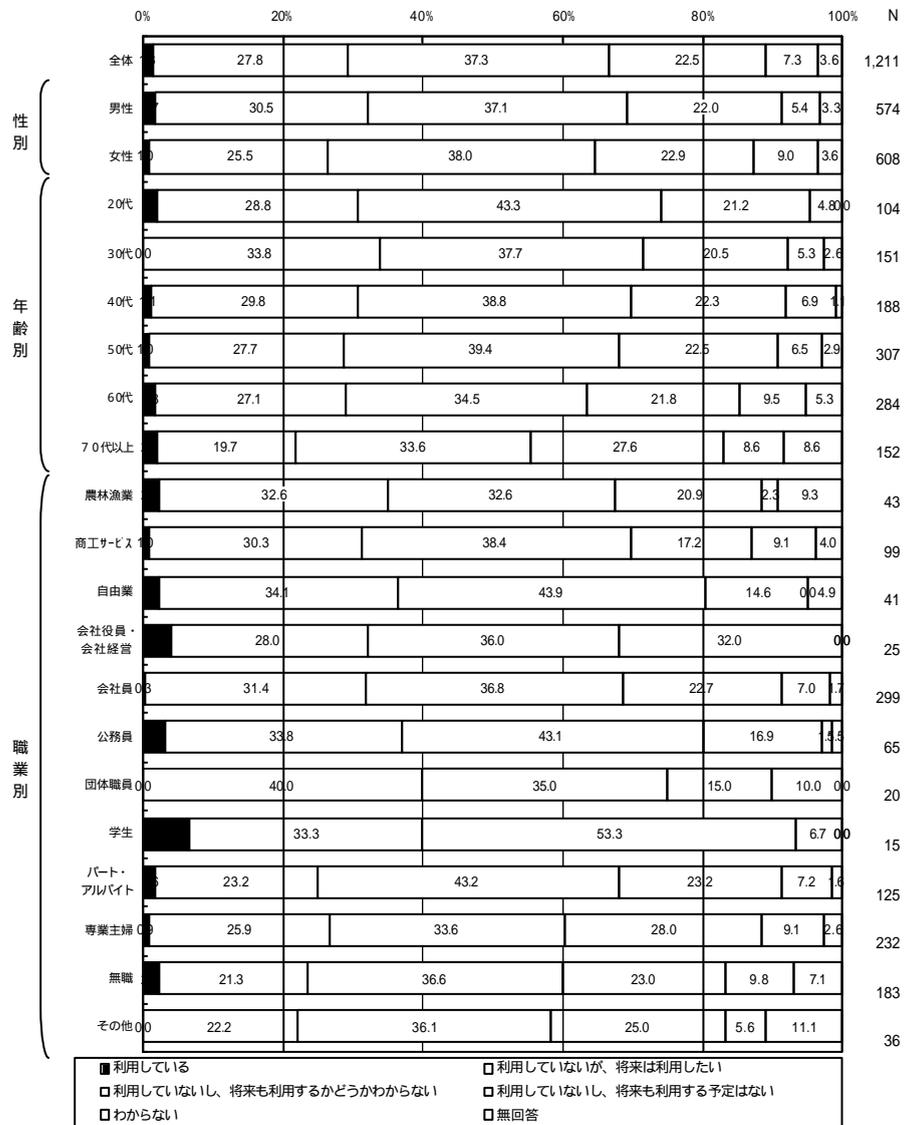
職業別にみると、「利用している」は学生で7%、会社役員・会社経営で4%、公務員で3%を示す。また、「利用していないが、将来は利用したい」が団体職員(40%)、「利用していないし、将来も利用するかどうか分からない」が学生(53%)で顕著に高い。

地域別、都市規模別には、「利用している」「利用していないが、将来は利用したい」ともに差はない。

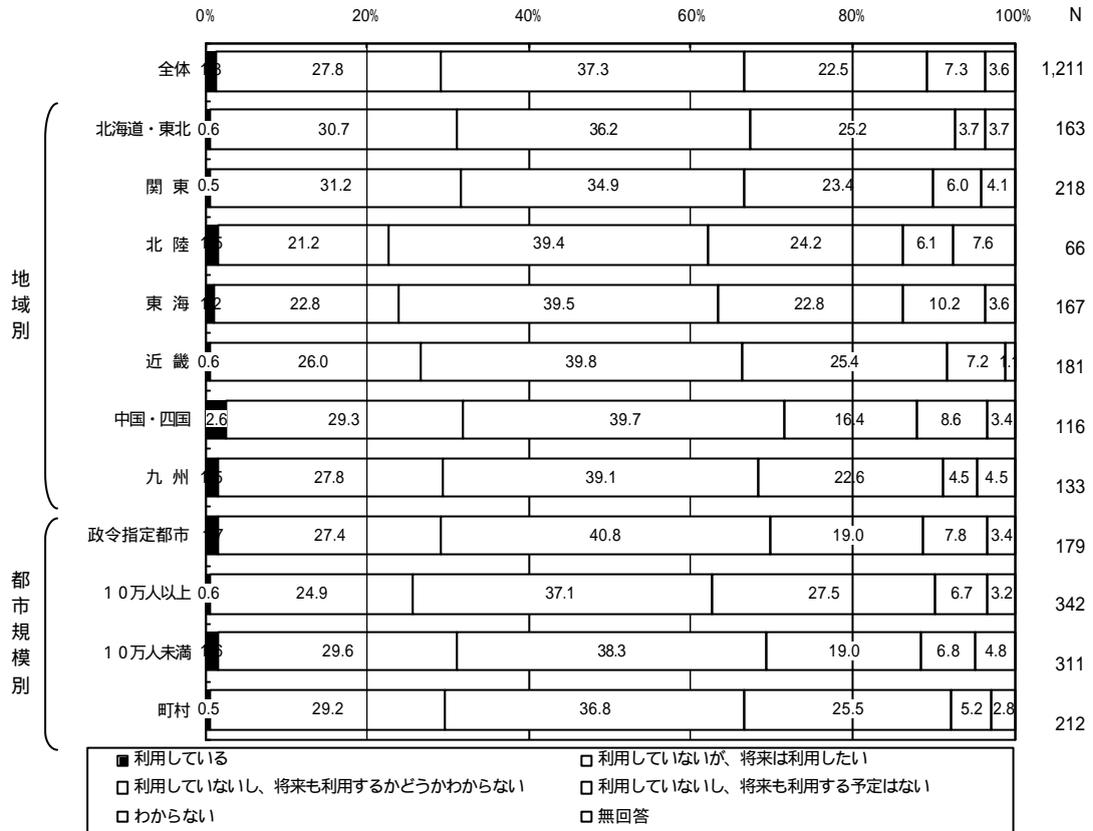
【図表 4-3-4】太陽光発電の利用状況（全体、時系列）



【図表 4-3-5】太陽光発電の利用状況（性別、年齢別、職業別）



【図表 4-3-6】太陽光発電の利用状況（地域別、都市規模別）



4-3-2 住宅の構造

省エネ等の効果が高い高気密・高断熱住宅の現在の普及率は低く、また、これに将来において希望する人を合わせても過半数に達しない。しかし、将来において高気密・高断熱住宅にする予定がない人は14%に過ぎず、多くの人は中立的な立場を示しているため、今後の啓発等が大切と判断される。

住宅の構造として、現在「高気密・高断熱住宅である」は18%である。また、これに「現在は高気密・高断熱住宅ではないが、将来はそうしたい」(17%)を加味しても過半数に達しない。しかし、「現在は高気密・高断熱住宅ではなく、将来もそうする予定はない」は14%に過ぎず、多くの人は「現在は高気密・高断熱住宅ではなく、将来もそうするかわからない」(27%)、「わからない」(20%)としており、今後の啓発等により、希望者の比率は変わることが予測される。

性別にみると、現在「高気密・高断熱住宅である」は男女いずれも2割弱であるが、「現在は高気密・高断熱住宅ではないが、将来はそうしたい」は男性(20%)の方が多い。

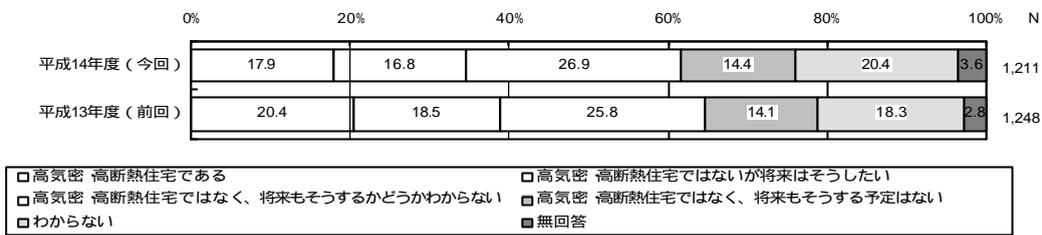
年齢別にみると、現在「高気密・高断熱住宅である」は40代が21%で最も多く、その前後の年代でも比較的多い。また、「現在は高気密・高断熱住宅ではないが、将来はそうしたい」は40代(22%)でやや多い。また、「高気密・高断熱住宅ではなく、将来もそうする予定はない」は70歳以上(26%)で高く、「高気密・高断熱住宅ではなく、将来もそうするかわからない」は40代(32%)、「わからない」は20代・30代(ともに33%)の若年層で高い。

職業別にみると、それぞれの選択肢の比率は業種により大きく異なるが、現在「高気密・高断熱住宅である」は公務員、学生、専業主婦で24~26%と高い。このうち、公務員は現在「高気密・高断熱住宅である」に「現在は高気密・高断熱住宅ではないが、将来はそうしたい」を加えるとほぼ半数に達している。これらに対し、「高気密・高断熱住宅ではなく、将来もそうするかどうかわからない」は団体職員(35%)、「高気密・高断熱住宅ではなく、将来もそうする予定はない」は無職(23%)で高い。

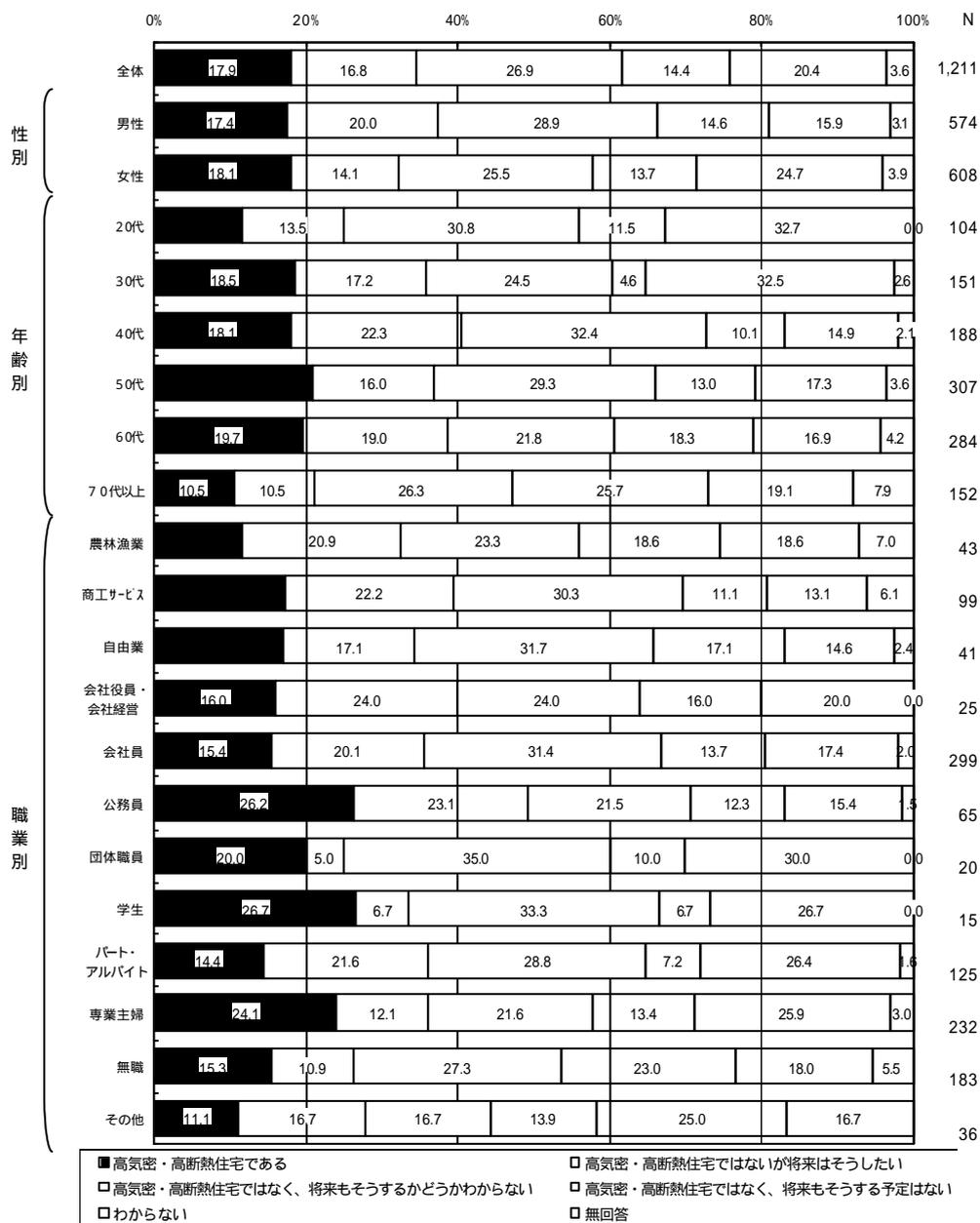
地域別にみると、現在「高気密・高断熱住宅である」に「現在は高気密・高断熱住宅ではないが、将来はそうしたい」を加えた割合は、中国・四国で43%と高い。

都市規模別には顕著な特徴がみられない。

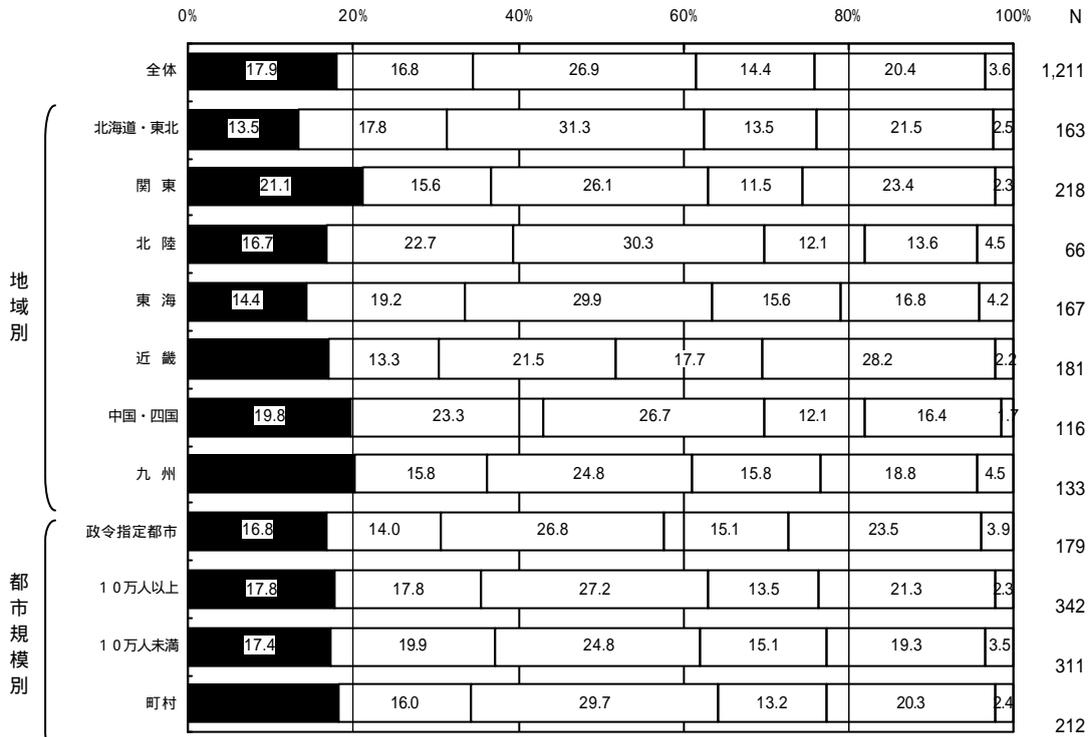
【図表 4-3-7】住宅の構造（全体）



【図表 4-3-8】住宅の構造（性別、年齢別、職業別）



【図表 4-3-9】住宅の構造（地域別、都市規模別）



- 高気密・高断熱住宅である
- 高気密・高断熱住宅ではないが将来はそうしたい
- 高気密・高断熱住宅ではなく、将来もそうするかどうかわからない
- 高気密・高断熱住宅ではなく、将来もそうする予定はない
- わからない
- 無回答

4 - 4 自動車に関する環境保全行動

4-4-1 自動車の運転について

自動車を運転する人は約 74%であるが、このうち運転の際に不要なアイドリング等をしないようにしている人は 93%である。

(1) 自動車を運転するか

今回の調査の対象者の中で、自動車を「運転する」と回答した人は 74%であり、前回の調査よりも 12 ポイント増加した。

性別にみると、自動車を「運転する」人は、男性では 87%であるのに対し、女性では 61%となっている。

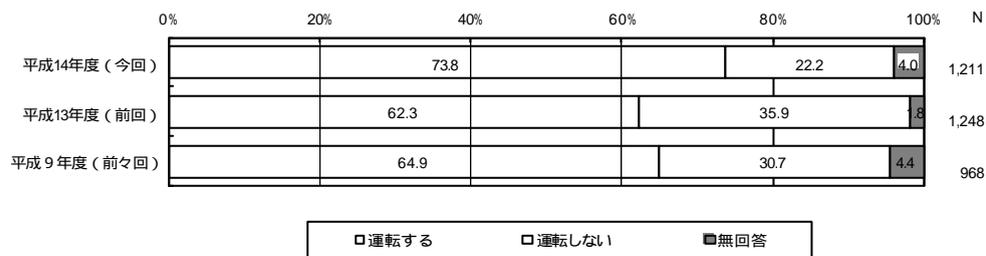
年齢別にみると、自動車を「運転する」人は、40 代が 88%で最も多く、この年代を中心に多いが、年代が上がるとともに低くなり、特に 70 代以上では、51%に低下する。

職業別にみると、自動車を「運転する」人の比率が全体平均よりも低いものは、「専業主婦」(54%)「無職」(63%)「学生」(67%)「パート・アルバイト」(69%)であり、いずれも「運転する」人の比率が 70%に達していない。

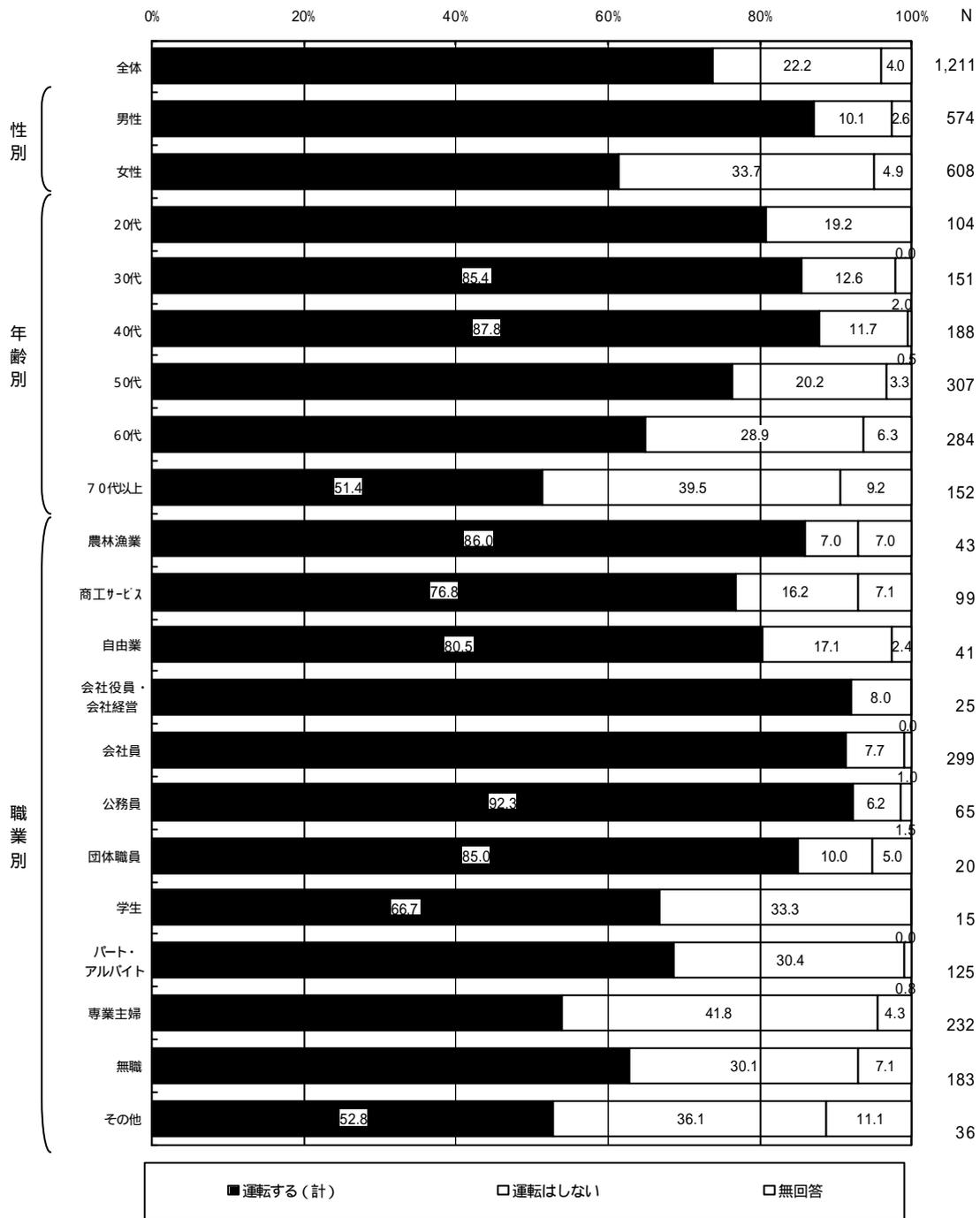
地域別にみると、自動車を「運転する」人の比率が全体平均よりも低いのは、「関東」(72%)「北陸」(70%)「九州」(73%)であった。

都市規模別では、自動車を「運転する」人の比率がもっとも低いのが 10 万人未満の都市 (72%) で、最も高いのが町村部 (77%) であった。

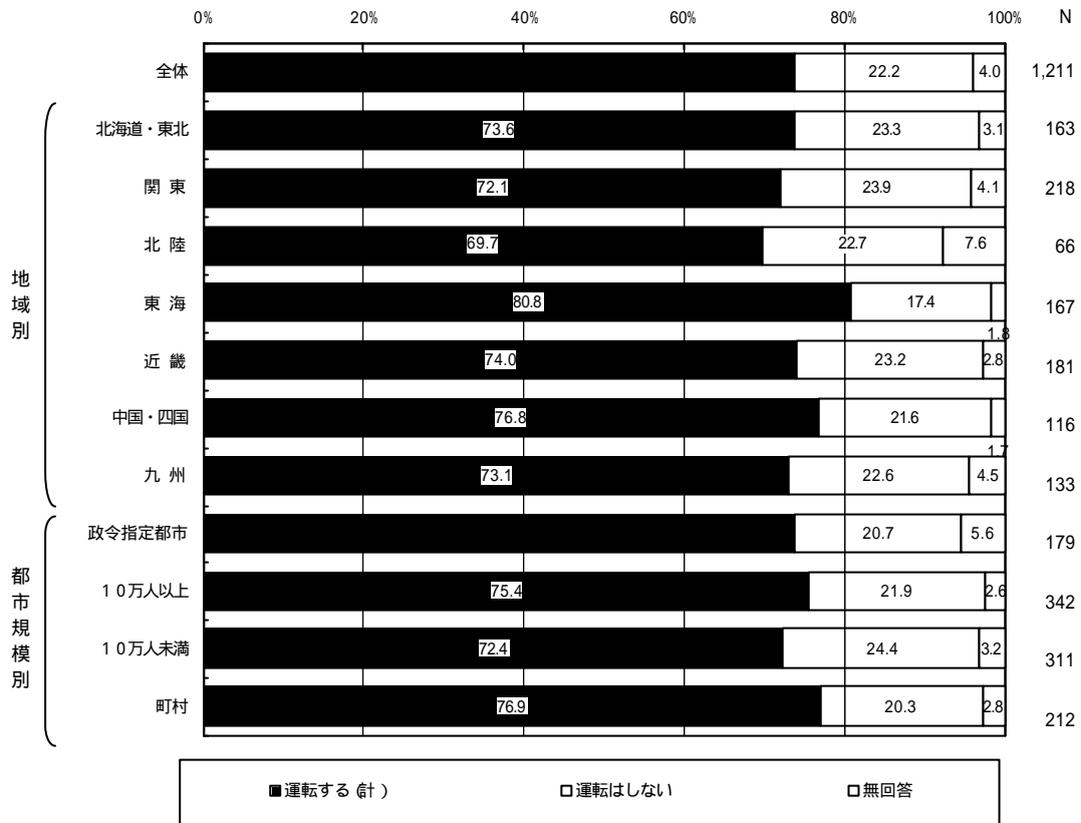
【図表 4-4-1】自動車の運転について（全体、時系列）



【図表 4-4-2】自動車の運転について（性別、年齢別、職業別）



【図表 4-4-3】自動車の運転について（地域別、都市規模別）



(2) 運転の際に不要なアイドリング等をしないようにしているか

自動車を「運転する」人のうち、運転の際に不要なアイドリング等をしないようにしている実行率（「いつも行っている」「だいたい行っている」の合計）は93%にのぼった。

性別にみると、実行率は男性では92%であるのに対し、女性では94%と若干高い。

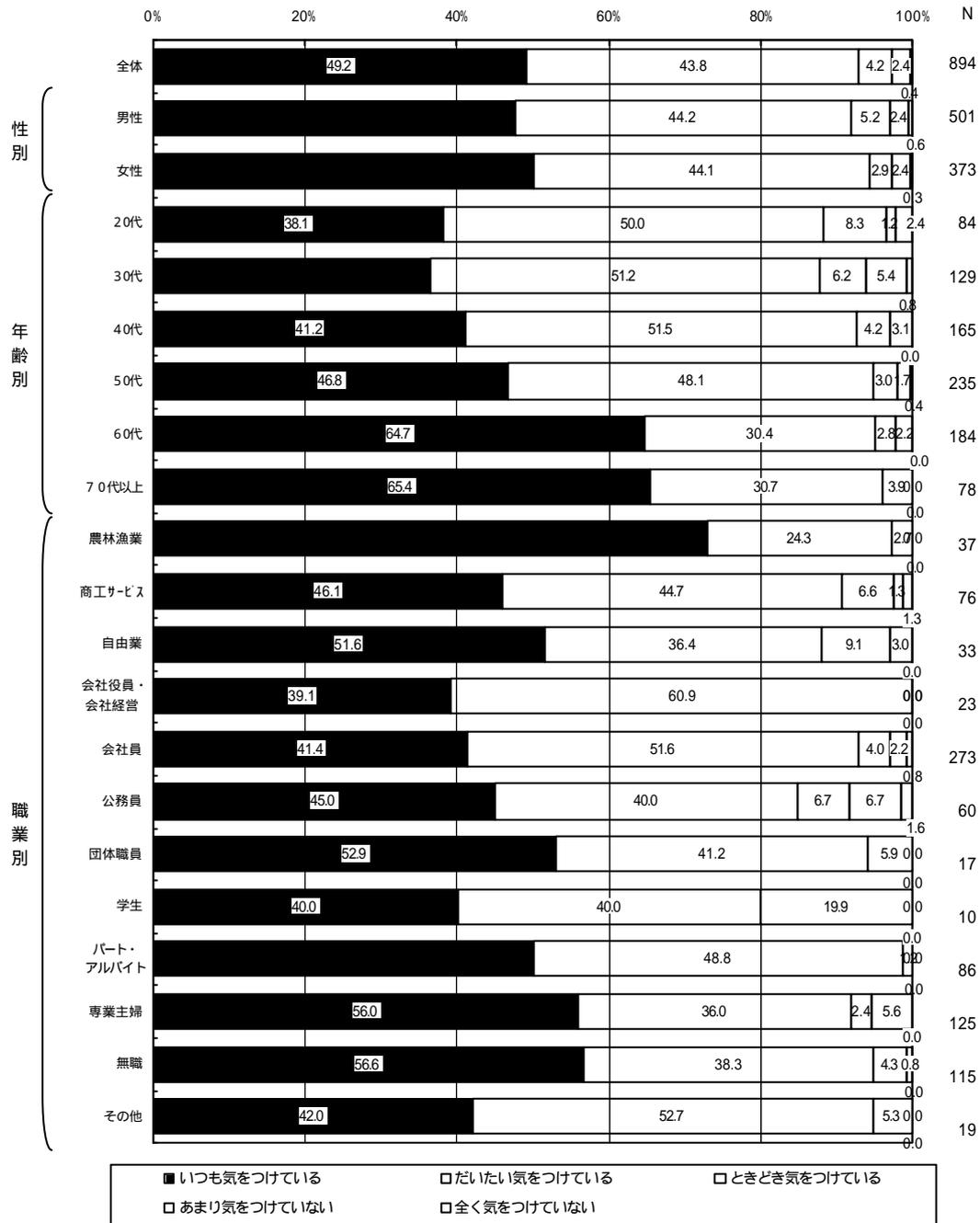
年齢別にみると、実行率は概ね高齢者ほど増加する傾向にあり70代以上では96%にのぼる。

職業別にみると、実行率は会社役員・会社経営で100%、パート・アルバイトで99%に達する。なお、実行率がもっとも低いものは学生で、その実行率は80%にとどまる。

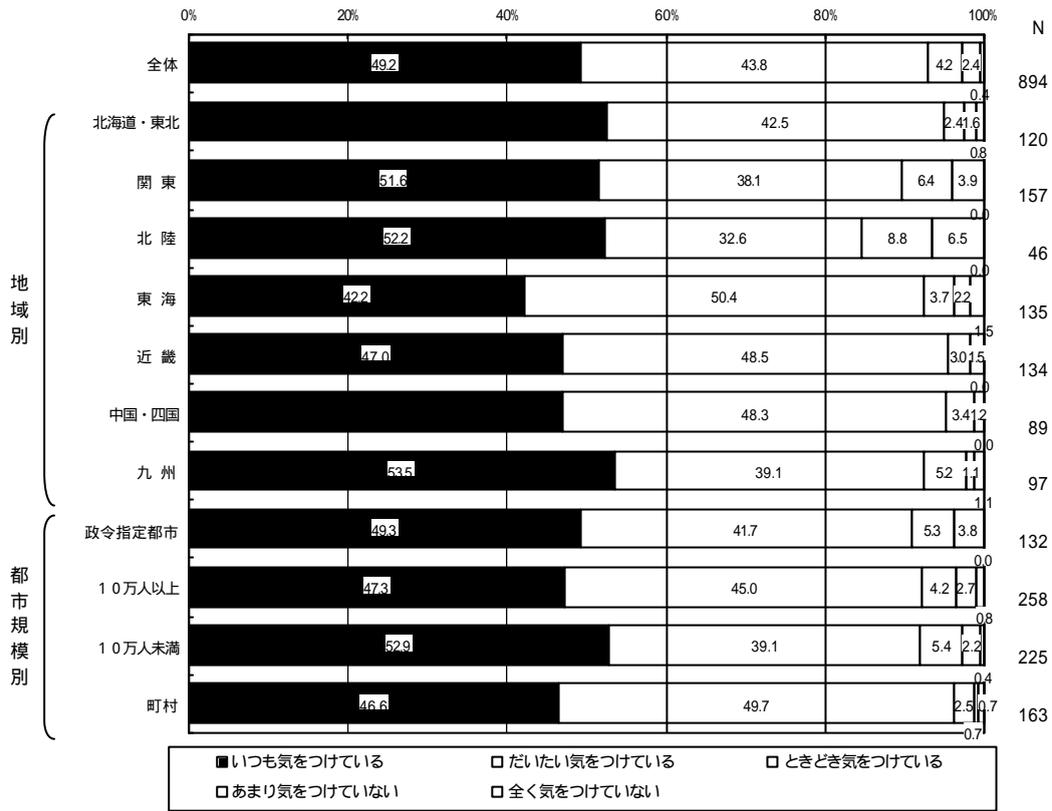
地域別にみると、実行率は北陸（85%）でやや低いが、その他の地域はいずれも90%を超えている。

都市規模別には、顕著な違いはない。

【図表 4-4-4】 不要なアイドリング等をしないようにしているか（性別、年齢別、職業別）



【図表 4-4-5】 不要なアイドリング等をしないようにしているか（地域別、都市規模別）



4-4-2 低公害車の購入について

低公害車の所有率は前回の調査よりも6ポイント増の13ポイントに伸び、購入を検討している人も3分の1を占める。

近年、『環境にやさしい自動車』として電気自動車、メタノール自動車、天然ガス自動車及びハイブリッド自動車などの「低公害車」や、ガソリン自動車やLPガス自動車等の排出ガス性能が改善された「低排出ガス車」が販売されるようになった。このような低公害車・低排出ガス車について尋ねたところ、「既にそのような自動車を購入した。または、発注済みである」が13%、「自動車購入の際には、検討の対象に入れようと思っている」は32%であった。また、「興味はあるが、購入の検討対象にまでは至らない」が29%であり、『環境にやさしい自動車』に何らかの興味を抱いている人（購入済・購入検討・興味有り）は7割を超えている。

前回の調査と比べると「既にそのような自動車を購入した」が6ポイント上昇し、「購入の際には検討の対象に入れようと思っている」も引き続き高い比率を占めている。

性別にみると、「既にそのような自動車を購入した。または、発注済みである」では、差はみられないが、「自動車購入の際には、検討の対象に入れようと思っている」は男性が36%で女性よりも多い。

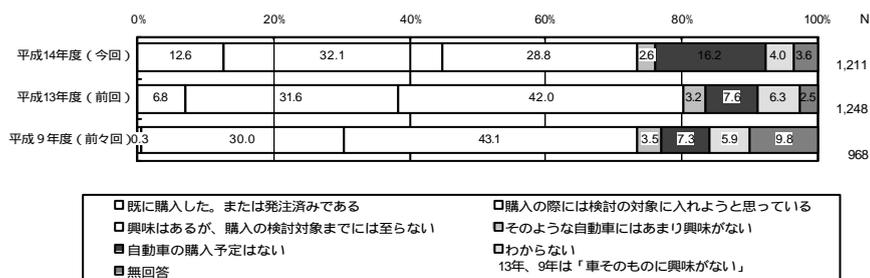
年齢別にみると、「既にそのような自動車を購入した。または、発注済みである」は、30代が17%で最も多い。また、「自動車購入の際には、検討の対象に入れようと思っている」は50代が37%で最も多く、これに30代（35%）が続く。

職業別にみると、「既にそのような自動車を購入した。または、発注済みである」は、自由業（15%）、公務員、無職（ともに14%）でやや高い。また、商工サービス、団体職員で「自動車購入の際には、検討の対象に入れようと思っている」の比率が高い（46%、45%）。

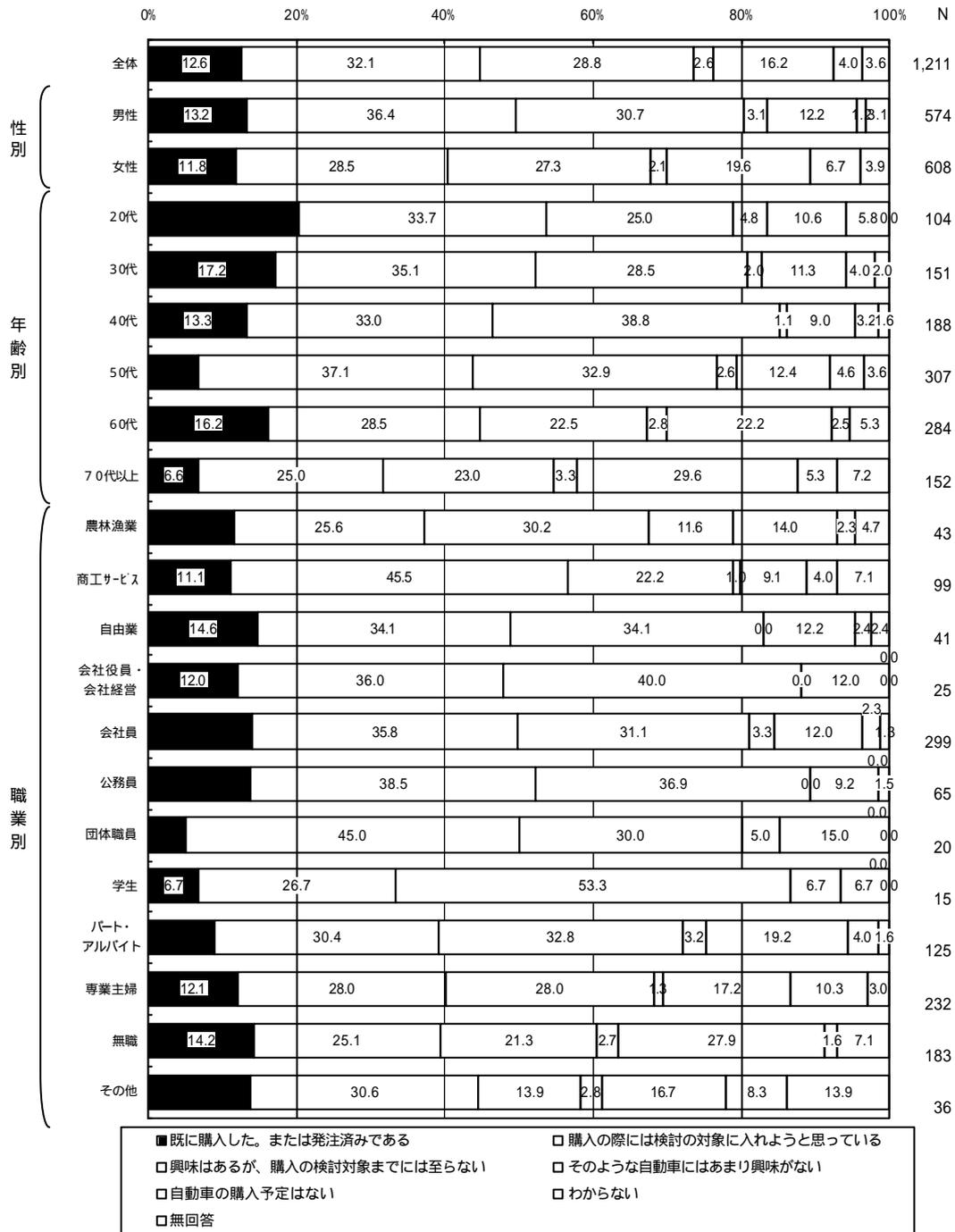
地域別にみると、「既にそのような自動車を購入した。または、発注済みである」の比率は東海が16%で最も高く、「自動車購入の際には、検討の対象に入れようと思っている」は近畿が37%で最も高い。

都市規模別にみると、「既にそのような自動車を購入した。または、発注済みである」の比率が町村部で8%とやや低い。

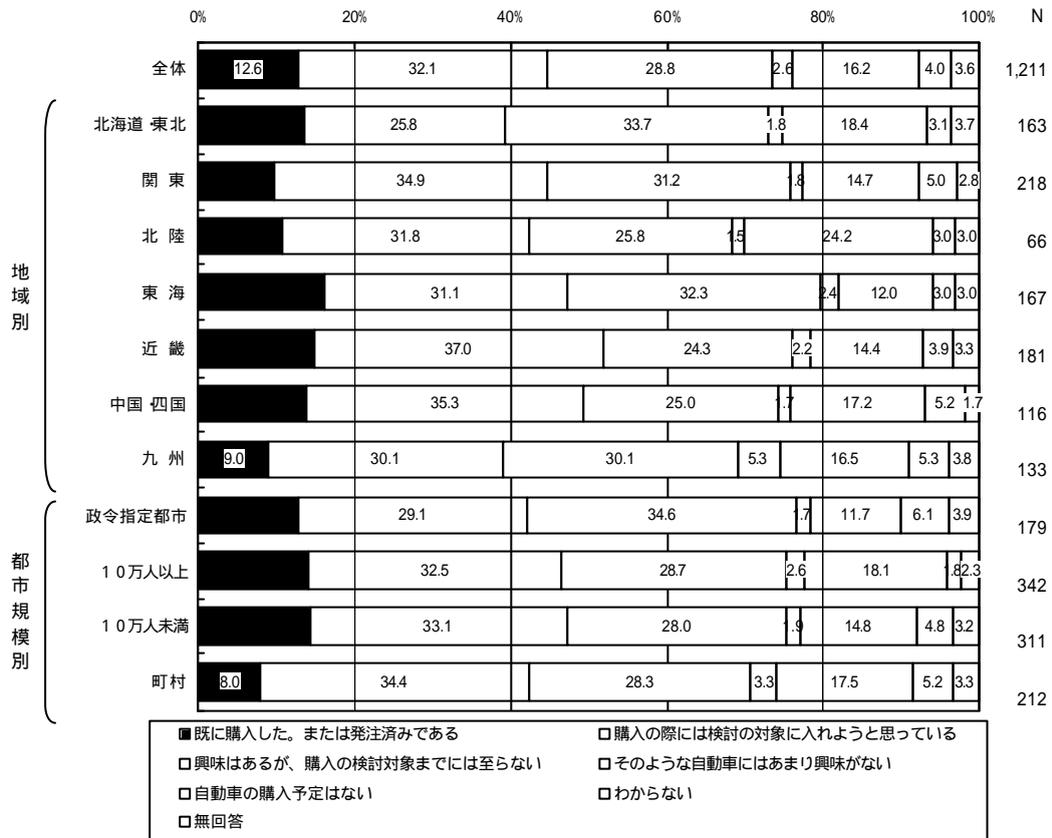
【図表 4-4-6】低公害車の購入について（全体、時系列）



【図表 4-4-7】低公害車の購入について（性別、年齢別、職業別）



【図表 4-4-8】低公害車の購入について（地域別、都市規模別）



5 . 日常における環境保全行動への実感（問5）

5 - 1 環境に対する良い行動の頻度

日常、環境に対して良い行動をとっている人は62%を占め、行っていない人の1.8倍にのぼる。特に60代以上の高年層が積極的に行動している。

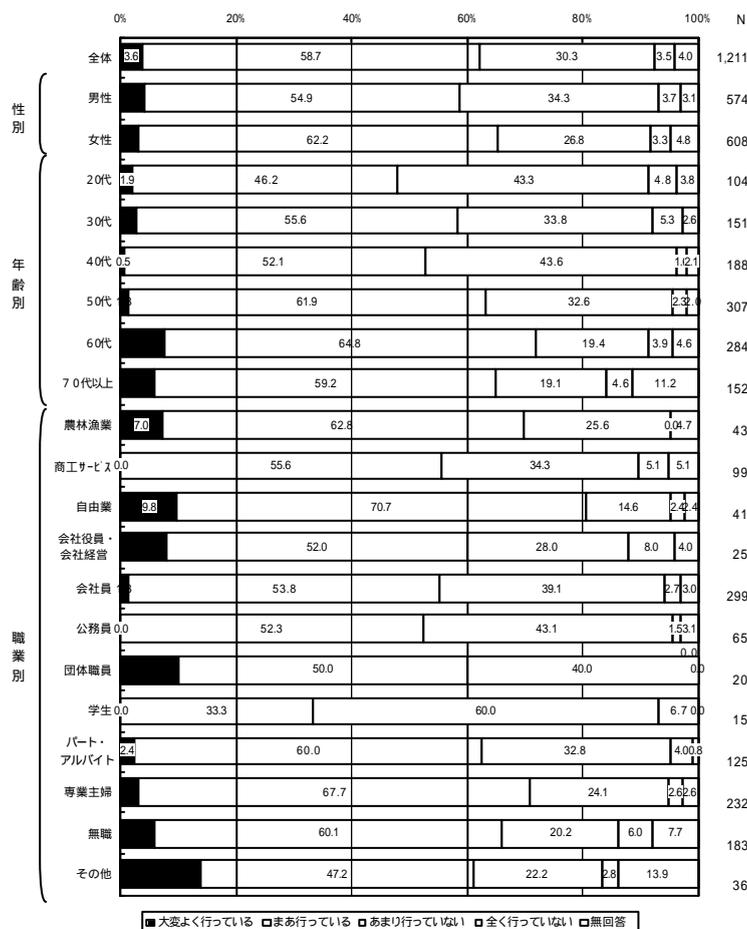
日常生活の中で環境に対する良い行動を「行っている」人は「大変よく行っている」（4%）と「まあ行っている」の合計で62%を占め、「行っていない」人（「あまり行っていない」30%と「全く行っていない」4%の合計34%）の1.8倍にのぼる。

性別にみると、実行率（「行っている」の比率）は男性59%、女性65%で女性の方がやや高い。

年齢別にみると、60代の実行率が72%で最も高く、これに70代以上（65%）が続く。これらに比べると、20代の実行率は48%と低い。

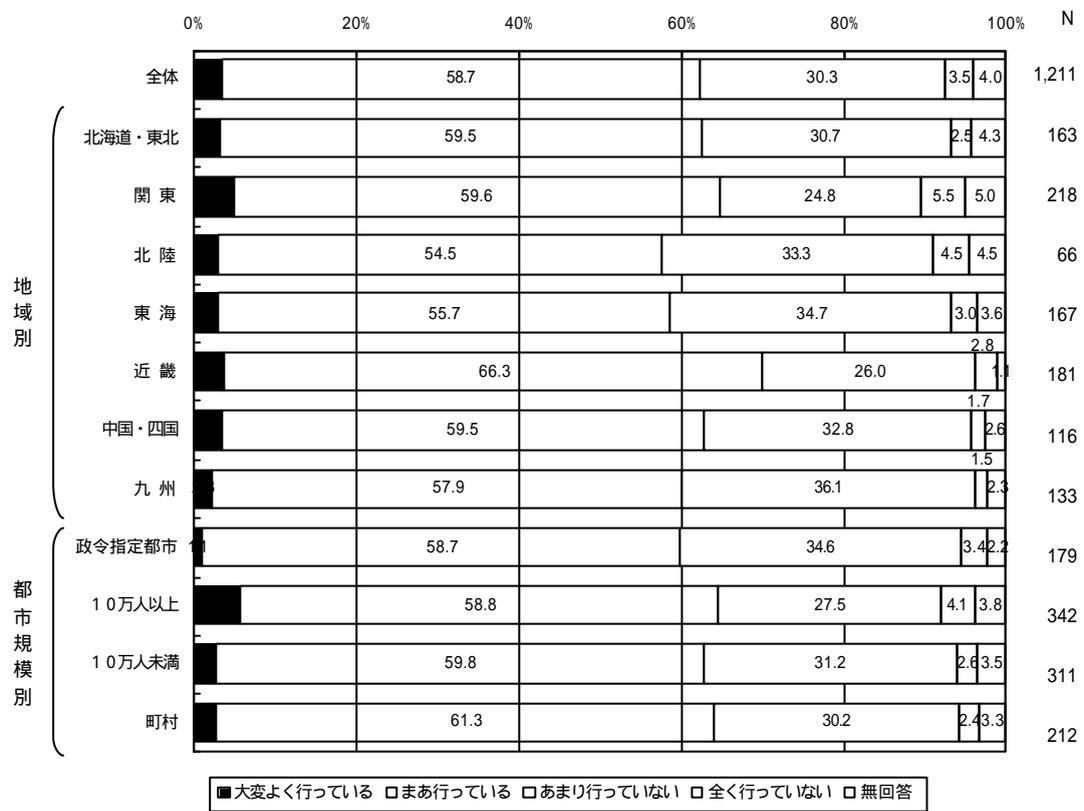
職業別では、自由業の実行率が81%と特に高いほか、農林漁業、専業主婦の実行率も70%前後にのぼる。しかし、学生の実行率は33%と顕著に低い。

【図表 5-1-1】環境に対する良い行動の頻度（性別、年齢別、職業別）



地域別にみると、近畿の実行率は70%と高いが、北陸、東海の実行率は57%にとどまる。都市規模別には顕著な差はない。

【図表 5-1-2】環境に対する良い行動の頻度（地域別、都市規模別）



5 - 2 環境に対する良い行動の有用性

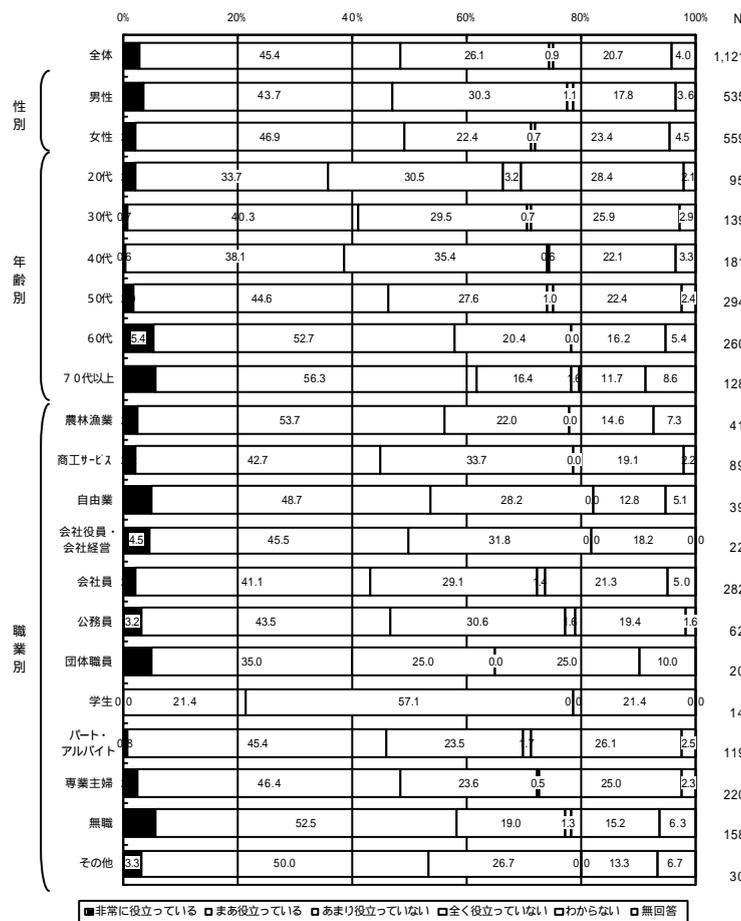
個人の環境を意識した行動は環境問題の解決に「役立つ」とする人が半数近くを占めており、個々人の行動であってもその果たす役割は大きいとみている。とりわけ 60 代以上の高年層でそうした意識が強い傾向にある。

環境に対して良い行動を行っている人（全体の 62%）は、その行動が環境問題の解決にどの程度役立っているかとみているのであろうか。結果は、「非常に役立っている」（3%）と「まあ役立っている」（45%）を合計した「役立っている」が 48%と半数に迫っていることから、個人個人の行動であっても環境問題の解決に果す役割は大きいと考えているといえる。

性別による差はほとんどないが、年齢別にみると、「役立っている」の比率は概ね高年層ほど高く、60代で 58%、70代以上で 62%にのぼる。

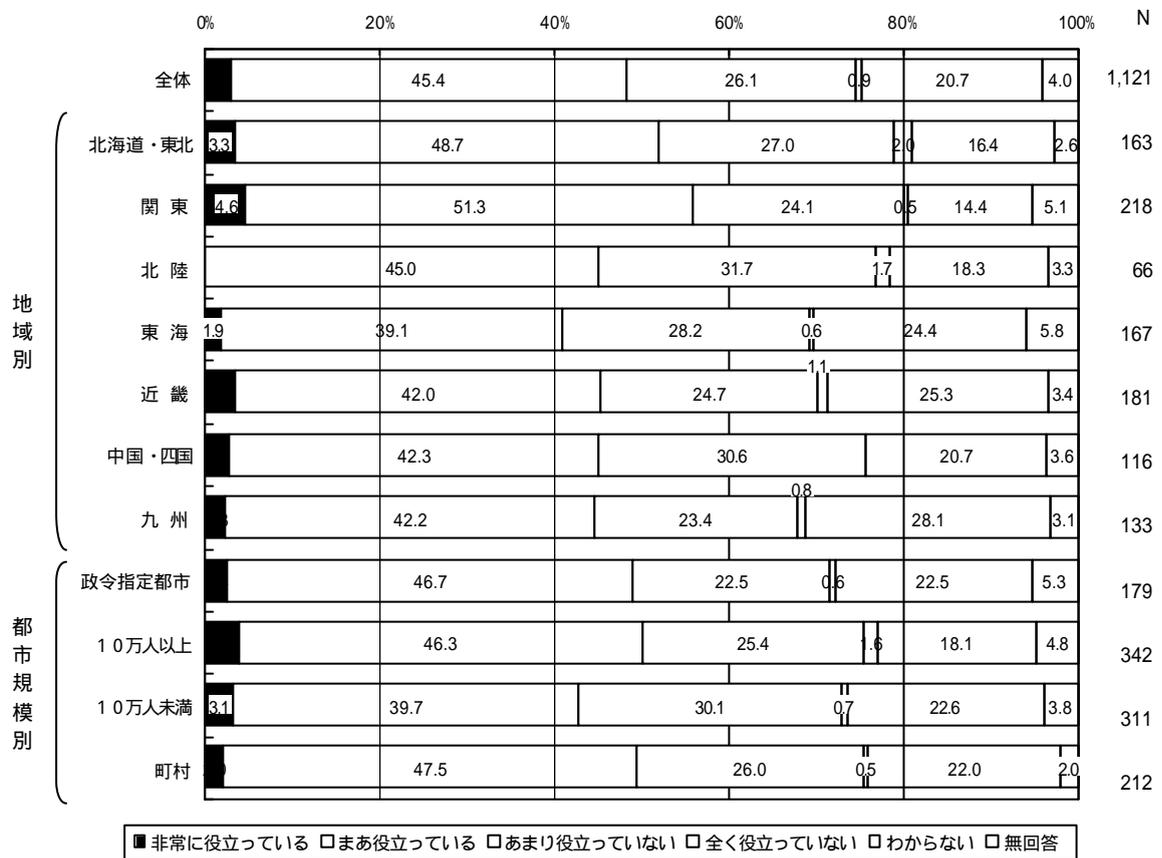
職業別にみると、無職（58%）、農林漁業（56%）、自由業（54%）、会社役員・会社経営は「役立っている」が過半数を占めるが、学生の「役立っている」は 21%と低く、個人の行動では限界があるとみている様子がうかがえる。

【図表 5-2-1】環境に対する良い行動の有用性（性別、年齢別、職業別）



地域別にみると「役立っている」の比率は関東で56%と高いが、東海では41%と低い。都市規模別では、10万人未満の都市で「役立っている」の比率が43%とやや低い。

【図表 5-2-2】環境に対する良い行動の有用性（地域別、都市規模別）



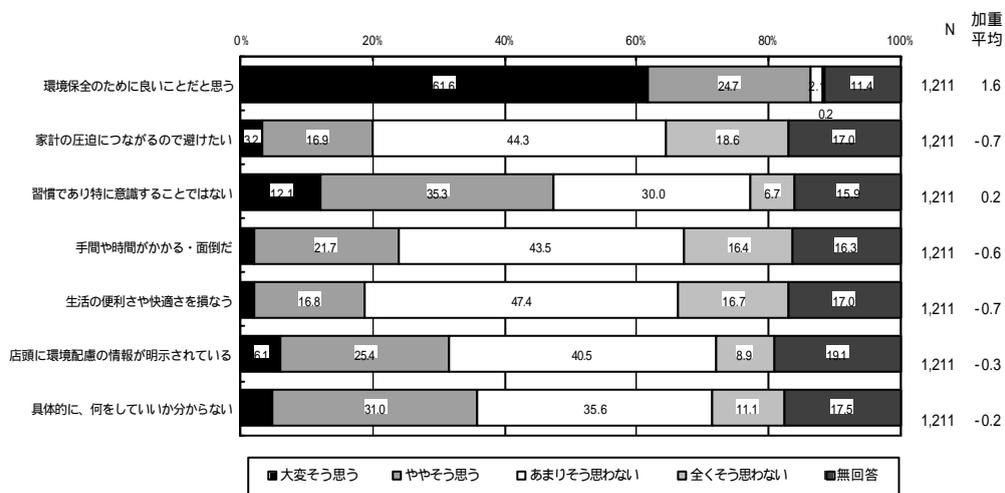
5 - 3 日常生活における環境への配慮意識

(1) 物を買うとき

買物行動での環境への配慮は既に生活習慣化しつつあり、半数近くが自分が何をすべきかを理解している。また、家計の圧迫、手間や時間、生活の便利さや快適さを犠牲にしても環境への配慮が重要だとする姿勢もうかがえる。

物を買うときの環境の配慮については「環境保全のために良いことだと思う」の肯定率（「大変そう思う」と「ややそう思う」の合計）が86%にのぼる。また、「習慣であり特に意識することではない」の肯定率も47%を占める。また、「家計の圧迫につながるのを避けたい」「手間や時間がかかる面倒だ」「生活の便利さや快適さを損なう」は否定率が60～64%と高く、家計の圧迫、手間や時間、生活の便利さや快適さを犠牲にしても環境の配慮が重要だとする姿勢がうかがえる。さらに「具体的に、何をしていたいいかわからない」の否定率も47%を占め、半数近くが買物行動での環境配慮として自分が何をすべきかを理解している状況にある。しかし、「店頭で環境配慮の情報が明示されている」の肯定率は32%にとどまっているという課題もある。

【図表 5-3-1】物を買うときの環境への配慮意識（全体）



注) この項の加重平均は、「大変そう思う」に2点、「ややそう思う」に1点、「あまりそう思わない」に-1点、「全くそう思わない」に-2点を与えて算出した。

性別にみると、女性は男性に比べ「習慣であり特に意識することではない」の肯定率、「時間がかかる・面倒だ」の否定率が高い。これに対し、男性は女性よりも「店頭で環境配慮の情報が明示されている」の否定率が高い。

年齢別では、若年層ほど「環境保全のためには良いことだと思う」という意識が強い傾向にある。また、20代、40代は「家計の圧迫につながるのを避けたい」の否定率が76%、73%と特に高くなっている。

職業別にみると、「環境保全のためには良いことだと思う」の肯定率が学生、「家計の圧迫につながるのを避けたい」の否定率が学生、「手間や時間がかかる・面倒だ」「店頭で環境配慮の情報が明示されていない」の否定率が会社役員・会社経営で全体よりも10ポイント以上高い。

【図表 5-3-2】物を買うときの環境への配慮意識（性別、年齢別、職業別）
（「大変そう思う」と「ややそう思う」の合計）

単位：%

	性別			年齢別							職業別												
	全体	男性	女性	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	農林漁業	商工サービス	自由業	会社役員・会社経営	会社員	公務員	団体職員	学生	パート・アルバイト	専業主婦	無職	その他		
調査数 (N)	1,211	574	608	104	151	188	307	284	152	43	99	41	25	299	65	20	15	125	232	183	36		
環境保全のために良いことだと思う	86.3	85.2	87.5	93.2	92.7	89.9	87.9	81.4	75.6	83.7	81.8	85.4	88.0	89.3	84.6	90.0	100.0	89.6	84.5	85.2	83.3		
家計の圧迫につながるのを避けたい	20.1	21.1	19.6	20.2	24.5	18.6	21.2	20.0	16.4	16.3	20.2	22.0	24.0	21.1	18.4	15.0	6.7	24.8	19.0	19.1	25.0		
習慣であり特に意識することではない	47.4	40.8	54.2	46.2	51.6	47.3	49.8	50.7	34.3	39.5	45.5	39.0	56.0	44.5	40.0	45.0	40.0	52.0	55.6	49.2	41.7		
手間や時間がかかる・面倒だ	23.8	27.0	20.8	30.8	24.5	30.4	23.1	19.0	19.8	23.3	29.3	21.9	20.0	26.7	36.9	20.0	33.4	21.6	17.2	22.4	19.5		
生活の便利さや快適さを損なう	18.9	20.6	17.6	24.0	23.8	22.9	17.9	15.9	13.8	7.0	23.2	17.1	16.0	20.4	27.7	10.0	33.3	19.2	16.4	18.0	19.5		
店頭で環境配慮の情報が明示されている	31.5	29.1	34.1	46.1	41.1	33.0	30.3	30.6	15.1	16.3	28.3	24.4	28.0	34.1	26.2	35.0	60.0	38.4	35.8	24.1	36.2		
具体的に、何をしていたり分からない	35.9	37.2	34.5	49.1	37.7	47.3	32.3	29.2	29.6	25.6	35.4	31.7	48.0	38.1	32.4	30.0	46.7	44.0	32.3	35.5	27.7		

（「そう思わない」と「全くそう思わない」の合計）

単位：%

	性別			年齢別							職業別												
	全体	男性	女性	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	農林漁業	商工サービス	自由業	会社役員・会社経営	会社員	公務員	団体職員	学生	パート・アルバイト	専業主婦	無職	その他		
調査数 (N)	1,211	574	608	104	151	188	307	284	152	43	99	41	25	299	65	20	15	125	232	183	36		
環境保全のために良いことだと思う	23	3.1	1.7	29	2.0	3.2	1.6	25	2.6	-	5.1	2.4	4.0	3.3	3.1	-	-	0.8	2.6	1.0	-		
家計の圧迫につながるのを避けたい	62.9	62.4	63.7	76.0	68.8	73.4	65.2	55.6	44.1	51.2	61.6	65.9	68.0	69.2	66.1	70.0	93.3	60.0	62.0	56.8	52.8		
習慣であり特に意識することではない	36.7	43.2	30.3	49.0	41.7	45.2	38.1	26.0	28.3	30.3	37.4	43.9	36.0	45.8	44.6	40.0	60.0	32.8	28.5	28.5	38.9		
手間や時間がかかる・面倒だ	59.9	56.8	63.4	65.4	68.9	61.7	65.2	56.7	41.4	46.6	53.5	61.0	76.0	64.2	47.7	65.0	66.7	63.2	65.1	54.1	58.3		
生活の便利さや快適さを損なう	64.1	62.9	65.3	72.1	68.9	69.1	68.8	58.8	47.4	62.8	57.6	65.8	72.0	70.6	56.9	75.0	66.7	63.2	65.1	58.4	58.3		
店頭で環境配慮の情報が明示されている	49.4	53.1	46.2	50.0	51.6	59.0	53.1	41.6	42.1	46.5	51.5	56.1	64.0	55.8	58.4	50.0	40.0	41.6	42.7	49.7	38.9		
具体的に、何をしていたり分からない	46.7	46.0	47.8	47.1	55.0	44.6	53.4	45.4	30.3	41.8	45.5	51.3	44.0	52.8	50.8	55.0	53.4	40.8	45.7	41.5	50.0		

地域別には、顕著な特徴は見られないが、都市規模別では10万人以上の都市で「習慣であり特に意識することはない」の肯定率がやや高くなっている。

【図表 5-3-3】物を買うときの環境への配慮意識（地域別、都市規模別）
（「大変そう思う」と「ややそう思う」の合計）

単位：%

	全体	地域別							都市規模別			
		北海道・東北	関東	北陸	東海	近畿	中国・四国	九州	政令指定都市	10万人以上	10万人未満	町村
調査数 (N)	1,211	163	218	66	167	181	116	133	179	342	311	212
環境保全のために良いことだと思う	86.3	84.6	84.4	90.9	88.1	85.6	84.5	90.2	83.8	87.1	86.8	86.8
家計の圧迫につながるのを避けたい	20.1	22.7	18.8	21.2	22.2	18.8	16.4	23.3	17.3	20.8	22.8	18.9
習慣であり特に意識することではない	47.4	46.6	49.6	44.0	48.5	46.9	51.7	48.1	47.5	52.9	45.7	44.8
手間や時間がかかる 面倒だ	23.8	22.7	20.2	30.3	25.2	22.1	31.9	24.1	21.8	27.2	23.1	22.7
生活の便利さや快適さを損なう	18.9	16.5	17.9	21.2	23.4	17.2	19.8	21.8	17.8	23.4	18.4	15.6
店頭で環境配慮の情報が明示されている	31.5	27.0	28.0	39.3	37.1	31.0	35.3	32.3	29.6	34.8	32.4	28.3
具体的に、何をしてもいかに分からない	35.9	33.7	35.4	39.4	37.7	35.4	37.1	34.6	33.5	38.3	32.8	38.2

（「そう思わない」と「全くそう思わない」の合計）

単位：%

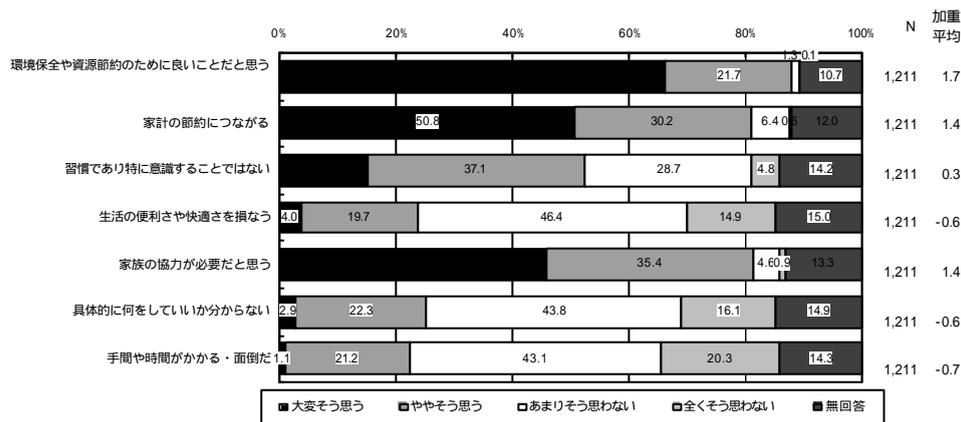
	全体	地域別							都市規模別			
		北海道・東北	関東	北陸	東海	近畿	中国・四国	九州	政令指定都市	10万人以上	10万人未満	町村
調査数 (N)	1,211	163	218	66	167	181	116	133	179	342	311	212
環境保全のために良いことだと思う	2.3	1.8	1.4	1.5	1.8	3.3	6.1	1.5	5.0	1.8	1.3	2.8
家計の圧迫につながるのを避けたい	62.9	61.3	61.0	62.1	62.3	65.2	67.2	61.6	67.0	63.1	59.4	63.7
習慣であり特に意識することではない	36.7	38.1	31.6	40.9	38.3	37.5	34.5	35.3	36.8	32.1	37.3	40.1
手間や時間がかかる 面倒だ	59.9	61.4	60.1	53.0	60.5	61.8	53.5	61.7	62.0	57.3	59.8	61.3
生活の便利さや快適さを損なう	64.1	66.2	62.4	62.2	60.5	65.8	65.5	63.2	65.9	60.8	62.7	67.9
店頭で環境配慮の情報が明示されている	49.4	52.7	50.9	39.4	47.3	49.7	48.2	49.6	52.5	47.3	46.9	52.9
具体的に、何をしてもいかに分からない	46.7	48.4	45.0	44.0	46.7	46.9	47.4	49.6	49.2	45.4	48.9	44.8

(2) 省エネルギー

省エネルギーは既に5割で習慣化しており、6割が「自分が何をすべきかを理解している。また、家計の節約にもつながるため、手間や時間、生活の便利さや快適さを損なうこともいとわないが、その実現のためにはどうしても家族の協力が必要だ」という意識が強い。

省エネルギーについては「環境保全や資源節約のために良いことだと思う」の肯定率(「大変そう思う」と「ややそう思う」の合計、88%)だけでなく、「家計の節約につながる」の肯定率(81%)も8割台にのぼる。また、「習慣であり特に意識することではない」の肯定率も52%、「手間や時間がかかる・面倒だ」「生活の便利さや快適さを損なう」「具体的に何をしたいかが分からない」の否定率も60%前後(63%、61%、60%)を占めている。また、こうしたことの実現には「家族の協力が必要だと思う」(81%)という意識が強く表れている。

【図表 5-3-4】省エネルギーにおける意識(全体)



注) この項の加重平均は、「大変そう思う」に2点、「ややそう思う」に1点、「あまりそう思わない」に-1点、「全くそう思わない」に-2点を与えて算出した。

性別にみると、女性は男性よりも「習慣であり特に意識することではない」の肯定率が高い。

年齢別では、若年層ほど「環境保全や資源節約のために良いことだと思う」「家計の節約につながる」「家族の協力が必要」の肯定率、「生活の便利さや快適さを損なう」の否定率が高い傾向にあるほか、30代で「具体的に何をしたいかわからない」の否定率も高い。

職業別では、「環境保全や資源節約のためによいことだと思う」「家計の節約につながる」「家族の協力が必要」の肯定率が学生で100%に達しているほか、専業主婦で「習慣であり特に意識することではない」の肯定率、学生で「具体的に何をしたいかわからない」の否定率が高い。

【図表 5-3-5】省エネルギーにおける意識（性別、年齢別、職業別）
（「大変そう思う」と「ややそう思う」の合計）

単位：%

	性別			年齢別							職業別										
	全体	男性	女性	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	農林漁業	商工サービス	自由業	会社役員・会社経営	会社員	公務員	団体職員	学生	パート・アルバイト	専業主婦	無職	その他
調査数 (N)	1,211	574	608	104	151	188	307	284	152	43	99	41	25	299	65	20	15	125	232	183	36
環境保全や資源節約のために良いことだと思う	87.8	87.5	88.5	95.2	92.7	92.5	89.6	84.8	73.7	79.1	89.9	87.8	88.0	91.3	87.7	85.0	100.0	92.0	85.8	85.3	80.6
家計の節約につながる	81.0	78.9	83.7	95.2	88.1	88.3	85.3	76.4	57.2	72.1	84.8	80.5	80.0	88.3	75.4	80.0	100.0	85.6	83.6	68.9	69.4
習慣であり特に意識することではない	52.4	45.9	58.6	53.8	51.7	51.0	56.4	55.6	38.8	41.9	53.5	53.7	44.0	48.1	52.3	35.0	40.0	55.2	62.5	49.2	58.4
生活の便利さや快適さを損なう	23.7	24.0	23.5	29.8	24.5	27.1	25.4	22.2	13.8	18.7	32.3	36.6	28.0	24.0	29.2	20.0	40.0	25.6	21.1	16.9	16.7
家族の協力が必要だと思う	81.1	80.8	82.0	96.2	92.1	91.5	83.4	73.3	59.3	72.1	81.8	85.3	80.0	87.0	81.5	80.0	100.0	87.2	80.1	72.2	75.0
具体的に何をしたいかわからない	25.2	24.2	26.0	29.8	19.9	36.7	23.1	23.3	19.7	30.2	30.3	24.4	32.0	24.4	18.5	25.0	26.7	34.4	20.7	24.0	19.5
手間や時間がかかる・面倒だ	22.3	22.5	22.2	36.6	25.9	25.0	23.1	17.2	13.2	20.9	30.3	19.5	16.0	24.1	30.8	20.0	53.4	23.2	20.3	14.8	13.9

（「あまりそう思わない」と「全くそう思わない」の合計）

単位：%

	性別			年齢別							職業別										
	全体	男性	女性	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	農林漁業	商工サービス	自由業	会社役員・会社経営	会社員	公務員	団体職員	学生	パート・アルバイト	専業主婦	無職	その他
調査数 (N)	1,211	574	608	104	151	188	307	284	152	43	99	41	25	299	65	20	15	125	232	183	36
環境保全や資源節約のために良いことだと思う	1.4	1.7	1.2	2.9	2.0	1.6	2.0	0.4	0.7	2.3	1.0	2.4	-	3.0	1.5	-	-	1.6	0.8	-	-
家計の節約につながる	7.0	8.9	4.9	2.9	6.0	6.4	6.5	7.4	10.5	4.7	6.1	9.8	8.0	4.7	10.8	5.0	-	7.2	3.4	13.7	8.4
習慣であり特に意識することではない	33.5	40.2	27.3	44.2	41.1	43.1	33.5	24.3	24.4	30.2	34.3	34.1	44.0	43.9	33.8	40.0	60.0	34.4	22.0	29.5	22.3
生活の便利さや快適さを損なう	61.3	61.5	61.2	68.2	68.3	67.0	64.5	56.0	46.0	53.5	53.5	51.3	60.0	68.3	55.4	60.0	60.0	64.0	61.6	60.1	58.3
家族の協力が必要だと思う	5.5	5.7	5.1	2.0	1.3	3.2	6.5	9.5	5.3	4.7	5.1	2.4	8.0	4.7	4.6	5.0	-	4.8	5.6	8.7	5.6
具体的に何をしたいかわからない	59.9	61.7	58.7	68.3	74.2	57.4	65.5	56.4	40.1	41.9	54.5	60.9	56.0	67.3	67.7	60.0	73.3	56.0	61.7	54.7	58.4
手間や時間がかかる・面倒だ	63.4	64.0	63.3	61.5	68.2	69.7	67.1	62.7	47.4	51.1	57.6	65.9	72.0	68.3	55.4	65.0	46.6	68.0	63.8	63.4	61.1

地域別では、近畿で「家計の節約につながる」の肯定率、九州で「手間や時間がかかる・面倒だ」の否定率がやや高い。

都市規模別には顕著な特徴はない。

【図表 5-3-6】省エネルギーにおける意識（地域別、都市規模別）
（「大変そう思う」と「ややそう思う」の合計）

単位：%

	全体	地域別							都市規模別			
		北海道・東北	関東	北陸	東海	近畿	中国・四国	九州	政令指定都市	10万人以上	10万人未満	町村
調査数 (N)	1,211	163	218	66	167	181	116	133	179	342	311	212
環境保全や資源節約のために良いことだと思う	87.8	87.1	88.5	86.4	89.3	86.2	88.0	89.5	88.8	86.3	89.4	87.8
家計の節約につながる	81.0	79.2	80.7	83.3	80.8	86.2	78.4	82.0	84.9	81.9	82.0	77.3
習慣であり特に意識することではない	52.4	52.8	52.3	50.0	50.9	54.7	50.9	57.1	53.1	51.4	55.6	50.9
生活の便利さや快適さを損なう	23.7	21.5	28.9	16.7	27.0	26.0	22.4	21.8	25.1	23.7	26.0	23.1
家族の協力が必要だと思う	81.1	80.4	79.8	77.2	82.6	83.5	81.9	80.4	81.5	79.9	81.7	82.1
具体的に何をしていたらいいかわからない	25.2	27.0	23.4	27.2	28.7	27.6	25.0	21.1	25.1	26.6	23.8	27.4
手間や時間がかかる 面倒だ	22.3	22.7	21.5	28.8	22.8	22.7	25.9	18.8	23.5	23.4	21.2	23.1

（「あまりそう思わない」と「全くそう思わない」の合計）

単位：%

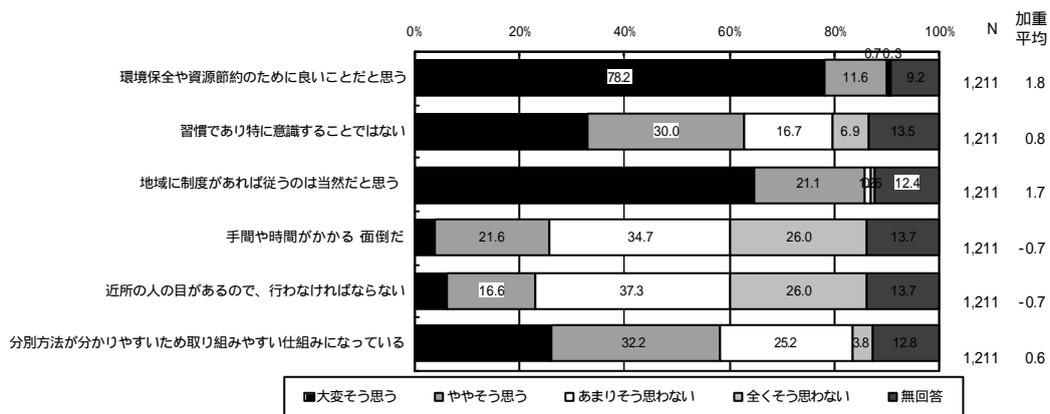
	全体	地域別							都市規模別			
		北海道・東北	関東	北陸	東海	近畿	中国・四国	九州	政令指定都市	10万人以上	10万人未満	町村
調査数 (N)	1,211	163	218	66	167	181	116	133	179	342	311	212
環境保全や資源節約のために良いことだと思う	1.4	1.2	0.5	1.5	1.8	1.7	1.7	0.8	1.7	0.9	1.0	1.9
家計の節約につながる	7.0	9.2	6.4	6.0	9.0	3.9	7.8	6.8	3.9	5.6	6.4	12.7
習慣であり特に意識することではない	33.5	33.1	31.1	33.3	38.9	32.0	35.4	28.6	33.5	33.4	30.9	35.8
生活の便利さや快適さを損なう	61.3	65.0	53.6	63.6	61.7	58.6	63.0	65.4	60.9	60.2	60.1	62.3
家族の協力が必要だと思う	5.5	6.2	5.9	6.0	6.6	3.9	5.2	6.8	3.4	6.8	6.1	5.6
具体的に何をしていたらいいかわからない	59.9	60.1	60.1	54.5	59.9	58.5	60.4	61.6	60.9	57.6	61.5	59.5
手間や時間がかかる 面倒だ	63.4	63.8	63.3	53.0	65.9	64.1	59.4	68.4	62.6	62.2	64.6	64.6

(3) ゴミの処理

家庭の様々なゴミやリサイクル可能なものを地域のルールに沿って出すことについては、分別方法が分かりやすく、取り組みやすい仕組みになっているとの評価が高く、6割強が既に習慣化している。また、こうした処理をすることは環境保全や資源節約のために良いという意識が強く、近所の人目があるということではなく自主的かつ、時間や手間を惜しむことなく行われている。さらに地域に制度があれば従うとの意識もきわめて強い。

家庭の様々なゴミやリサイクル可能なものを地域のルールに沿って分別して出すことについては、「環境保全や資源節約のために良いことだと思う」「地域に制度があれば従うのは当然だと思う」の肯定率(「大変そう思う」と「ややそう思う」の合計)が9割近く(90%、86%)にのぼった。また、「習慣であり特に意識することではない」「分別方法が分かりやすいため、取り組みやすい仕組みになっている」の肯定率(63%、58%)も6割前後、「時間や手間がかかる・面倒だ」「近所の人目があるので、行わなければならない」の否定率(61%、63%)も6割台を占めている。

【図表 5-3-7】ゴミの処理での意識(全体)



注) この項の加重平均は、「大変そう思う」に2点、「ややそう思う」に1点、「あまりそう思わない」に-1点、「全くそう思わない」に-2点を与えて算出した。

性別にみると、女性は男性に比べ「習慣であり特に意識することはない」「分別方法がわかりやすいため、取り組みやすい仕組みになっている」の肯定率が高い。

年齢別では、20代、30代、40代で「地域に制度があれば従うのは当然だと思う」、50代で「習慣であり特に意識することではない」、50代、60代で「分別方法がわかりやすいため取り組みやすい仕組みになっている」の肯定率がやや高く、50代で「手間や時間がかかる」「近所の人目があるので、行わなければならない」の否定率がやや高い。

職業別では、商工サービスで「習慣であり特に意識することではない」、学生で「地域に制度があれば従うのは当然だと思う」、専業主婦で「分別方法がわかりやすいため、取り組みやすい仕組みになっている」の肯定率が高く、会社役員・会社経営で「手間や時間がかかる・面倒だ」「近所の人目があるので、行わなければならない」の否定率が高い。

【図 5-3-8】ゴミの処理での意識（性別、年齢別、職業別）
（「大変そう思う」と「ややそう思う」の合計）

単位：%

	性別			年齢別							職業別										
	全体	男性	女性	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	農林漁業	商工サービス	自由業	会社役員・会社経営	会社員	公務員	団体職員	学生	パート・アルバイト	専業主婦	無職	その他
調査数 (N)	1,211	574	608	104	151	188	307	284	152	43	99	41	25	299	65	20	15	125	232	183	36
環境保全や資源節約のために良いことだと思う	89.8	89.2	90.7	96.1	94.0	94.7	91.9	86.3	77.6	88.4	90.9	92.7	92.0	93.0	86.2	90.0	93.4	95.2	88.4	86.9	77.8
習慣であり特に意識することではない	62.9	59.2	67.4	59.6	66.2	65.9	73.7	59.2	46.1	62.8	73.7	53.7	64.0	64.2	58.5	45.0	46.7	66.4	70.6	55.8	50.0
地域に制度があれば従うのは当然だと思う	85.9	84.3	87.7	93.2	92.1	95.2	88.6	82.8	63.8	74.4	85.9	78.0	92.0	90.0	86.1	85.0	100.0	89.6	88.8	77.1	83.3
手間や時間がかかる・面倒だ	25.6	27.2	24.5	40.4	35.1	33.5	23.2	18.0	16.5	23.3	32.3	29.2	16.0	31.1	29.3	25.0	46.6	30.4	21.1	15.3	19.4
近所の人目があるので、行わなければならない	23.0	22.2	23.7	51.0	33.8	30.3	18.3	15.2	7.8	21.0	19.2	34.1	16.0	27.8	23.1	25.0	53.3	28.8	20.7	12.1	25.0
分別方法がわかりやすいため、取り組みやすい仕組みになっている	58.2	53.8	62.2	51.0	50.3	62.2	59.9	62.3	52.6	51.1	57.5	51.3	56.0	53.5	49.2	55.0	40.0	62.4	69.4	56.8	58.3

（「あまりそう思わない」と「全くそう思わない」の合計）

単位：%

	性別			年齢別							職業別										
	全体	男性	女性	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	農林漁業	商工サービス	自由業	会社役員・会社経営	会社員	公務員	団体職員	学生	パート・アルバイト	専業主婦	無職	その他
調査数 (N)	1,211	574	608	104	151	188	307	284	152	43	99	41	25	299	65	20	15	125	232	183	36
環境保全や資源節約のために良いことだと思う	1.0	1.2	1.0	2.0	0.7	0.5	1.0	1.5	1.4	-	-	-	-	1.6	3.1	-	6.7	-	0.9	1.6	-
習慣であり特に意識することではない	23.6	27.8	18.9	38.5	27.9	29.2	17.3	21.1	17.8	18.6	13.1	31.8	28.0	28.1	27.7	40.0	53.4	24.0	14.2	25.1	25.0
地域に制度があれば従うのは当然だと思う	1.8	2.6	1.0	4.8	2.0	-	2.0	1.4	2.0	2.3	2.0	7.3	-	2.3	-	-	-	2.4	-	2.7	-
手間や時間がかかる・面倒だ	60.7	59.7	61.7	57.7	59.0	61.7	67.1	62.7	46.7	51.1	54.5	56.1	76.0	61.6	56.9	60.0	53.4	60.8	63.8	63.9	58.3
近所の人目があるので、行わなければならない	63.3	64.2	63.0	47.1	60.2	64.4	72.3	65.9	54.6	53.5	67.7	51.3	76.0	64.9	63.1	60.0	46.7	60.8	64.7	67.7	52.8
分別方法がわかりやすいため、取り組みやすい仕組みになっている	29.0	33.6	25.3	47.1	43.7	33.0	30.6	20.4	13.2	25.6	30.3	34.2	36.0	39.2	36.9	30.0	60.0	29.6	16.4	25.7	19.5

地域別では、北海道・東北で「習慣であり特に意識することではない」、東海で「分別方法がわかりやすいため、取り組みやすい仕組みになっている」の肯定率がやや高く、関東で「近所の人目があるので、行わなければならない」の否定率がやや高い。

都市規模別では、10万人未満の都市で「習慣であり特に意識することではない」の肯定率がやや高く、町村部で「手間や時間がかかる・面倒だ」の否定率がやや高い。

【図 5-3-9】ゴミの処理での意識（地域別、都市規模別）
（「大変そう思う」と「ややそう思う」の合計）

単位：%

	全体	地域別							都市規模別			
		北海道・東北	関東	北陸	東海	近畿	中国・四国	九州	政令指定都市	10万人以上	10万人未満	町村
調査数 (N)	1,211	163	218	66	167	181	116	133	179	342	311	212
環境保全や資源節約のために良いことだと思う	89.8	89.6	89.0	90.9	93.4	88.4	89.6	90.2	89.4	89.2	90.7	91.0
習慣であり特に意識することではない	62.9	69.4	66.1	59.1	61.6	64.7	58.6	66.9	63.7	62.3	68.1	63.2
地域に制度があれば従うのは当然だと思う	85.9	84.7	85.3	81.9	88.1	88.4	87.9	84.2	88.8	84.2	85.5	87.8
手間や時間がかかる 面倒だ	25.6	27.6	24.8	25.8	27.6	25.9	25.8	23.3	26.8	26.3	28.3	20.8
近所の人目があるので、行わなければならない	23.0	23.9	16.0	22.7	24.6	25.9	26.8	20.3	25.1	22.2	20.9	23.1
分別方法がわかりやすいため、取り組みやすい仕組みになっている	58.2	60.7	53.2	62.1	65.9	54.7	56.0	59.4	62.6	57.0	59.1	55.6

（「あまりそう思わない」と「全くそう思わない」の合計）

単位：%

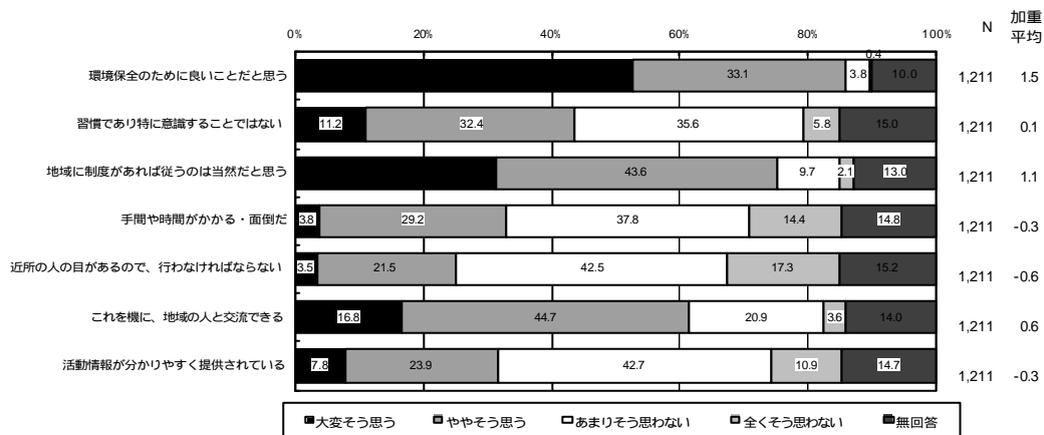
	全体	地域別							都市規模別			
		北海道・東北	関東	北陸	東海	近畿	中国・四国	九州	政令指定都市	10万人以上	10万人未満	町村
調査数 (N)	1,211	163	218	66	167	181	116	133	179	342	311	212
環境保全や資源節約のために良いことだと思う	1.0	0.6	1.0	1.5	1.2	0.6	0.9	2.3	1.7	0.6	1.0	1.4
習慣であり特に意識することではない	23.6	19.0	19.2	27.3	28.2	21.5	25.0	20.3	22.9	23.7	19.0	24.5
地域に制度があれば従うのは当然だと思う	1.8	3.0	2.7	3.0	0.6	1.2	-	3.1	1.2	1.2	1.9	3.8
手間や時間がかかる 面倒だ	60.7	60.1	61.0	56.1	61.6	60.2	59.5	64.6	59.8	59.4	58.2	68.0
近所の人目があるので、行わなければならない	63.3	63.8	68.3	60.6	65.2	61.3	57.8	67.6	61.5	63.7	65.3	65.5
分別方法がわかりやすいため、取り組みやすい仕組みになっている	29.0	28.2	33.5	22.7	24.0	32.0	29.3	29.4	25.2	29.5	28.6	33.1

(4) 地域活動への参加

地域の美化活動や緑化活動に参加することについては、「環境保全のために良いこと」「地域に制度があれば従うのは当然」という意識や「これを機に地域の人と交流できる」という期待も高い。また、手間や時間を惜しむ気持ちや義務的な参加意識も弱い、わかりやすい情報の提供が少なく、まだ習慣化するには至っていない。

地域の美化活動や緑化活動に参加することについては、「環境保全のために良いことだと思う」の肯定率（「大変そう思う」と「ややそう思う」の合計）が86%にのぼる。また、「地域に制度があれば従うのは当然だと思う」という意識や「これを機に、地域の人と交流できる」という期待も高く、その肯定率は75%、62%を示している。さらに、こうした運動への参加は「手間や時間がかかる・面倒だ」「近所の人目があるので、行わなければならない」の否定率（52%、60%）も5割を超えており、手間や時間を惜しむ気持ちや義務感も少ない。しかし、「習慣であり特に意識することでない」は肯定・否定が拮抗し、「活動情報が分かりやすく提供されている」は否定率が54%を占めており、地域活動の活性化のためには、活動情報を分かりやすく提供しその定着化を図る必要がある。

【図表 5-3-10】地域活動への参加意識（全体）



注) この項の加重平均は、「大変そう思う」に2点、「ややそう思う」に1点、「あまりそう思わない」に-1点、「全くそう思わない」に-2点を与えて算出した。

性別にみると、男性は女性より「近所の人の目があるので、行わなければならない」の否定率がやや高い。

年齢別では若年層ほど「活動状況がわかりやすく提供されている」の否定率が高い。また、20代で「環境保全のために良いことだと思う」、50代、60代で「習慣であり特に意識することはない」、30代、40代で「地域に制度があれば従うのは当然だと思う」の肯定率がやや高く、50代で「手間や時間がかかる」「近所の人の目があるので行わなければならない」の否定率が高い

職業別では、学生で「環境保全のために良いことだと思う」、商工サービス、会社役員・会社経営で「習慣であり特に意識することではない」、団体職員で「地域に制度があれば従うのは当然だと思う」の肯定率が高く、会社役員・会社経営で「手間や時間がかかる・面倒だ」、商工サービス、会社役員・会社経営で「近所の人の目があるので行わなければならない」、会社役員・会社経営、会社員、学生で「活動状況がわかりやすく提供されている」の否定率が高い。

【図表 5-3-11】地域活動への参加意識（性別、年齢別、職業別）
（「大変そう思う」と「ややそう思う」の合計）

	性別		年齢別							職業別											
	全体	男性	女性	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	農林漁業	商工サービス	自由業	会社役員・会社経営	会社員	公務員	団体職員	学生	パート・アルバイト	専業主婦	無職	その他
調査数(N)	1,211	574	608	104	151	188	307	284	152	43	99	41	25	299	65	20	15	125	232	183	36
環境保全のために良いことだと思う	85.8	85.9	86.0	91.3	88.7	89.8	88.2	83.1	74.3	83.7	86.9	85.4	84.0	86.9	86.2	85.0	100.0	89.6	83.6	85.2	86.1
習慣であり特に意識することではない	43.6	41.4	46.5	33.6	34.5	44.7	48.9	50.0	38.2	44.2	53.5	46.3	56.0	40.5	35.4	30.0	13.3	45.6	47.8	43.2	50.0
地域に制度があれば従うのは当然だと思う	75.1	74.5	76.0	74.0	80.1	80.3	79.2	74.6	58.5	69.8	77.8	70.7	72.0	76.2	72.3	90.0	80.0	82.4	74.1	70.5	83.3
手間や時間がかかる・面倒だ	33.0	33.8	32.7	60.5	51.0	41.5	30.6	20.4	15.8	27.9	38.4	36.6	24.0	38.5	46.2	35.0	66.7	33.6	29.7	21.3	30.6
近所の人の目があるので、行わなければならない	25.0	23.0	27.2	51.0	37.1	33.0	19.5	17.6	11.2	14.0	20.2	41.4	16.0	27.1	40.0	40.0	73.4	24.8	22.0	17.0	33.3
これを機に、地域の人と交流できる	61.5	61.2	62.7	63.5	65.6	63.3	65.1	63.7	45.4	62.8	62.6	60.9	56.0	62.6	67.6	70.0	66.7	63.2	65.1	56.8	50.0
活動情報がわかりやすく提供されている	31.7	30.9	32.5	20.2	24.5	27.6	34.2	39.1	32.2	37.2	33.3	36.6	24.0	26.5	30.8	25.0	20.0	30.4	34.9	34.4	47.2

（「あまりそう思わない」と「全くそう思わない」の合計）

	性別		年齢別							職業別											
	全体	男性	女性	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	農林漁業	商工サービス	自由業	会社役員・会社経営	会社員	公務員	団体職員	学生	パート・アルバイト	専業主婦	無職	その他
調査数(N)	1,211	574	608	104	151	188	307	284	152	43	99	41	25	299	65	20	15	125	232	183	36
環境保全のために良いことだと思う	4.2	4.2	4.2	4.8	5.3	5.3	3.2	3.6	4.6	-	7.1	2.4	4.0	5.4	4.6	-	-	4.0	4.3	3.3	2.8
習慣であり特に意識することではない	41.4	45.3	37.5	62.5	59.0	50.5	39.7	29.2	23.7	32.5	34.3	39.0	32.0	50.5	52.3	55.0	86.6	43.2	33.6	35.5	33.4
地域に制度があれば従うのは当然だと思う	11.8	13.9	10.0	22.1	13.9	14.9	11.4	7.1	9.9	9.4	12.1	12.2	16.0	15.7	15.4	-	20.0	9.6	9.5	11.5	2.8
手間や時間がかかる・面倒だ	52.2	52.8	51.8	35.6	43.1	53.8	59.0	58.4	45.4	46.6	52.5	46.3	64.0	52.2	41.6	50.0	33.4	55.2	52.6	57.4	52.8
近所の人の目があるので、行わなければならない	59.8	63.4	56.8	45.2	55.7	61.7	70.3	61.0	49.3	60.4	69.7	41.5	72.0	63.9	47.6	45.0	26.7	63.2	58.6	61.8	50.0
これを機に、地域の人と交流できる	24.5	26.0	22.9	31.7	28.5	31.9	24.7	17.2	18.4	14.0	29.3	19.5	32.0	28.4	20.0	15.0	33.3	28.0	18.5	23.5	30.6
活動情報がわかりやすく提供されている	53.6	55.9	52.0	76.0	69.5	67.1	55.4	40.5	28.9	37.2	53.5	46.3	64.0	64.9	56.9	60.0	80.0	59.2	47.9	44.8	36.2

地域別では、北陸で「これを機に、地域の人と交流できる」の肯定率が高い。

都市規模別では、町村部で「環境保全のために良いことだと思う」の肯定率、「手間や時間がかかる・面倒だ」「活動状況が分かりやすく提供されている」の否定率がやや高くなっている。

【図表 5-3-12】地域活動への参加意識（地域別、都市規模別）
（「大変そう思う」と「ややそう思う」の合計）

単位：%

	全体	地域別							都市規模別			
		北海道・東北	関東	北陸	東海	近畿	中国・四国	九州	政令指定都市	10万人以上	10万人未満	町村
調査数 (N)	1,211	163	218	66	167	181	116	133	179	342	311	212
環境保全のために良いことだと思う	85.8	87.1	84.8	90.9	86.8	84.5	83.7	91.0	86.6	84.8	85.2	91.0
習慣であり特に意識することではない	43.6	50.3	46.8	44.0	44.9	40.4	45.7	39.9	41.9	44.7	47.6	42.9
地域に制度があれば従うのは当然だと思う	75.1	76.7	71.6	72.7	80.2	77.9	73.2	76.0	74.9	74.3	75.9	78.3
手間や時間がかかる 面倒だ	33.0	35.0	31.7	31.8	32.3	35.4	37.9	33.9	39.7	33.9	33.1	30.2
近所の人目があるので、行わなければならない	25.0	30.1	22.9	21.3	29.4	22.1	25.0	23.3	29.6	25.4	22.5	24.5
これを機に、地域の人と交流できる	61.5	63.2	62.4	71.2	67.1	56.4	53.5	62.4	59.2	60.5	62.7	64.7
活動情報が分かりやすく提供されている	31.7	36.2	32.6	39.3	33.0	25.9	27.6	28.6	35.2	31.9	30.3	29.3

（「あまりそう思わない」と「全くそう思わない」の合計）

単位：%

	全体	地域別							都市規模別			
		北海道・東北	関東	北陸	東海	近畿	中国・四国	九州	政令指定都市	10万人以上	10万人未満	町村
調査数 (N)	1,211	163	218	66	167	181	116	133	179	342	311	212
環境保全のために良いことだと思う	4.2	3.1	5.1	1.5	4.2	4.4	7.7	0.8	2.8	4.1	5.8	2.4
習慣であり特に意識することではない	41.4	36.8	34.9	40.9	42.5	44.7	39.7	48.2	42.4	38.3	39.6	44.8
地域に制度があれば従うのは当然だと思う	11.8	12.3	13.8	12.1	8.4	9.4	14.6	12.8	11.2	11.4	11.9	12.7
手間や時間がかかる 面倒だ	52.2	52.8	50.9	51.5	55.1	49.8	49.1	53.4	45.3	50.0	52.4	59.5
近所の人目があるので、行わなければならない	59.8	57.1	60.5	62.2	58.1	63.0	60.4	62.4	55.3	57.9	63.1	64.6
これを機に、地域の人と交流できる	24.5	24.0	24.3	12.1	19.8	28.8	33.6	25.6	26.3	24.0	24.1	25.4
活動情報が分かりやすく提供されている	53.6	51.5	51.8	43.9	53.9	58.6	58.7	59.4	49.7	52.1	55.9	60.3

6 . 環境保全活動を行う民間団体への参加（問6）

6 - 1 参加の有無

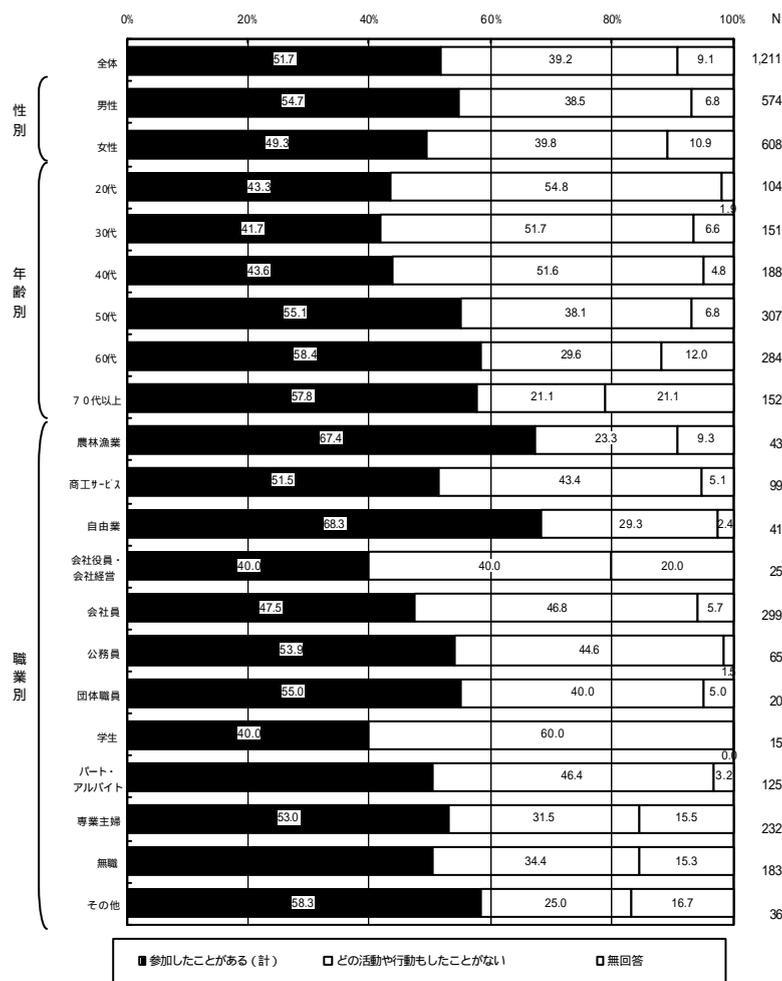
環境保全活動を行う民間団体にこれまで参加したことがある人は52%を占める。参加の比率は男女で差はなく、年齢が上がるほど積極的になる。また、農林漁業や自由業に従事している人が積極的に参加している。

環境保全に関する活動を行う民間団体へこれまで参加したことがある人は52%である。男性の参加経験率は55%で女性（49%）よりもやや高い。

年齢別にみると、概して高齢者ほど増加する傾向にあり、参加したことがある人の比率は60代・70代以上で58%と高い。

職業別にみると、参加したことがある人の比率が最も高いものは自由業（68%）、次いで農林漁業（67%）である。これに対し、比率が低いものは会社役員・会社経営、学生（ともに40%）である。

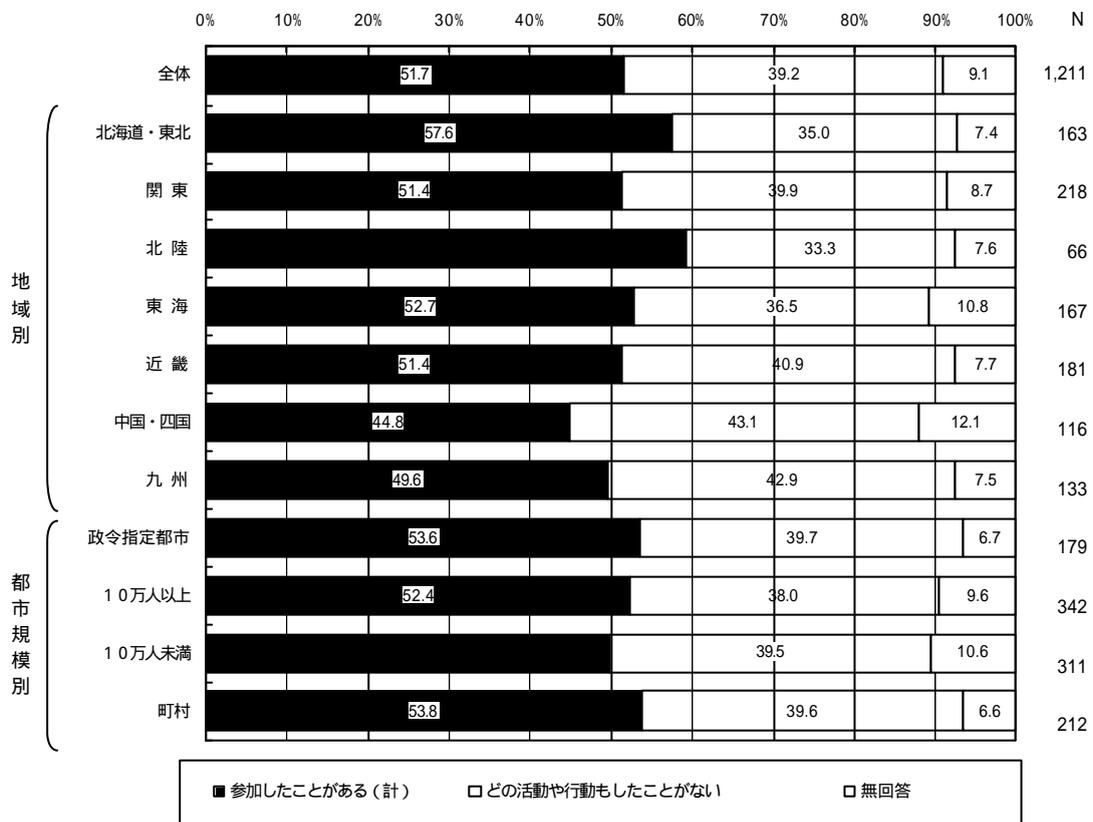
【図表 6-1-1】環境保全団体等への参加の有無（性別、年齢別、職業別）



地域別にみると、参加したことがある人の比率が最も高いのは北陸で 59%、一方、最も低いのは中国・四国で 45%となっている。

都市規模別の参加率には大きな差がなく、各都市とも 50～54%の範囲内にある。

【図表 6-1-2】環境保全団体等への参加の有無（地域別、都市規模別）

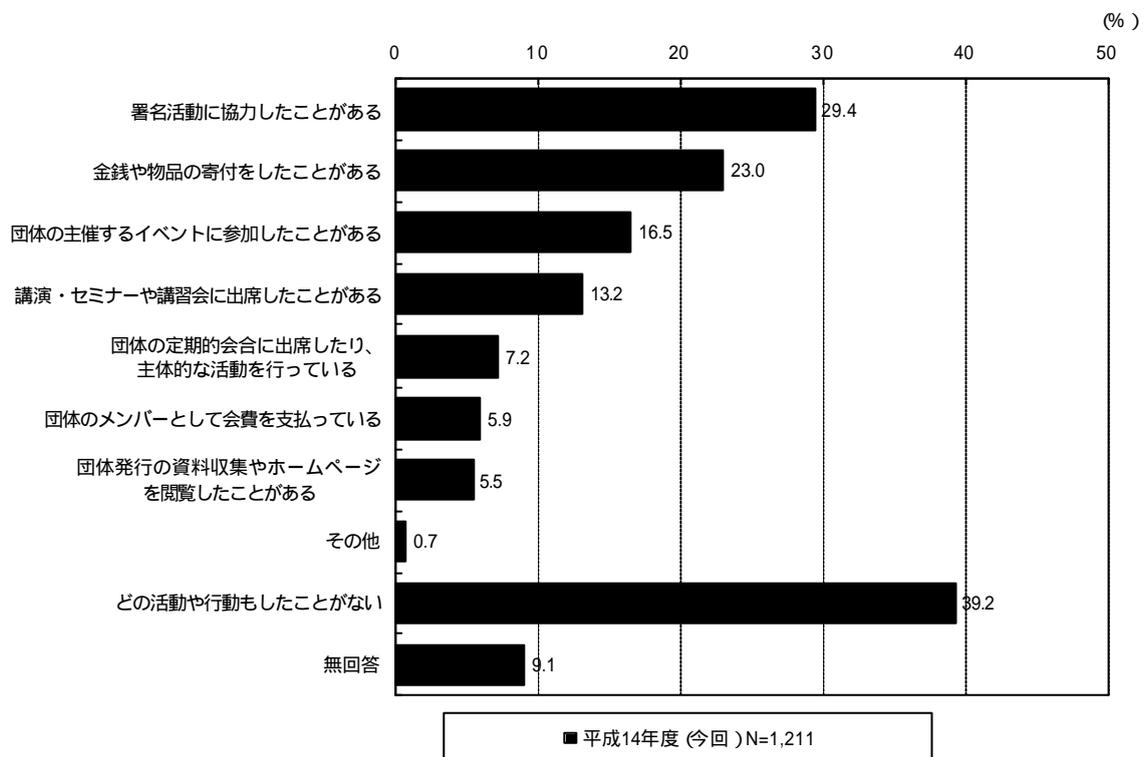


6 - 2 参加の内容

参加の内容としては、「署名活動に協力したことがある」「金銭や物品の寄付をしたことがある」等が多いが、年齢・職業により大きく異なる。

参加の内容としては、「署名活動に参加したことがある」が最も多く、29%を占める。次いで「金銭や物品を寄付したことがある」の23%、「団体の主催するイベントに参加したことがある」の17%である。他はいずれも15%以下である。

【図表 6-2-1】環境保全団体等への参加の内容（全体、複数回答）



性別にみると、男性の方が女性よりも参加率が5%以上高い項目は「団体の主催するイベントに参加したことがある」である。他は男女間で顕著な差はなく、全体とほぼ同じ傾向を示している。

年齢別にみると、高年齢ほど「団体の主催するイベントに参加したことがある」「講演・セミナーや講習会に出席したことがある」の比率が高い傾向にあるほか、「署名活動に協力したことがある」が50代・60代・70代以上で31~35%と高くなっている。

職業別で参加率が全体平均よりも10%以上高い項目は次のとおり。

農林漁業	「団体の主催するイベントに参加したことがある」 「講演・セミナーや講習会に出席したことがある」
自由業	「署名活動に協力したことがある」 「金銭や物品の寄付をしたことがある」
会社役員・会社経営	「講演会・セミナーや講習会に出席したことがある」

【図表 6-2-2】環境保全団体等への参加の内容（性別、年齢別、職業別：複数回答）

	性別			年齢別							職業別												
	全体	男性	女性	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	農林漁業	商工サービス	自由業	会社役員・会社経営	会社員	公務員	団体職員	学生	パート・アルバイト	専業主婦	無職	その他		
調査数 (N)	1,211	574	608	104	151	188	307	284	152	43	99	41	25	299	65	20	15	125	232	183	36		
団体の定期的会合に出席したり、主体的な活動を行っている	7.2	8.7	5.6	2.9	2.0	3.7	5.9	11.6	13.2	16.3	4.0	14.6	8.0	4.3	1.5	10.0	-	4.8	6.0	13.1	13.9		
団体のメンバーとして会費を支払っている	5.9	6.6	5.6	2.9	2.0	3.7	6.8	9.2	7.9	7.0	9.1	17.1	8.0	3.3	1.5	10.0	-	5.6	6.0	7.7	8.3		
講演・セミナーや講習会に出席したことがある	13.2	15.5	11.7	3.8	6.0	6.9	14.3	19.7	22.4	23.3	11.1	19.5	24.0	12.4	10.8	15.0	6.7	11.2	11.6	17.5	8.3		
金銭や物品の寄付をしたことがある	23.0	24.2	21.9	22.1	14.6	18.1	23.8	28.5	25.7	30.2	28.3	36.6	12.0	18.7	21.5	30.0	20.0	21.6	23.3	23.0	27.8		
署名活動に協力したことがある	29.4	31.5	28.1	22.1	25.8	24.5	31.9	34.5	30.9	27.9	25.3	46.3	16.0	28.1	38.5	30.0	26.7	28.8	30.6	30.1	30.6		
団体の主催するイベントに参加したことがある	16.5	19.5	14.0	7.7	8.6	12.8	19.9	20.4	21.1	30.2	22.2	22.0	16.0	14.4	13.8	20.0	13.3	12.8	15.9	16.9	19.4		
団体発行の資料収集やホームページを閲覧したことがある	5.5	5.9	5.3	8.7	7.9	3.7	6.5	5.3	2.0	2.3	6.1	12.2	-	8.4	7.7	5.0	6.7	2.4	5.2	2.7	5.6		
その他	0.7	0.3	0.8	-	1.3	1.6	0.3	-	0.7	2.3	1.0	-	-	1.0	-	-	-	-	0.4	-	-		
どの活動や行動もしたことがない	39.2	38.5	39.8	54.8	51.7	51.6	38.1	29.6	21.1	23.3	43.4	29.3	40.0	46.8	44.6	40.0	60.0	46.4	31.5	34.4	25.0		
無回答	9.1	6.8	10.9	1.9	6.6	4.8	6.8	12.0	21.1	9.3	5.1	2.4	20.0	5.7	1.5	5.0	-	3.2	15.5	15.3	16.7		

地域別では、北海道・東北で「署名活動に協力したことがある」(36%)「金銭や物品の寄付をしたことがある」(28%)「団体の主催するイベントに参加したことがある」(21%)の比率がやや高くなっている。都市規模別には顕著な特徴はみられなかった。

【図表 6-2-3】環境保全団体等への参加の内容（地域別、都市規模別：複数回答）

単位 :%

	全体	地域別							都市規模別			
		北海道・東北	関東	北陸	東海	近畿	中国・四国	九州	政令指定都市	10万人以上	10万人未満	町村
調査数(N)	1,211	163	218	66	167	181	116	133	179	342	311	212
団体の定期的会合に出席したり、主体的な活動を行っている	7.2	8.6	10.1	4.5	6.0	5.0	6.0	6.8	6.7	6.1	8.4	7.1
団体のメンバーとして会費を支払っている	5.9	8.6	6.9	6.1	4.8	5.0	4.3	5.3	6.7	5.8	6.8	4.2
講演・セミナーや講習会に出席したことがある	13.2	11.0	13.8	13.6	14.4	12.7	12.1	15.0	12.8	12.9	13.5	13.7
金銭や物品の寄付をしたことがある	23.0	27.6	22.0	19.7	19.8	21.5	24.1	27.8	19.6	22.8	25.1	24.5
署名活動に協力したことがある	29.4	36.2	29.8	33.3	27.5	28.7	28.4	32.3	31.3	32.2	28.3	31.1
団体の主催するイベントに参加したことがある	16.5	20.9	14.7	10.6	16.8	18.8	14.7	15.8	17.9	13.5	17.7	18.9
団体発行の資料収集やホームページを閲覧したことがある	5.5	3.1	7.3	7.6	9.0	6.1	2.6	3.0	3.9	5.3	6.8	6.1
その他	0.7	0.6	0.5	-	0.6	1.1	-	-	0.6	0.6	0.6	-
どの活動や行動もしたことがない	39.2	35.0	39.9	33.3	36.5	40.9	43.1	42.9	39.7	38.0	39.5	39.6
無回答	9.1	7.4	8.7	7.6	10.8	7.7	12.1	7.5	6.7	9.6	10.6	6.6

6 - 3 参加頻度

民間団体の環境保全活動への参加頻度は「年2回程度」「年に1回程度」が中心となっているが、自由業や10万人未満の都市では活発な参加がみられる。

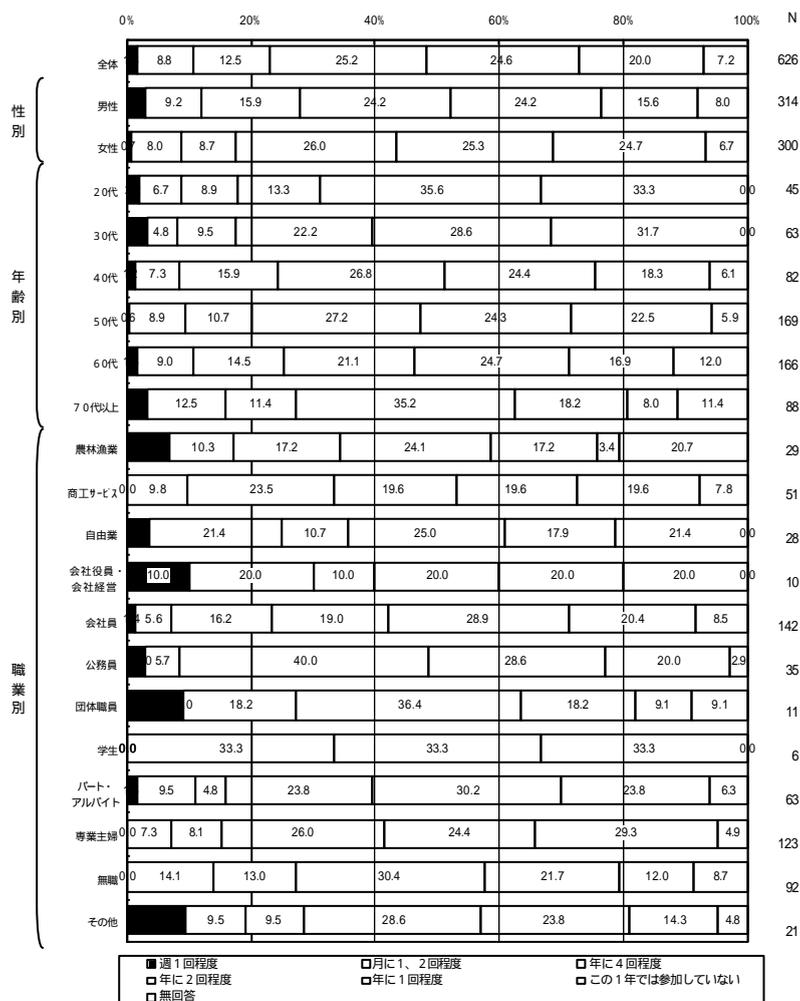
民間団体の環境保全活動参加経験者のこの1年間における参加頻度は、「年に2回程度」「年に1回程度」(各25%)が比較的多く、両者の合計で50%を占める。

性別にみると、男性は「年に4回程度」(16%)がやや多いのに対し、女性は「この1年では参加していない」(25%)がやや多い。

年齢別では、「この1年では参加していない」が20代・30代(33%、32%)、「年に1回程度」が20代(36%)、「年に2回程度」が70代以上(35%)で多くみられる。

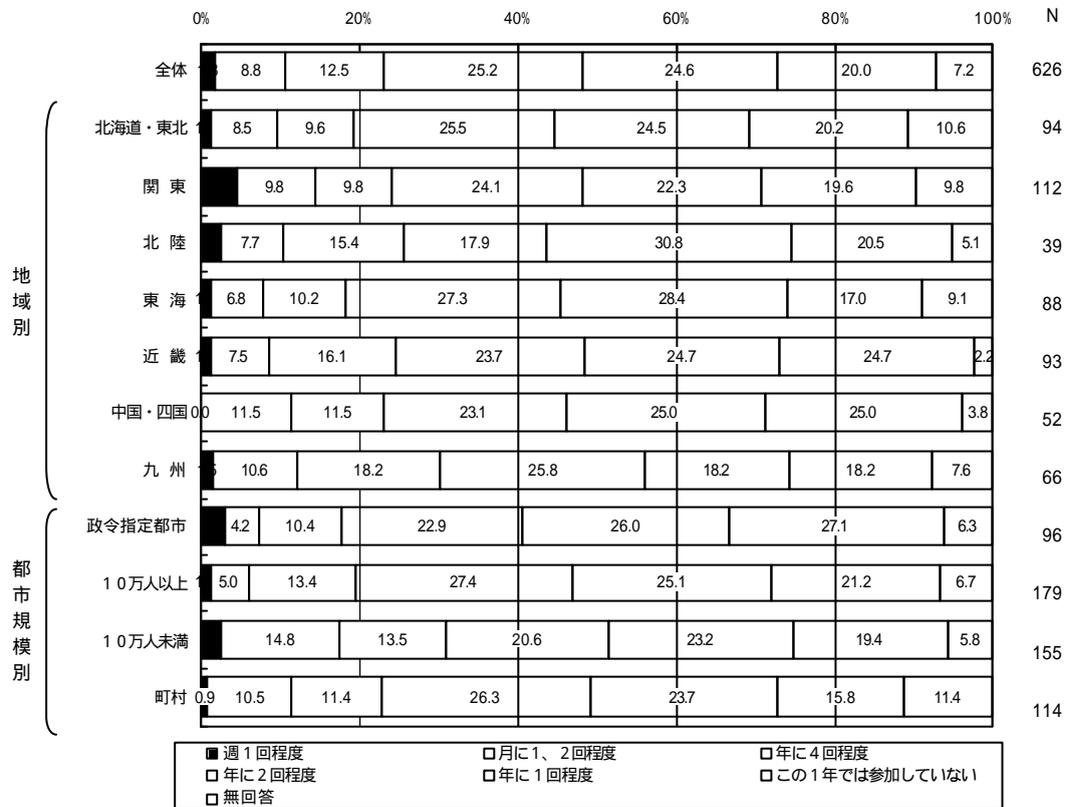
職業別では、自由業、会社役員・会社経営で「月に1、2回程度」(各21%)、公務員で「年に2回程度」(40%)、専業主婦で「この1年では参加していない」(29%)が多い傾向にある。

【図表 6-3-1】環境保全団体への参加頻度(性別、年齢別、職業別：複数回答)



地域別では北陸で「年に1回程度」(30%)がやや多く、都市規模別では10万人未満の都市で「月に1、2回程度」(15%)がやや多くなっている。

【図表 6-3-2】環境保全団体への参加頻度(地域別、都市規模別：複数回答)

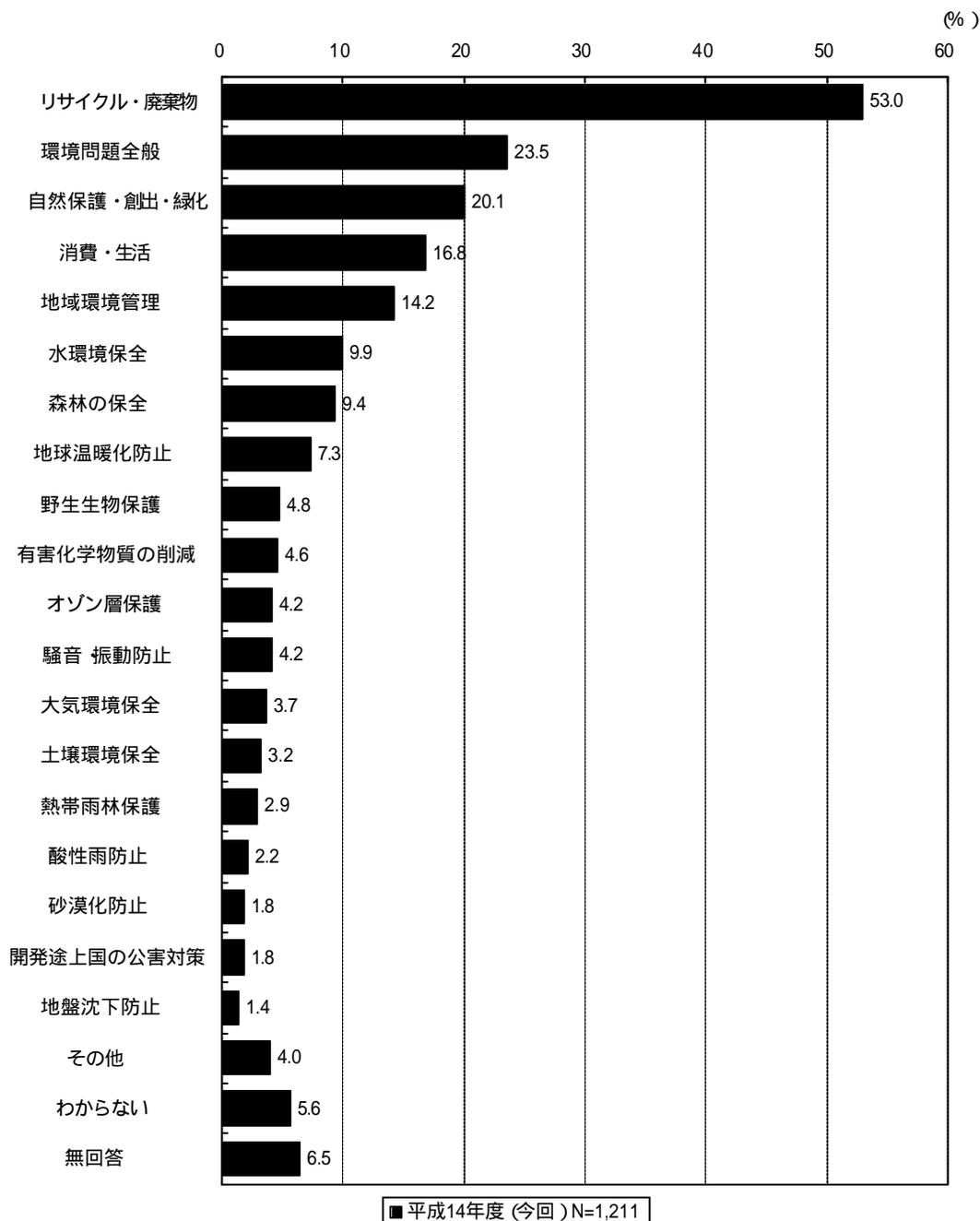


6 - 4 参加の領域

参加の領域としては、「リサイクル・廃棄物」「環境問題全般」「自然保護・創出・緑化」等が多いが、年齢・職業により大きく異なる。

参加の領域としては、「リサイクル・廃棄物」が最も多く、参加したことがある人の53%を占める。次いで「環境問題全般」の24%、「自然保護・創出・緑化」の20%である。他はいずれも20%未満である。

【図表 6-4-1】環境保全団体等への参加の領域（全体：複数回答）



参加の領域について、性別にみると、男性の方が女性よりも実行率が5%以上高い項目は「リサイクル・廃棄物」「環境問題全般」である。他は男女間で顕著な差はなく、全体とほぼ同じ傾向を示している。

年齢別にみると、「森林の保全」は若年層ほど参加の比率が高い傾向にあり、20代では20%を示す。また、20代で「消費・生活」(20%)、60代で「リサイクル・廃棄物」(61%)、「自然保護・創出・緑化」(26%)、「消費・生活」(23%)への参加の比率がやや高い。職業別にみて参加の比率が全体平均よりも10%以上高い項目は次のとおり(但し、母数の小さい会社役員・会社経営、学生は除く)。

- 自由業 「環境問題全般」
「自然保護・創出・緑化」
- 公務員 「環境問題全般」
- 団体職員 「自然保護・創出・緑化」「地域環境管理」「野生生物保護」「有害化学物質の削減」

【図表 6-4-2】環境保全団体等への参加の領域(性別、年齢別、職業別:複数回答)

	性別		年齢別							職業別											
	全体	男性	女性	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	農林漁業	商工サービス	自由業	会社役員・会社経営	会社員	公務員	団体職員	学生	パート・アルバイト	専業主婦	無職	その他
調査数(N)	626	314	300	45	63	82	169	166	88	29	51	28	10	142	35	11	6	63	123	92	21
リサイクル・廃棄物	53.0	55.7	50.3	33.3	41.3	48.8	57.4	60.8	53.4	55.2	60.8	46.4	60.0	54.2	34.3	45.5	33.3	57.1	48.0	60.9	57.1
環境問題全般	23.5	26.4	21.0	28.9	22.2	19.5	23.7	25.9	22.7	24.1	29.4	39.3	20.0	20.4	40.0	18.2	50.0	19.0	19.5	21.7	33.3
自然保護・創出・緑化	20.1	22.0	18.7	13.3	14.3	17.1	20.7	25.9	19.3	20.7	23.5	35.7	10.0	21.1	8.6	36.4	16.7	14.3	17.1	23.9	23.8
消費・生活	16.8	14.3	19.3	20.0	6.3	9.8	16.6	22.9	17.0	13.8	17.6	10.7	-	13.4	2.9	18.2	50.0	23.8	22.0	17.4	14.3
地域環境管理	14.2	14.3	13.3	6.7	6.3	17.1	14.2	15.1	17.0	20.7	17.6	17.9	-	9.9	11.4	36.4	-	12.7	9.8	19.6	23.8
水環境保全	9.9	12.1	8.0	15.6	4.8	8.5	10.7	9.0	13.6	24.1	11.8	10.7	20.0	8.5	11.4	18.2	16.7	7.9	6.5	10.9	9.5
森林の保全	9.4	9.9	9.3	20.0	11.1	8.5	9.5	9.6	4.5	10.3	9.8	10.7	-	10.6	17.1	18.2	33.3	6.3	4.9	9.8	19.0
地球温暖化防止	7.3	8.6	6.3	8.9	6.3	4.9	9.5	7.8	5.7	13.8	7.8	7.1	10.0	7.0	5.7	9.1	16.7	11.1	5.7	5.4	9.5
野生生物保護	4.8	5.4	4.3	11.1	1.6	4.9	4.7	4.8	4.5	3.4	2.0	14.3	-	5.6	5.7	18.2	-	4.8	3.3	4.3	-
有害化学物質の削減	4.6	4.5	5.0	6.7	4.8	1.2	5.9	5.4	3.4	13.8	2.0	3.6	-	3.5	5.7	27.3	-	6.3	4.1	3.3	4.8
オゾン層保護	4.2	5.1	3.3	2.2	3.2	2.4	5.3	6.0	2.3	6.9	7.8	-	10.0	6.3	-	-	-	3.2	3.3	3.3	4.8
騒音・振動防止	4.2	4.1	4.3	6.7	1.6	2.4	3.0	6.0	5.7	6.9	3.9	3.6	-	4.9	2.9	9.1	-	4.8	3.3	3.3	4.8
大気環境保全	3.7	4.8	2.7	6.7	3.2	-	4.7	5.4	1.1	6.9	5.9	3.6	10.0	4.9	-	-	-	6.3	1.6	2.2	4.8
土壌環境保全	3.2	3.8	2.7	-	1.6	2.4	5.3	3.6	2.3	13.8	2.0	3.6	-	2.8	2.9	-	-	1.6	3.3	3.3	4.8
熱帯雨林保護	2.9	2.9	3.0	8.9	3.2	-	2.4	3.6	2.3	3.4	3.9	3.6	-	4.2	2.9	-	16.7	3.2	0.8	1.1	9.5
酸性雨防止	2.2	2.5	2.0	2.2	-	-	3.0	3.0	3.4	3.4	3.9	-	-	1.4	-	9.1	-	1.6	4.1	1.1	4.8
砂漠化防止	1.8	2.9	0.7	-	-	1.2	1.8	3.0	2.3	6.9	2.0	-	-	2.8	-	9.1	-	-	0.8	1.1	4.8
開発途上国の公害対策	1.8	2.2	1.3	4.4	-	-	2.4	2.4	1.1	-	2.0	-	-	1.4	2.9	9.1	-	3.2	1.6	1.1	4.8
地盤沈下防止	1.4	1.9	1.0	-	-	1.2	1.8	1.8	2.3	3.4	2.0	-	-	2.1	-	-	-	1.6	0.8	1.1	4.8
その他	4.0	3.8	4.3	6.7	-	6.1	4.7	3.6	3.4	-	-	7.1	10.0	2.1	2.9	-	-	6.3	5.7	5.4	9.5
わからない	5.6	2.9	8.3	17.8	11.1	3.7	3.0	6.0	1.1	-	5.9	-	10.0	4.2	8.6	-	-	7.9	8.9	4.3	-
無回答	6.5	6.1	7.0	2.2	1.6	4.9	3.0	9.6	14.8	20.7	5.9	3.6	-	4.2	2.9	-	-	-	10.6	8.7	9.5

地域別では、北海道・東北で「リサイクル・廃棄物」(62%)、東海、近畿で「環境問題全般」(各28%)、中国・四国で「リサイクル・廃棄物(60%)」「自然保護・創出・緑化」(27%)、九州で「地球温暖化防止」(14%)への参加の比率がやや高い。

都市規模別では10万人未満の年で「環境問題全般」への参加の比率が29%とやや高い。

【図表 6-4-3】環境保全団体等への参加の領域（地域別、都市規模別：複数回答）

単位 :%

	全体	地域別							都市規模別			
		北海道・東北	関東	北陸	東海	近畿	中国・四国	九州	政令指定都市	10万人以上	10万人未満	町村
調査数 (N)	626	94	112	39	88	93	52	66	96	179	155	114
リサイクル・廃棄物	53.0	61.7	50.9	33.3	50.0	54.8	59.6	51.5	56.3	49.7	52.9	55.3
環境問題全般	23.5	12.8	22.3	15.4	28.4	28.0	25.0	27.3	20.8	19.6	29.0	21.9
自然保護・創出・緑化	20.1	12.8	23.2	20.5	15.9	16.1	26.9	27.3	14.6	22.9	19.4	19.3
消費生活	16.8	16.0	17.0	15.4	8.0	21.5	21.2	21.2	20.8	15.1	16.1	17.5
地域環境管理	14.2	9.6	14.3	15.4	14.8	16.1	13.5	15.2	13.5	15.1	12.3	14.9
水環境保全	9.9	6.4	14.3	7.7	9.1	15.1	9.6	6.1	9.4	8.9	12.3	10.5
森林の保全	9.4	7.4	8.0	7.7	5.7	10.8	7.7	19.7	11.5	7.8	8.4	11.4
地球温暖化防止	7.3	3.2	8.9	5.1	6.8	8.6	5.8	13.6	7.3	8.9	5.2	8.8
野生生物保護	4.8	2.1	7.1	-	2.3	9.7	5.8	6.1	7.3	4.5	3.2	7.0
有害化学物質の削減	4.6	2.1	5.4	-	4.5	5.4	7.7	7.6	4.2	3.4	4.5	7.9
オゾン層保護	4.2	2.1	4.5	5.1	3.4	5.4	1.9	9.1	5.2	2.8	2.6	8.8
騒音 振動防止	4.2	1.1	2.7	5.1	5.7	3.2	7.7	7.6	4.2	5.6	4.5	1.8
大気環境保全	3.7	2.1	4.5	-	3.4	6.5	-	9.1	4.2	4.5	3.2	4.4
土壌環境保全	3.2	1.1	3.6	5.1	5.7	3.2	3.8	1.5	1.0	3.4	1.3	7.9
熱帯雨林保護	2.9	1.1	1.8	2.6	4.5	4.3	1.9	4.5	3.1	1.7	1.9	6.1
酸性雨防止	2.2	1.1	3.6	2.6	1.1	3.2	1.9	3.0	4.2	1.7	0.6	4.4
砂漠化防止	1.8	2.1	1.8	2.6	1.1	2.2	-	3.0	4.2	-	1.9	2.6
開発途上国の公害対策	1.8	-	2.7	-	1.1	2.2	-	4.5	2.1	1.1	1.3	2.6
地盤沈下防止	1.4	1.1	1.8	-	1.1	2.2	1.9	1.5	3.1	0.6	0.6	2.6
その他	4.0	7.4	3.6	5.1	3.4	2.2	3.8	4.5	3.1	5.6	4.5	2.6
わからない	5.6	9.6	3.6	7.7	4.5	5.4	1.9	4.5	6.3	5.0	3.9	7.0
無回答	6.5	7.4	7.1	5.1	6.8	7.5	1.9	6.1	3.1	8.9	7.1	4.4

6 - 5 民間団体への参加による環境問題解決貢献度

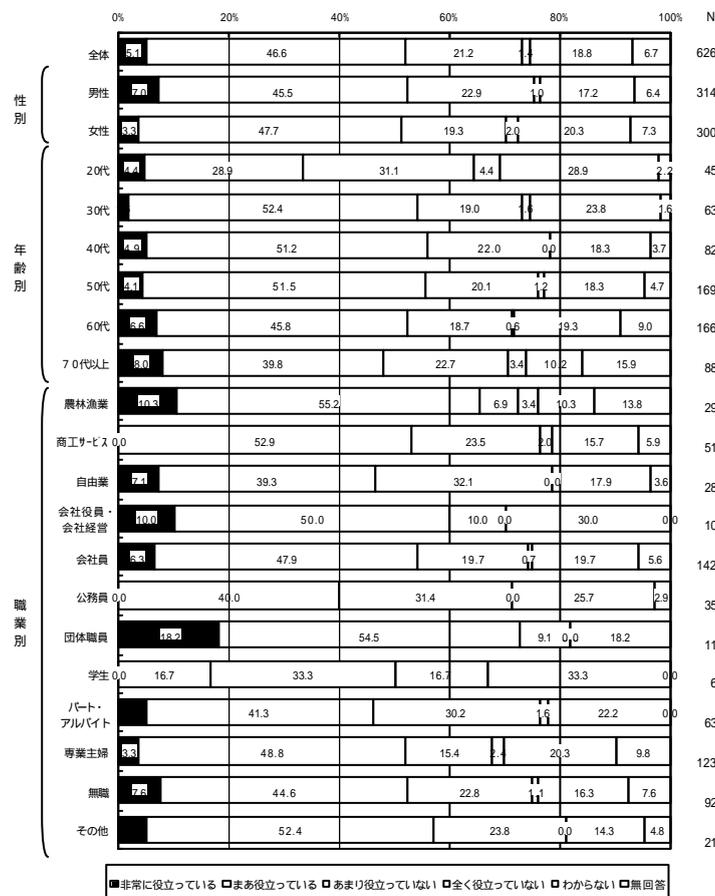
民間団体の環境保全活動参加経験者の 52%は、その活動への参加が環境問題の解決に「役立っている」と評価している。特にこうした評価は 40 代・50 代で高く、各 56%が「役立っている」としている。

民間団体の環境保全活動に参加したことがある人は、その活動への参加が環境問題の解決に「役立っている」（「非常に役立っている」と「まあ役立っている」の合計）とみている人が 52%を占め、「役立っていない」とみる人（「あまり役立っていない」と「全く役立っていない」の合計 23%）の 2.3 倍にのぼっている。

性別による差はほとんどない。年齢別にみると、30 代から 60 代は「役立っている」が 52～56%にのぼり、「役立っていない」（19～22%）を大きく上回るが、20 代は「役立っている」の評価（33%）よりも「役立っていない」の評価（36%）の方が高くなっている。

職業別にみると、「役立っている」の比率は農林漁業で 66%と高い。これに対し、自由業、公務員、専業主婦では「役立っていない」が 31～32%とやや高い（会社役員・会社経営、団体職員、学生などは母数が小さいため除外した）。

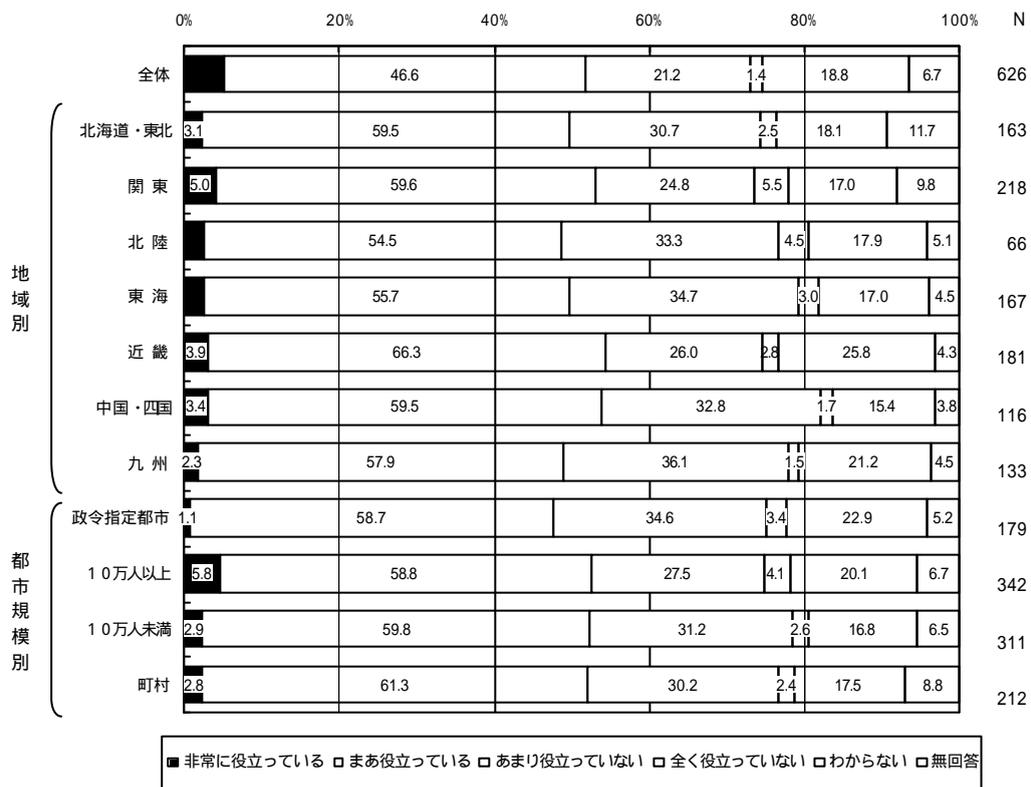
【図表 6-5-1】民間団体への参加による環境問題解決貢献度（性別、年齢別、職業別：複数回答）



地域別では、中国・四国で「役立っている」の比率が60%と高く、北陸で「役立っていない」の比率が31%とやや高い。

都市規模別には顕著な特徴はあらわれていない。

【図表 6-5-2】民間団体への参加による環境問題解決貢献度（地域別、都市規模別：複数回答）

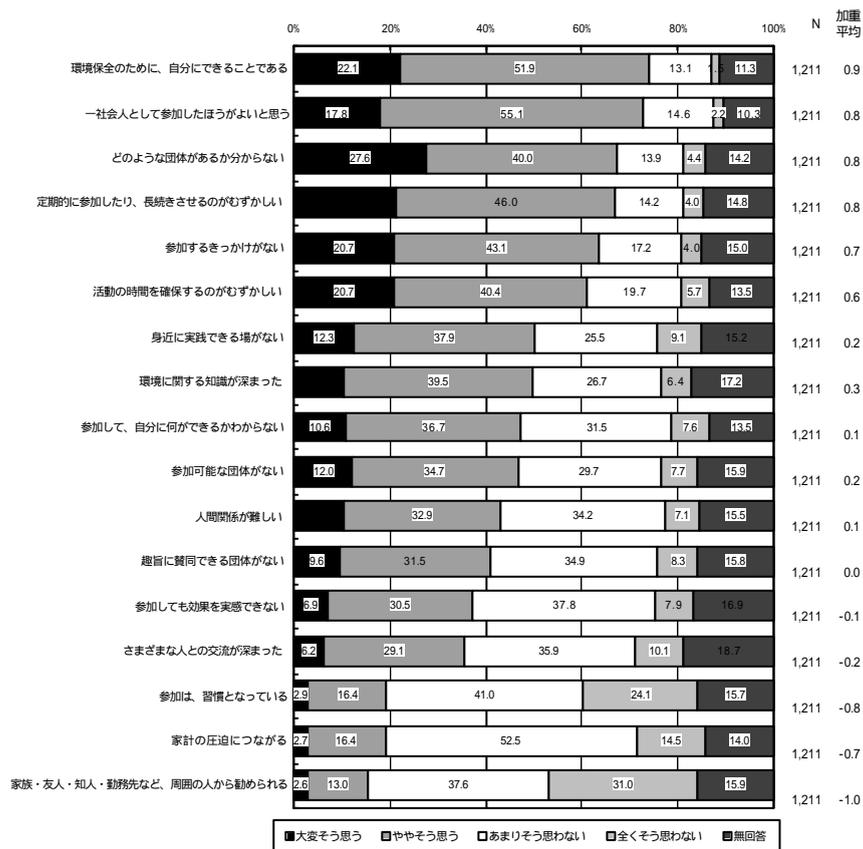


6 - 6 環境保全活動を行う民間団体への参加意識

「自分にできること」「社会人として参加したほうがよい」という意識を強く持っているが、現実には「どのような団体があるかわからない」「定期的参加や長続きさせるのが難しい」「きっかけがない」「活動時間がない」「身近に実践できる場がない」といった阻害要因が多い。

環境保全活動を行う民間団体の参加意識については、「環境保全のために自分にできることである」「一社会人として参加したほうがよいと思う」の肯定率（「大変そう思う」と「ややそう思う」の合計）が74%、73%と上位を占めた。しかし、「どのような団体があるかわからない」「定期的に参加したり、長続きさせるのがむずかしい」「参加するきっかけがない」「活動時間を確保するのがむずかしい」「身近に実践できる場がない」の阻害要因に対する肯定率も50%を超えている。そうした中で、活動への参加を通じて「環境に関する知識が深まった」（50%）「さまざまな人との交流が深まった」（35%）というメリットを得たケースもかなり多くみられる。

【図表 6-6-1】環境保全活動を行う民間団体への参加意識（全体：複数回答）



注) この項の加重平均は、「大変そう思う」に2点、「ややそう思う」に1点、「あまりそう思わない」に-1点、「全くそう思わない」に-2点を与えて算出した。

性別にみると、男性は「参加しても効果を実感できない」(41%)、女性は「参加するきっかけがない」(66%)という意識がやや高い。

年齢別にみると、20~40代では「どのような団体があるかわからない」(86~89%)「定期的に参加したり、長続きさせるのが難しい」(83~89%)「参加するきっかけがない」(80~86%)「活動時間を確保するのがむずかしい」(81~87%)「参加して自分に何ができるかわからない」(60~62%)という意識が強い。また、20代・30代で、「参加可能な団体がない」(57%、58%)、20代、40代で「人間関係がむずかしい」(64%、55%)、30代で「身近に実践できる場がない」(70%)、40代で「参加しても効果を実感できない」(47%)という意識も強い。

職業別にみて全体平均よりも10%以上高い項目は次のとおり。

農林漁業	「参加は、習慣となっている」
会社員	「どのような団体があるかわからない」 「活動時間を確保するのが難しい」
公務員	「どのような団体があるかわからない」 「定期的に参加したり、長続きさせるのが難しい」 「参加するきっかけがない」 「活動時間を確保するのが難しい」 「身近に実践できる場がない」 「環境に関する知識が深まった」
団体職員	「活動時間を確保するのが難しい」 「人間関係が難しい」
学生	「さまざまな人との交流が深まった」 「環境保全のために、自分にできることである」 「定期的に参加したり、長続きさせるのが難しい」 「参加するきっかけがない」 「活動時間を確保するのが難しい」 「身近に実践できる場がない」 「参加して自分に何ができるかわからない」 「参加可能な団体がない」 「参加しても効果を実感できない」

パート・アルバイト「活動時間を確保するのが難しい」

地域別では、北海道・東北で「定期的に参加したり、長続きさせるのが難しい」(72%)、北陸で「環境保全のために自分でできることである」(80%)「一社会人として参加した方がよいと思う」(82%)、東海で「環境保全のために、自分でできることである」(80%)「参加可能な団体がない」(56%)という意識がやや強くなっている。

都市規模別では、政令指定都市で「定期的に参加したり、長続きさせるのが難しい」(73%)「参加するきっかけがない」(74%)「参加可能な団体が無い」(53%)、町村部で「一社会人として参加した方がよいと思う」(80%)という意識が比較的強い。

【図表 6-6-2】環境保全活動を行う民間団体への参加意識（性別、年齢別、職業別：複数回答）

単位：%

	性別			年齢別							職業別												
	全体	男性	女性	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	農林漁業	商工サービス	自由業	会社役員・会社経営	会社員	公務員	団体職員	学生	パート・アルバイト	専業主婦	無職	その他		
調査数 (N)	1,211	574	608	104	151	188	307	284	152	43	99	41	25	299	65	20	15	125	232	183	36		
環境保全のために、自分にできることである	74.0	76.3	72.7	78.9	76.9	80.3	79.1	71.8	56.0	72.1	69.7	82.9	64.0	77.6	76.9	75.0	93.3	78.4	72.0	71.6	66.6		
一社会人として参加した方がよいと思う	72.9	74.5	71.9	70.2	68.9	77.1	75.2	76.1	63.2	69.8	75.8	75.6	64.0	74.2	75.4	70.0	80.0	74.4	71.5	70.4	75.0		
どのような団体があるか分からない	67.6	67.0	68.6	88.5	88.1	85.7	69.4	55.3	31.5	44.2	66.7	63.5	64.0	77.2	83.1	65.0	86.7	71.2	72.4	49.7	50.0		
定期的に参加したり、長続きさせるのがむずかしい	67.1	65.5	69.6	88.5	86.7	83.0	70.4	54.6	33.5	60.5	71.8	63.4	68.0	76.0	81.5	75.0	100.0	75.2	65.5	45.9	58.3		
参加するきっかけがない	63.8	61.9	66.1	85.6	83.4	80.3	67.5	49.3	30.3	34.9	60.6	51.2	68.0	72.0	87.7	60.0	86.7	71.2	67.2	48.1	44.5		
活動時間を確保するのがむずかしい	61.1	61.4	61.7	86.6	86.1	81.4	64.2	41.9	25.6	53.5	68.7	58.5	60.0	77.6	81.5	75.0	93.3	73.6	50.4	29.0	61.1		
身近に実践できる場がない	50.2	50.7	50.5	71.2	69.5	59.0	46.9	43.0	27.7	32.5	53.5	34.2	52.0	58.5	66.2	35.0	73.4	48.0	52.2	41.0	33.4		
環境に関する知識が深まった	49.8	51.7	48.9	41.3	43.7	55.9	56.0	51.4	40.1	53.5	43.5	41.5	56.0	50.5	63.1	55.0	40.0	50.4	50.5	48.7	52.8		
参加して、自分に何ができるかわからない	47.3	47.4	48.0	60.6	60.2	61.7	46.9	38.0	28.3	34.9	48.5	31.7	32.0	51.2	50.7	50.0	80.0	52.0	51.7	40.9	36.1		
参加可能な団体がない	46.7	47.2	47.2	56.7	57.6	55.3	51.8	38.4	26.9	37.2	46.4	29.3	40.0	49.9	53.9	45.0	73.3	50.4	51.3	39.4	47.3		
人間関係がむずかしい(むずかしそつだ)	43.1	41.9	44.9	64.4	53.0	54.8	43.7	35.9	18.4	34.9	43.4	48.8	28.0	46.9	58.5	55.0	53.3	49.6	44.8	29.5	30.6		
趣旨に賛同できる団体がない	41.1	42.2	40.5	50.9	45.7	46.8	46.0	35.3	25.0	32.6	39.4	36.6	40.0	47.5	47.7	30.0	33.3	39.2	45.7	33.3	30.5		
参加しても効果を実感できない	37.4	41.1	34.0	47.1	38.4	47.4	39.8	32.0	23.0	39.6	46.5	36.6	40.0	40.5	40.0	30.0	53.3	42.4	32.3	30.6	30.6		
さまざまな人との交流が深まった	35.3	37.0	34.2	30.8	32.5	43.1	34.2	36.9	30.9	41.9	31.3	39.1	28.0	36.4	43.1	50.0	26.7	34.4	34.0	34.4	33.3		
参加は、習慣となっている	19.3	20.7	17.7	8.7	8.6	17.6	19.6	28.1	21.1	30.2	18.2	22.0	24.0	15.0	13.8	25.0	-	18.4	21.6	24.0	16.7		
家計の圧迫につながる	19.1	19.5	18.7	22.1	21.2	28.2	17.3	18.3	8.5	21.0	25.2	7.3	24.0	18.4	23.1	25.0	26.7	27.2	16.4	14.8	16.7		
家族・友人・知人・勤務先など、周囲の人から勧められる	15.6	16.9	14.1	7.7	9.3	16.5	17.0	20.1	13.9	23.3	14.1	17.0	12.0	15.4	12.3	15.0	6.7	18.4	12.9	18.0	13.9		

【図表 6-6-3】環境保全活動を行う民間団体への参加意識（地域別、都市規模別：複数回答）

単位：%

	全体	地域別							都市規模別			
		北海道・東北	関東	北陸	東海	近畿	中国・四国	九州	政令指定都市	10万人以上	10万人未満	町村
調査数 (N)	1,211	163	218	66	167	181	116	133	179	342	311	212
環境保全のために、自分にできることである	74.0	72.4	71.1	80.3	79.7	72.9	73.2	75.9	74.3	74.5	73.0	76.4
一社会人として参加した方がよいと思う	72.9	76.7	70.6	81.8	74.3	71.9	66.3	75.2	71.0	73.1	69.8	80.2
どのような団体があるか分からない	67.6	66.8	67.5	60.6	72.4	69.1	69.0	67.7	72.1	65.5	67.9	69.8
定期的に参加したり、長続きさせるのがむずかしい	67.1	72.4	67.0	66.6	71.3	65.8	67.2	68.4	72.7	68.1	66.9	67.9
参加するきっかけがない	63.8	65.6	64.6	53.0	64.1	67.4	64.7	64.6	74.3	62.9	60.8	64.2
活動時間を確保するのがむずかしい	61.1	59.6	56.9	59.1	63.5	62.4	62.9	68.5	63.1	58.1	62.1	65.1
身近に実践できる場がない	50.2	48.4	53.6	39.4	52.1	52.0	50.8	54.9	53.7	48.5	53.1	50.9
環境に関する知識が深まった	49.8	51.5	54.1	45.4	52.1	46.9	40.5	53.4	48.6	50.5	50.5	49.6
参加して、自分に何ができるかわからない	47.3	50.9	47.7	40.9	44.9	53.1	46.5	46.6	48.6	49.7	45.3	48.6
参加可能な団体がない	46.7	48.5	47.3	36.4	55.7	44.8	43.1	48.9	52.5	43.9	47.6	48.6
人間関係がむずかしい(むずかしそうだ)	43.1	41.7	43.1	42.4	45.5	44.7	44.9	39.8	46.4	38.6	42.4	49.5
趣旨に賛同できる団体がない	41.1	44.1	41.7	36.4	43.1	43.7	39.6	38.4	43.6	42.1	40.2	41.5
参加しても効果を実感できない	37.4	38.7	36.3	34.9	41.3	37.0	36.2	36.9	39.1	37.1	35.7	39.6
さまざまな人との交流が深まった	35.3	36.2	35.7	36.4	35.3	34.3	31.9	36.8	31.8	36.8	36.7	33.5
参加は、習慣となっている	19.3	17.8	24.3	24.2	18.6	17.2	16.4	18.0	24.1	19.0	17.0	19.8
家計の圧迫につながる	19.1	22.1	19.2	15.2	15.6	19.3	18.1	24.1	19.6	16.1	20.9	22.2
家族・友人・知人・勤務先など、周囲の人から勧められる	15.6	12.3	16.1	19.7	19.8	11.1	15.5	17.3	16.7	14.4	16.1	15.5

7. 環境情報の接触状況（問7）

7-1 環境情報への関心の高さ

環境情報への関心は高い。

環境情報への関心度は女性よりも男性の方が高く、概して若年層ほど高い。また、職種により大きく異なることが伺われる。

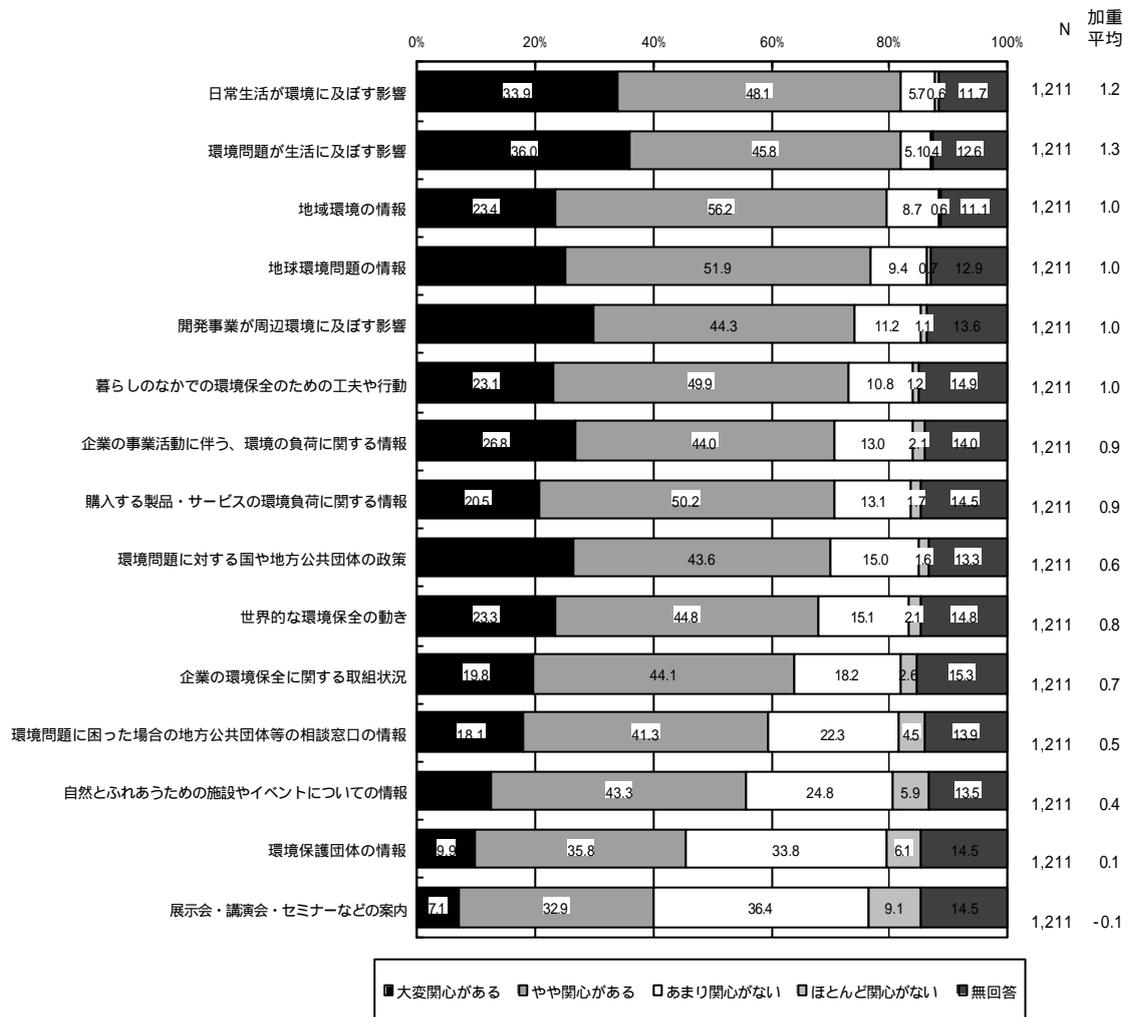
環境に関する情報について、関心度（「大変関心がある」「やや関心がある」の合計）が70%以上の項目は以下のとおりである。

- ・ 「日常生活が環境に及ぼす影響」(82%)
- ・ 「環境問題が生活に及ぼす影響」(82%)
- ・ 「地域環境の情報」(80%)
- ・ 「地球環境問題の情報」(77%)
- ・ 「開発事業が周辺環境に及ぼす影響」(74%)
- ・ 「暮らしのなかでの環境保全のための工夫や行動」(73%)
- ・ 「企業の事業活動に伴う環境汚染物質、廃棄物などの環境の付加に関する情報」(71%)
- ・ 「購入する製品・サービスの環境負荷に関する情報」(71%)
- ・ 「環境問題に対する国や地方公共団体の政策」(70%)

「展示会・講演会・セミナーなどの案内」(40%)や「環境保護団体の情報」(46%)の関心度は40%台とやや低いが、他は全て関心度が50%を超過している。これらの結果より、環境情報への関心は高いことが伺われる。

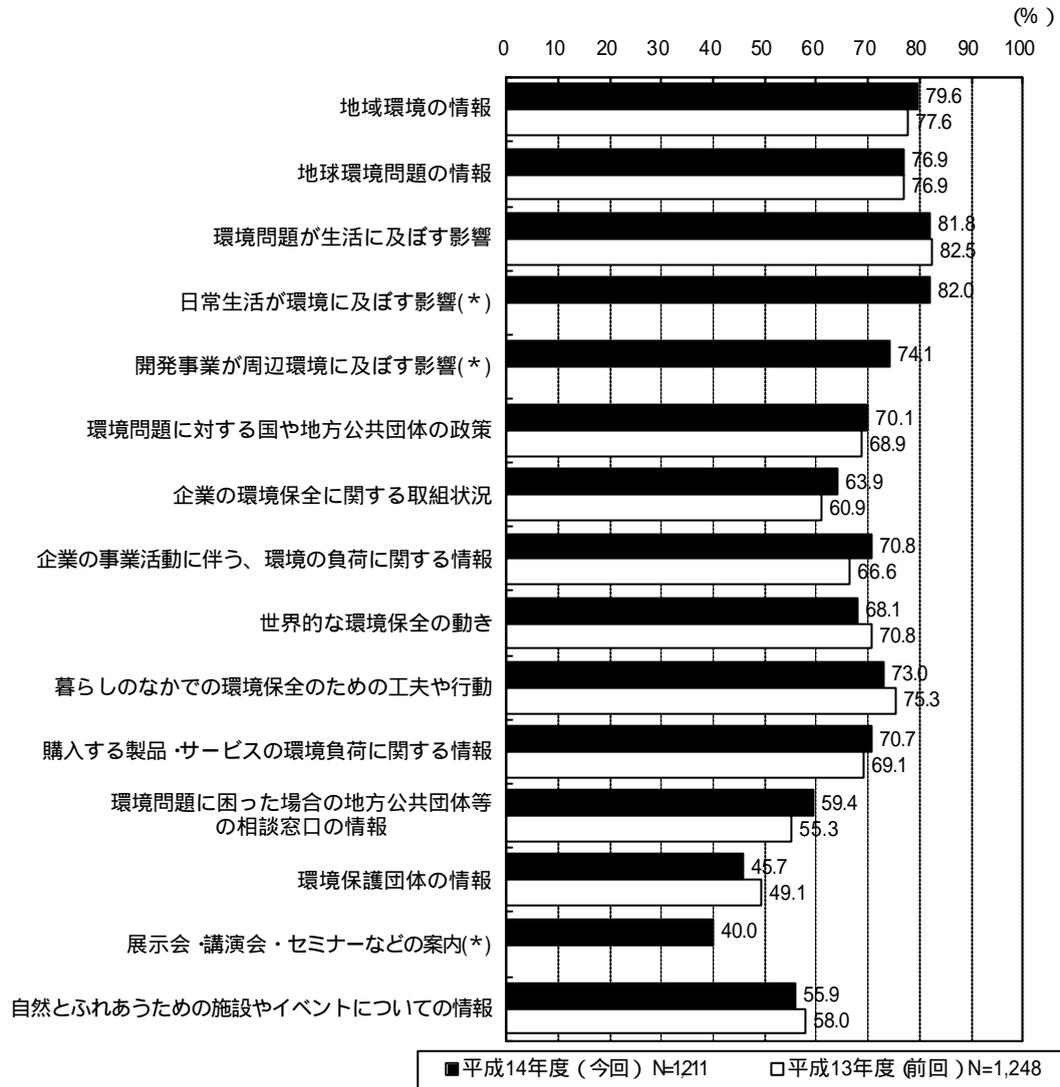
前回の調査と比べると、「自然とふれあうための施設やイベントについての情報」「環境保護団体の情報」に対する関心がやや弱まり、「企業の事業活動に伴う環境汚染物質、廃棄物など環境の負荷に関する情報」「企業の環境保全に関する取組状況」「環境問題に困った場合の地方公共団体等の相談窓口に関する情報」に対する関心がやや強まっている。

【図表 7-1-1】環境情報への関心の高さ（全体）



注) この項の加重平均は、「大変関心がある」に2点、「やや関心がある」に1点、「あまり関心がない」に-1点、「全く関心がない」に-2点を与えて算出した。

【図表 7-1-2】環境情報への関心の高さ（全体、時系列）



注) *印は、今回の調査より追加した項目を示す。

関心度を性別に見ると、男性は女性よりも「開発事業が周辺環境に及ぼす影響」「企業の事業活動に伴う環境汚染物質、廃棄物など環境の負荷に関する情報」「環境問題に対する国や地方公共団体の政策」「企業の環境保全に関する取組状況」の関心が高く、女性は男性より

も「購入する製品・サービスの環境負荷に関する情報」の関心が高い。

関心度が全体平均よりも10%以上高いものを年齢別にみた結果を以下に示す。

20代 「地域環境の情報」

「地域環境問題の情報」

「日常生活が環境に及ぼす影響」

「開発事業が周辺環境に及ぼす情報」

「企業の事業活動に伴う環境汚染物質、廃棄物などの環境の負荷に関する情報」

「環境問題が生活に及ぼす影響」

「企業の環境保全に関する取組状況」

「世界的な環境保全の動き」

「暮らしのなかでの環境保全のための工夫や行動」

「購入する製品・サービスの環境負荷に関する情報」

30代 「地球環境問題の情報」

「環境問題が生活に及ぼす影響」

また、70代以上では、ほとんどの情報について関心度が全体平均よりも10%以上低い。これらの結果より、環境情報への関心度は、概して若年層ほど高いことが伺われる。

関心度が全体平均よりも10%以上高いものを職業別にみた結果を以下に示す。

自由業

「世界的な環境保全の動き」

「自然とふれあうための施設やイベントについての情報」

「環境保護団体の情報」

「展示会・講演会・セミナーなどの案内」

会社役員・会社経営 「企業の事業活動に伴う環境汚染物質、廃棄物などの環境の負荷に関する情報」

「企業の環境保全に関する取組状況」

公務員

「日常生活が環境に及ぼす影響」

「環境問題が生活に及ぼす影響」

「地域環境の情報」

「地域環境問題の情報」

「開発事業が周辺環境に及ぼす影響」

「暮らしのなかでの環境保全のための工夫や行動」

「企業の事業活動に伴う環境汚染物質、廃棄物などの環境の負荷に関する情報」

「環境問題に対する国や地方公共団体の政策」

「世界的な環境保全の動き」

「企業の環境保全に関する取組状況」

団体職員

「購入する製品・サービスの環境負荷に関する情報」

学生

- 「世界的な環境保全の動き」
- 「企業の環境保全に関する取組状況」
- 「日常生活が環境に及ぼす影響」
- 「地球環境問題の情報」
- 「開発事業が周辺環境に及ぼす影響」
- 「購入する製品・サービスの環境負荷に関する情報」
- 「世界的な環境保全の動き」

また、農林漁業と無職では、ほとんどの情報について関心度が全体平均よりも低い。これらの結果より、環境情報への関心度は、職種により大きく異なることが伺われる。

【図表 7-1-3】環境情報への関心の高さ（性別、年齢別、職業別）
（「大変関心がある」「やや関心がある」比率の合計）

単位：%

	性別			年齢別						職業別											
	全体	男性	女性	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	農林漁業	商工サービス	自由業	会社役員・会社経営	会社員	公務員	団体職員	学生	パート・アルバイト	専業主婦	無職	その他
調査数(N)	1,211	574	608	104	151	188	307	284	152	43	99	41	25	299	65	20	15	125	232	183	36
日常生活が環境に及ぼす影響	82.0	82.0	82.5	85.6	92.7	89.9	86.0	76.8	61.8	76.7	79.8	90.3	88.0	87.3	93.9	85.0	100.0	86.4	79.7	71.5	69.4
環境問題が生活に及ぼす影響	81.8	82.4	81.7	88.5	94.7	94.2	81.7	75.7	61.2	74.4	75.8	87.8	84.0	88.7	92.3	90.0	86.7	84.8	81.0	72.1	72.2
地域環境の情報	79.6	80.7	78.9	80.8	90.0	88.8	79.5	77.2	61.8	69.8	76.8	78.0	80.0	84.6	93.9	85.0	73.4	83.2	75.9	76.0	69.5
地球環境問題の情報	76.9	78.4	76.0	82.7	92.0	88.8	77.6	69.7	55.9	62.8	73.8	82.9	80.0	83.2	95.4	80.0	100.0	79.2	73.3	68.3	66.7
開発事業が周辺環境に及ぼす影響	74.1	78.6	70.3	80.8	85.4	83.0	77.6	70.4	47.4	69.8	73.8	80.5	80.0	81.0	93.9	85.0	86.7	76.0	65.1	65.6	66.6
暮らしのなかでの環境保全のための工夫や行動	73.0	71.4	75.3	81.7	84.1	81.3	78.8	66.6	48.0	65.1	68.7	78.0	76.0	76.9	89.2	70.0	80.0	76.8	73.7	65.1	63.9
企業の事業活動に伴う、環境の負荷に関する情報	70.8	75.3	67.0	73.0	82.8	79.2	74.6	65.5	49.3	67.4	65.7	78.1	84.0	79.3	84.6	75.0	73.3	70.4	66.0	61.2	63.9
購入する製品・サービスの環境負荷に関する情報	70.7	68.4	73.5	79.8	83.4	77.1	74.9	66.2	44.7	55.8	64.7	75.6	72.0	77.0	75.4	85.0	86.6	79.2	69.4	60.6	66.7
環境問題に対する国や地方公共団体の政策	70.1	73.2	67.4	77.9	73.5	75.0	72.6	69.0	51.9	72.1	68.7	63.4	68.0	71.6	92.3	80.0	80.0	68.8	67.3	67.2	63.9
世界的な環境保全の動き	68.1	72.1	64.8	79.8	80.8	77.2	69.8	63.4	42.1	58.1	64.6	78.0	76.0	77.0	84.6	85.0	93.3	68.0	58.6	60.7	58.3
企業の環境保全に関する取組状況	63.9	69.0	59.2	67.4	69.5	72.4	68.7	59.5	43.4	60.5	62.6	65.8	76.0	70.9	76.9	75.0	66.7	64.8	56.5	56.8	58.3
環境問題に困った場合の地方公共団体等の相談窓口の情報	59.4	59.2	59.9	55.8	62.9	65.4	64.5	59.1	40.1	55.8	55.6	68.3	64.0	60.6	67.7	60.0	53.4	63.2	60.4	53.0	55.5
自然とふれあうための施設やイベントについての情報	55.9	57.5	55.4	54.8	60.9	60.6	59.3	55.6	41.5	46.5	54.6	70.8	52.0	61.2	58.4	65.0	53.4	56.0	53.0	51.4	58.3
環境保護団体の情報	45.7	46.0	45.8	39.4	45.7	51.0	50.1	47.5	30.3	44.2	40.4	61.0	44.0	46.1	47.7	55.0	33.4	50.4	43.2	43.7	52.8
展示会・講演会 セミナーなどの案内	40.0	40.2	40.3	26.9	35.7	42.1	45.0	42.9	35.5	34.9	41.5	56.1	48.0	38.8	36.9	40.0	13.3	41.6	38.3	43.2	38.9

地域別に関心度をみると、全体との差が10%以上あるような項目はないが、関東、東海では15項目中14項目も全体を上回り、一方、近畿・九州ではほとんどの項目が全体を下回るという特徴がある。

都市規模別にみた場合も地域別と同様、全体との差が10%以上あるような項目はないが、都市規模が大きいほど全体を上回る項目数が増えるという傾向がある。

【図表 7-1-4】環境情報への関心の高さ（地域別、都市規模別）
 （「大変関心がある」「やや関心がある」比率の合計）

単位：%

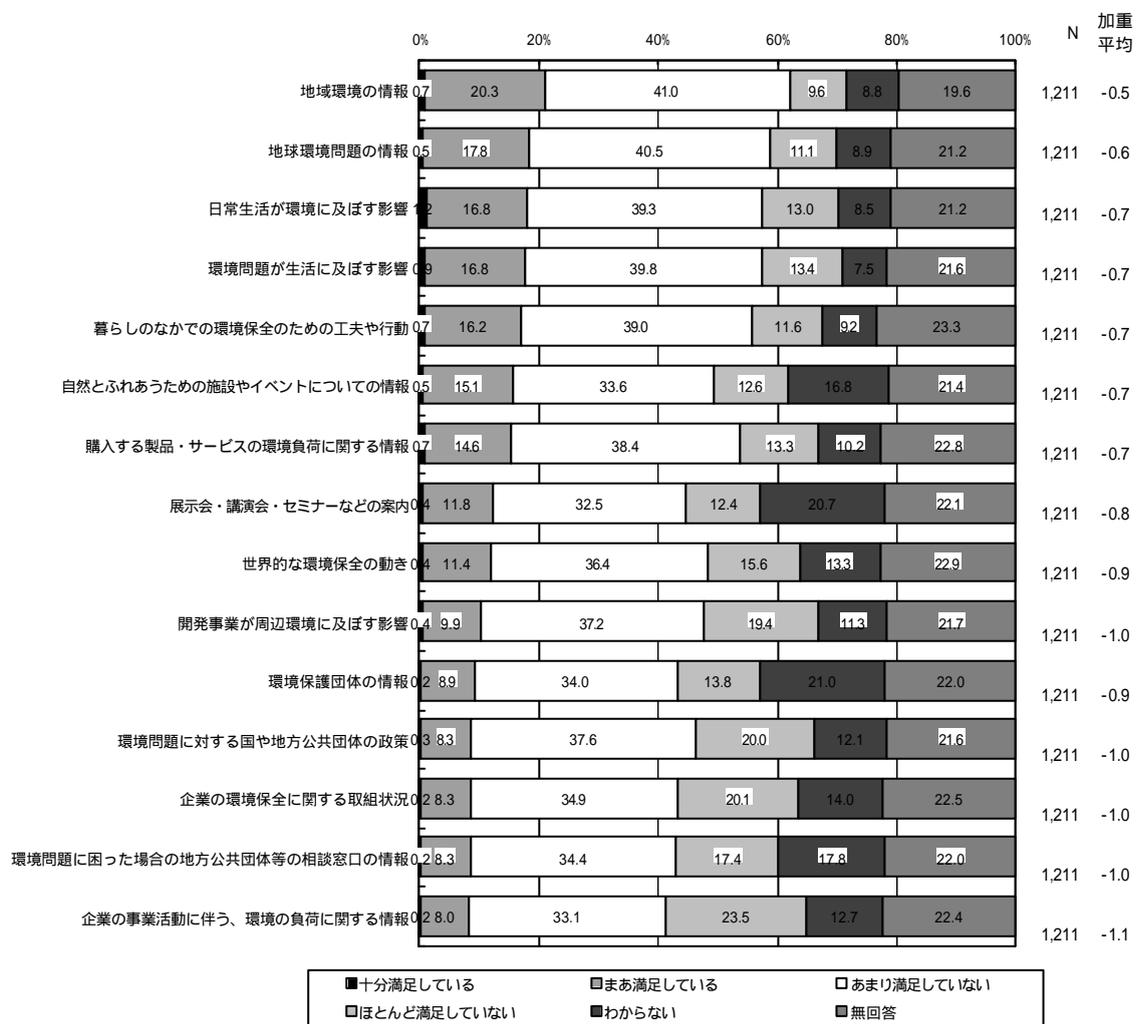
	全体	地域別							都市規模別			
		北海道・東北	関東	北陸	東海	近畿	中国・四国	九州	政令指定都市	10万人以上	10万人未満	町村
調査数 (N)	1,211	163	218	66	167	181	116	133	179	342	311	212
日常生活が環境に及ぼす影響	82.0	84.0	83.1	84.9	83.8	82.9	83.7	80.5	87.7	82.2	80.8	84.4
環境問題が生活に及ぼす影響	81.8	83.4	86.2	83.3	85.0	77.3	81.9	79.7	85.5	82.7	80.4	83.0
地域環境の情報	79.6	81.6	79.3	78.8	85.0	78.4	80.2	76.7	82.1	81.6	76.9	81.1
地球環境問題の情報	76.9	74.2	79.8	74.2	81.4	74.0	76.7	78.9	82.7	78.6	75.2	74.0
開発事業が周辺環境に及ぼす影響	74.1	74.9	77.5	69.7	75.4	74.0	75.0	70.7	78.2	76.1	72.3	72.1
暮らしのなかでの環境保全のための工夫や行動	73.0	75.5	72.0	77.3	74.9	72.4	74.1	71.4	73.8	74.0	72.3	74.5
企業の事業活動に伴う、環境の負荷に関する情報	70.8	74.2	72.5	68.2	73.1	70.1	69.0	69.9	69.8	74.2	69.8	70.8
購入する製品・サービスの環境負荷に関する情報	70.7	68.1	71.1	72.8	73.1	72.3	73.3	66.9	73.2	70.2	71.1	70.2
環境問題に対する国や地方公共団体の政策	70.1	69.9	74.3	63.6	71.8	67.9	74.1	69.2	70.4	74.6	67.8	69.4
世界的な環境保全の動き	68.1	69.3	72.5	66.7	68.3	65.2	69.0	69.9	68.1	72.0	65.9	69.4
企業の環境保全に関する取組状況	63.9	63.2	67.0	63.6	63.5	61.8	65.5	63.2	60.3	66.3	63.3	64.6
環境問題に困った場合の地方公共団体等の相談窓口の情報	59.4	58.9	62.4	59.1	60.5	60.2	58.6	60.1	63.2	59.9	60.1	58.5
自然とふれあうための施設やイベントについての情報	55.9	58.9	57.3	62.1	65.3	50.8	53.5	55.6	57.0	60.3	54.6	57.1
環境保護団体の情報	45.7	46.6	49.1	39.3	48.5	43.7	47.4	45.1	48.6	47.6	46.9	41.5
展示会・講演会・セミナーなどの案内	40.0	38.0	44.0	36.3	46.7	39.2	37.9	39.8	46.3	42.1	40.8	34.9

7 - 2 環境情報の満足度

環境情報への満足度は低く、また、性・年齢・職業であまり差はない。
 環境情報の中で、満足度が最も高いものは「地域環境の情報」であるが、その比率は21%に過ぎない。
 環境情報への関心は高いにもかかわらず、十分な情報を得ていない実情が伺われる。

環境に関する情報について、「十分満足している」と回答した人は全項目について数%であり、非常に少ない。また、環境情報の充実度（「十分満足している」「まあ満足している」の合計）が20%以上の項目も「地域環境の情報」（21%）だけで、他の項目は、満足度がいずれも20%未満にとどまった。

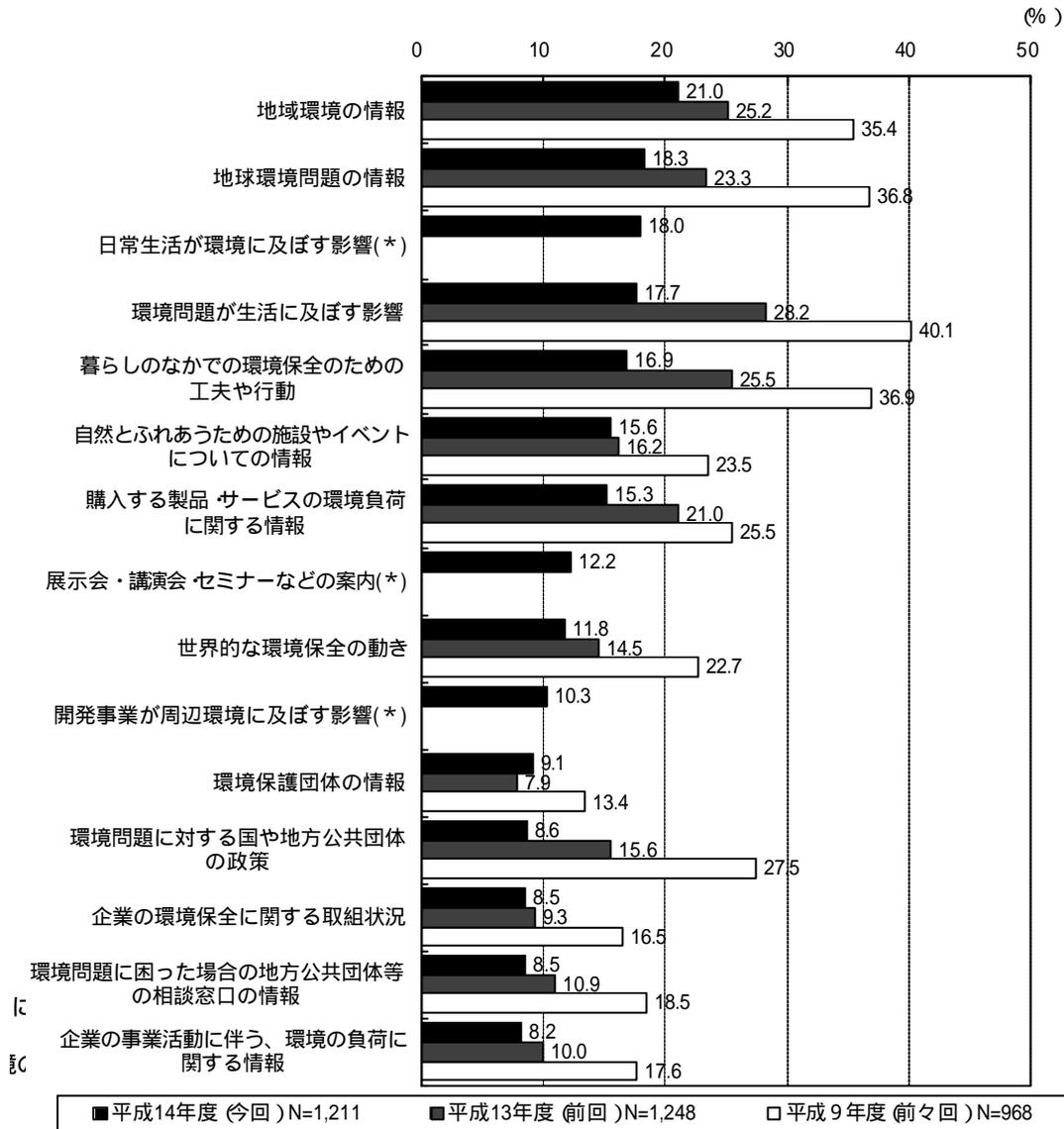
【図表 7-2-1】環境情報の充実度（全体）



注) この項の加重平均は、「十分満足している」に2点、「まあ満足している」に1点、「あまり満足していない」に-1点、「ほとんど満足していない」に-2点を与えて算出した。

前回は「充足度」として聞いたが、比べると、「環境保護団体の情報」以外はいずれも満足度が低下しているが、特に「環境問題が生活に及ぼす影響」「暮らしのなかでの環境保全のための工夫や行動」「地球環境問題の情報」「環境問題に対する国や地方公共団体の政策」の満足度の低下が6～11ポイントと大きい。

【図表 7-2-2】環境情報の満足度（全体、時系列）
（「十分満足している」「まあ満足している」比率の合計）**



注) *印は、今回の調査より追加した項目を示す。

**：前回は「十分情報は得ている」「まあ情報は得ている」の計。

性別による顕著な差はなく、全体とほぼ同じ傾向を示している。
 年齢別には、満足度が全体平均よりも10%以上高いものは存在しない。
 また、職業別には、満足度が30%を超えるものは以下に示す5つのみであった。

- 団体職員 「日常生活が環境に及ぼす影響」
- 「世界的な環境保全の動き」
- 学生 「環境問題が生活に及ぼす影響」
- 「暮らしの中での環境保全のための工夫や行動」
- 「購入する製品・サービスの環境負荷に関する情報」

これらの結果より、環境情報への満足度は、性・年齢・職種により大きく異ならず、ほぼ全体平均と同じ傾向を示しており、あまり十分な情報を得ていないことが伺われる。

【図表 7-2-3】環境情報の満足度（性別、年齢別、職業別）
 （「十分満足している」「まあ満足している」比率の合計）

単位：%

	性別			年齢別							職業別										
	全体	男性	女性	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	農林漁業	商工サービス	自由業	会社役員・会社経営	会社員	公務員	団体職員	学生	パート・アルバイト	専業主婦	無職	その他
調査数 (N)	1,211	574	608	104	151	188	307	284	152	43	99	41	25	299	65	20	15	125	232	183	36
地域環境の情報	21.0	20.6	22.4	20.2	24.5	20.2	20.2	22.9	19.8	23.2	17.2	22.0	16.0	20.4	18.4	20.0	26.7	20.8	21.6	24.6	30.6
地球環境問題の情報	18.3	18.5	18.7	21.1	24.5	18.6	16.9	18.7	13.2	18.6	13.1	26.8	16.0	17.0	20.0	20.0	26.7	18.4	17.3	20.8	30.6
日常生活が環境に及ぼす影響	18.0	17.7	18.8	12.5	21.9	19.6	17.9	19.4	14.5	16.3	17.2	26.9	20.0	16.1	15.4	30.0	13.3	15.2	20.3	19.1	25.0
環境問題が生活に及ぼす影響	17.7	19.4	16.7	22.1	17.3	18.1	16.6	19.4	15.2	20.9	14.1	26.8	12.0	15.0	16.9	10.0	46.7	16.0	18.5	21.3	25.0
暮らしのなかでの環境保全のための工夫や行動	16.9	16.5	18.1	19.2	22.6	15.4	17.9	17.3	11.2	16.3	12.1	19.5	16.0	17.7	16.9	10.0	33.3	17.6	20.3	15.8	13.9
自然とふれあうための施設やイベントについての情報	15.6	14.4	17.5	16.3	15.9	13.3	15.0	18.7	15.1	16.3	14.1	19.5	20.0	14.4	12.3	15.0	20.0	15.2	20.3	14.8	13.9
購入する製品・サービスの環境負荷に関する情報	15.3	15.5	16.0	21.1	19.2	13.8	15.0	16.6	9.9	11.6	10.1	19.5	12.0	16.7	12.3	15.0	40.0	18.4	15.1	15.3	19.4
展示会 講演会 セミナーなどの案内	12.2	11.4	13.5	9.6	15.9	11.2	13.1	11.3	13.2	9.3	10.1	12.2	16.0	11.7	15.4	15.0	26.7	9.6	14.2	12.6	13.9
世界的な環境保全の動き	11.8	12.4	11.6	13.5	16.6	13.9	11.1	10.2	7.9	4.7	14.1	17.1	16.0	9.3	12.3	30.0	20.0	15.2	10.7	9.8	19.4
開発事業が周辺環境に及ぼす影響	10.3	11.9	9.4	10.6	12.0	7.9	12.0	11.3	7.2	7.0	12.1	9.8	4.0	9.4	10.8	10.0	20.0	9.6	10.3	12.6	16.7
環境保護団体の情報	9.1	10.0	8.9	6.7	11.3	10.1	10.5	8.8	6.6	4.7	7.1	7.3	8.0	9.0	9.2	15.0	20.0	9.6	8.7	10.9	16.7
環境問題に対する国や地方公共団体の政策	8.6	9.2	8.6	3.8	7.3	10.6	9.1	9.5	9.3	7.0	11.1	7.3	12.0	4.3	6.2	15.0	13.3	12.0	9.1	12.5	11.1
企業の環境保全に関する取組状況	8.5	10.3	7.2	7.7	6.7	8.5	10.1	9.9	5.9	7.0	9.1	7.3	12.0	7.3	6.2	15.0	20.0	8.0	8.7	9.8	13.9
環境問題に困った場合の地方公共団体等の相談窓口の情報	8.5	9.2	8.0	3.8	9.3	8.0	7.8	11.7	7.2	-	7.1	14.6	12.0	5.4	12.3	10.0	6.7	9.6	9.0	11.5	13.9
企業の事業活動に伴う、環境の負荷に関する情報	8.2	9.4	7.6	5.8	8.0	8.5	8.8	9.9	6.6	11.6	9.1	7.3	12.0	6.0	9.2	20.0	13.3	8.0	8.2	9.3	11.1

地域別に満足度をみると、全体との差が10%以上あるような項目はないが、東海、中国・四国、九州では全体を上回る項目が多く、北海道・東北、関東、北陸では全体を下回る項目が多い。

都市規模別にみた場合も地域別と同様、全体との差が10%以上あるような項目はないが、政令指定都市と町村部で全体を下回る項目数が多い。

【図表 7-2-4】環境情報の充実度（地域・都市規模別）
 （「十分満足している」「まあ満足している」比率の合計）

単位：%

	全体	地域別							都市規模別			
		北海道・東北	関東	北陸	東海	近畿	中国・四国	九州	政令指定都市	10万人以上	10万人未満	町村
調査数 (N)	1,211	163	218	66	167	181	116	133	179	342	311	212
地域環境の情報	21.0	22.1	17.4	27.3	25.2	18.3	26.7	22.5	22.3	23.7	19.7	21.7
地球環境問題の情報	18.3	17.8	13.8	24.2	18.6	13.9	26.8	24.1	14.0	19.9	18.3	20.7
日常生活が環境に及ぼす影響	18.0	19.0	12.8	25.7	18.0	17.7	24.1	17.3	16.8	20.5	17.1	17.0
環境問題が生活に及ぼす影響	17.7	16.6	11.9	18.2	20.4	18.3	24.1	21.1	16.8	17.9	19.3	17.4
暮らしのなかでの環境保全のための工夫や行動	16.9	17.2	13.3	12.1	15.6	20.4	22.4	22.5	18.4	20.2	16.4	14.7
自然とふれあうための施設やイベントについての情報	15.6	14.7	14.7	9.1	17.4	13.9	19.8	21.8	16.8	17.6	15.7	13.7
購入する製品・サービスの環境負荷に関する情報	15.3	14.7	12.0	15.2	14.4	15.5	22.4	19.6	15.6	17.9	12.9	16.5
展示会 講演会 セミナーなどの案内	12.2	9.8	10.1	10.6	15.0	14.4	13.8	15.8	11.2	12.9	16.1	9.0
世界的な環境保全の動き	11.8	11.7	7.8	13.6	10.8	12.8	14.7	20.3	10.6	14.0	13.2	10.4
開発事業が周辺環境に及ぼす影響	10.3	11.0	6.9	13.6	12.6	12.2	14.7	9.1	8.9	10.8	12.6	10.4
環境保護団体の情報	9.1	6.7	7.3	6.1	10.2	11.6	11.2	12.8	8.9	8.8	13.1	5.7
環境問題に対する国や地方公共団体の政策	8.6	6.7	7.3	6.1	11.4	9.9	10.3	10.6	8.4	7.0	11.9	8.5
企業の環境保全に関する取組状況	8.5	7.4	6.5	6.1	9.6	12.2	11.2	9.1	6.7	8.8	12.8	5.2
環境問題に困った場合の地方公共団体等の相談窓口の情報	8.5	4.3	7.8	6.1	10.8	9.4	9.5	11.3	9.5	8.8	9.0	6.6
企業の事業活動に伴う、環境の負荷に関する情報	8.2	6.1	8.8	6.1	10.2	12.2	9.5	8.3	8.9	8.5	11.5	6.1

8. 環境情報の入手経路（問8）

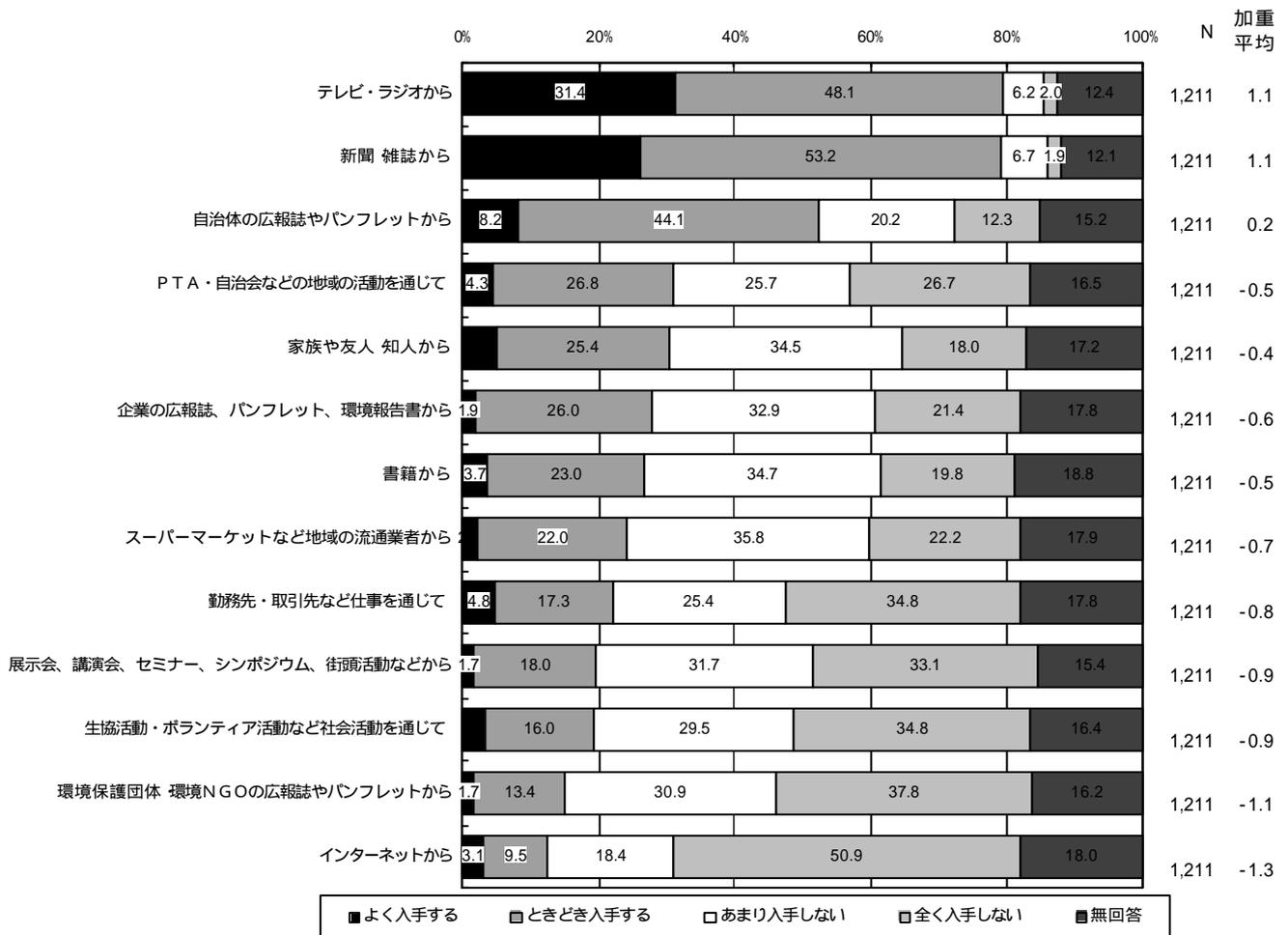
環境に関する情報の入手経路は、「テレビ・ラジオ」「新聞・雑誌」が多い。

マスコミを通して情報を入手する人が多いことは前回の調査と同様であるが、前回と比較して「企業の広告、広報誌、パンフレット、環境報告書から」情報を入手する人が減少している。

環境に関する情報の入手経路について、入手率（「よく入手する」「ときどき入手する」の合計）が高いものは「テレビ・ラジオから」が80%、次いで「新聞・雑誌の記事から」が79%であり、ほとんどの人はマスコミを通して環境情報を入手していることが伺われる。

これに対し、「インターネットから」「環境保護団体・環境NGOの広報誌やパンフレットから」「生協活動・ボランティア活動など社会活動を通じて」「展示会、講演会、セミナー、シンポジウム、街頭活動などから」の情報入手は少なく、入手率は13~20%にとどまっている。

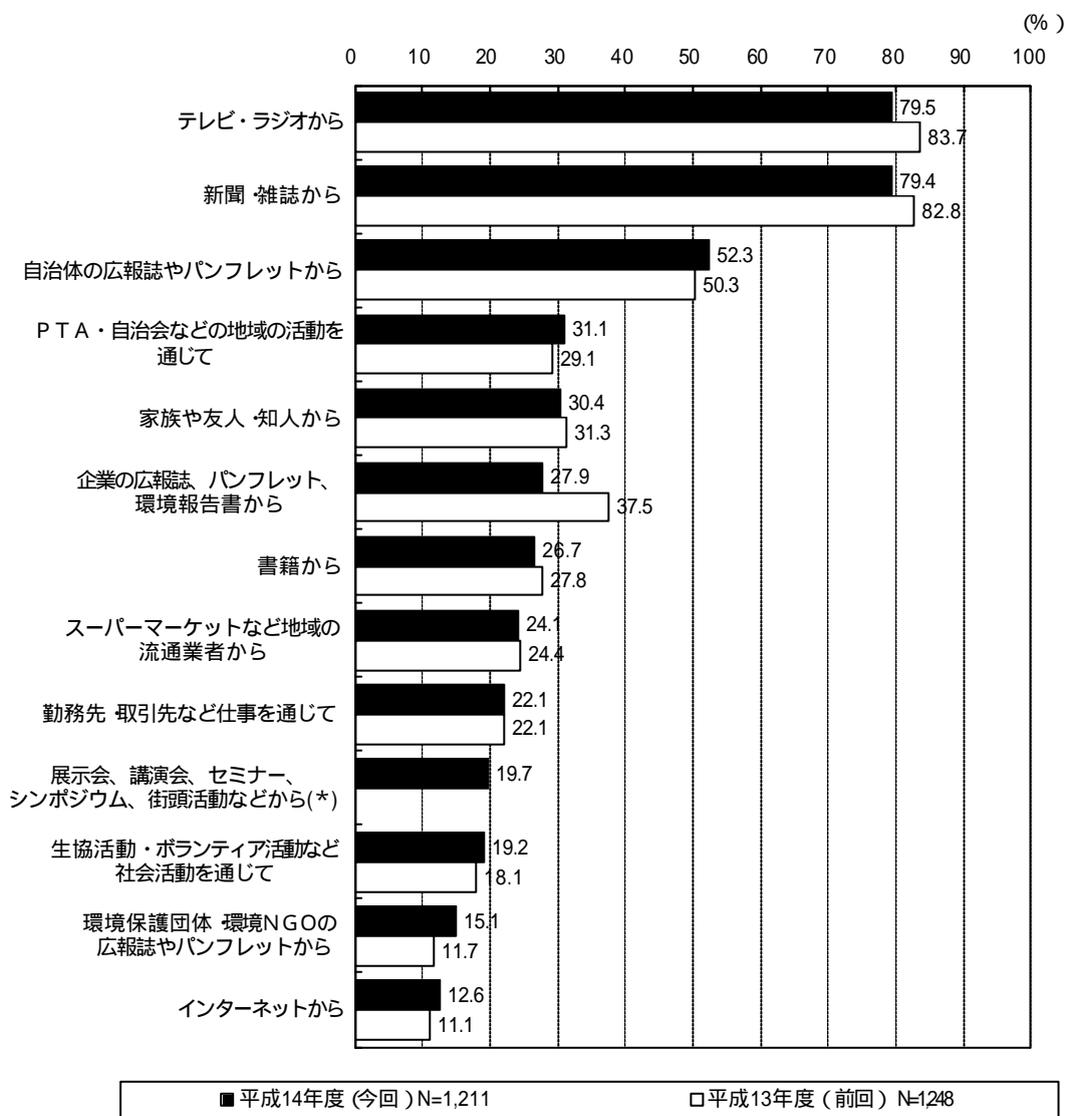
【図表 8-1-1】環境情報の入手経路（全体）



注) この項の加重平均は、「よく入手する」に2点、「ときどき入手する」に1点、「あまり入手しない」に-1点、「全く入手しない」に-2点を与えて算出した。

前回の調査に比べると「企業の広告、広報誌、パンフレット、環境報告書から」の入手率が38%から28%へと低下したが、他の項目は、概して前回の調査と同じ水準で推移している。

【図表 8-1-2】環境情報の入手経路（全体、時系列）



(「よく入手する」「ときどき入手する」比率の合計)

*印のものは、今回の調査より追加した項目を示す。

環境情報の入手率を性別にみると、「勤務先・取引先など仕事を通じて」は男性の方が女性よりも比率が5%以上高い。また、「家族や友人・知人から」「スーパーマーケットなど地域の流通業者から」は女性の方が男性よりも比率が5%以上高い。

年齢別にみて入手率が全体平均よりも10%以上高い項目は次のとおり。

20代 「テレビ・ラジオから」
「インターネットから」

40代 「PTA・自治会などの地域の活動を通じて」

また、職業別にみて入手率が全体平均よりも10%以上高い項目は次のとおり。

会社役員・会社経営 「企業の広報誌、パンフレット、環境報告書」

「勤務先・取引先などの仕事を通じて」

「インターネットから」

会社員 「勤務先・取引先などの仕事を通じて」

公務員 「新聞・雑誌から」

「インターネットから」

「書籍から」

「勤務先・取引先などの仕事を通じて」

団体職員 「新聞・雑誌から」

「自治体の広報誌やパンフレットから」

「家族や友人・知人から」

「企業の広報誌、パンフレット、環境報告書から」

「書籍から」

「インターネットから」

地域別では、北海道・東北で「スーパーマーケットなど地域の流通業者から」(32%)、北陸で「企業の広報誌、パンフレット、環境報告書から」(33%)「書籍から」(32%)、中国・四国で「新聞・雑誌から」(84%)「自治体の広報誌やパンフレットから」(59%)の入手率が比較的高い。

都市規模別では、政令指定都市で「生協活動・ボランティア活動など社会活動を通じて」(25%)、町村部で「自治体の広報誌やパンフレット」(59%)からの入手率がやや高くなっている。

【図表 8-1-3】環境情報の入手経路（性別、年齢別、職業別）
 （「よく入手する」「ときどき入手する」比率の合計）

単位：％

	性別			年齢別							職業別												
	全体	男性	女性	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	農林漁業	商工サービス	自由業	会社役員・会社経営	会社員	公務員	団体職員	学生	パート・アルバイト	専業主婦	無職	その他		
調査数 (N)	1,211	574	608	104	151	188	307	284	152	43	99	41	25	299	65	20	15	125	232	183	36		
テレビ・ラジオから	79.5	78.9	80.6	90.3	84.1	83.0	85.9	73.2	62.5	67.5	76.8	80.5	80.0	84.2	89.2	80.0	93.4	80.0	82.8	68.9	72.2		
新聞・雑誌から	79.4	79.8	79.4	86.5	82.1	85.1	83.7	74.7	65.1	65.2	79.8	80.5	84.0	82.9	95.4	90.0	93.3	79.2	79.3	71.1	72.2		
自治体の広報誌やパンフレットから	52.3	51.5	53.8	44.2	47.0	58.6	59.0	51.0	46.0	46.5	56.5	51.2	44.0	48.9	60.0	75.0	33.3	54.4	56.1	51.3	50.0		
P T A・自治会などの地域の活動を通じて	31.1	32.1	30.7	16.3	25.2	42.0	33.5	32.8	27.0	34.9	30.3	29.3	16.0	28.7	32.3	30.0	13.3	39.2	33.6	31.7	25.0		
家族や友人・知人から	30.4	23.0	37.6	33.6	23.8	34.6	31.0	32.8	24.3	25.6	27.3	34.2	28.0	26.7	24.6	45.0	13.4	37.6	37.0	28.5	25.0		
企業の広報誌、パンフレット、環境報告書から	27.9	29.7	27.2	27.9	32.5	27.6	32.3	29.2	15.2	16.3	24.2	26.8	44.0	34.1	30.8	40.0	40.0	33.6	23.3	21.8	27.8		
書籍から	26.7	27.9	25.8	31.7	26.5	32.5	30.0	23.9	15.1	25.6	27.2	34.1	20.0	27.4	47.7	30.0	40.0	26.4	22.0	22.4	25.0		
スーパーマーケットなど地域の流通業者から	24.1	19.2	29.3	30.8	28.4	24.0	29.0	22.6	9.9	25.6	24.2	24.4	8.0	25.1	13.8	20.0	26.7	28.8	31.4	15.3	33.3		
勤務先・取引先など仕事を通じて	22.1	27.5	17.6	25.9	19.9	30.9	28.7	18.3	6.6	7.0	24.2	19.5	40.0	40.1	47.7	35.0	13.3	19.2	7.3	7.6	13.9		
展示会、講演会、セミナー、シンポジウム、街頭活動などから	19.7	21.4	18.4	18.3	10.6	14.9	19.9	25.3	25.0	28.0	16.2	24.4	28.0	20.1	20.0	30.0	26.7	18.4	15.1	23.0	16.7		
生協活動・ボランティア活動など社会活動を通じて	19.2	17.6	21.4	17.3	13.3	20.2	20.2	23.6	17.1	16.3	15.1	29.2	8.0	14.7	20.0	25.0	26.7	19.2	26.3	20.2	19.4		
環境保護団体・環境NGOの広報誌やパンフレットから	15.1	17.8	12.6	11.5	7.3	14.9	14.7	20.5	16.4	9.3	12.1	24.4	20.0	12.7	23.0	25.0	20.0	14.4	11.2	19.1	22.2		
インターネットから	12.6	15.0	10.7	25.0	21.2	20.8	11.1	4.9	4.0	2.3	9.1	12.2	24.0	20.1	35.4	15.0	40.0	8.8	6.5	4.9	8.3		

【図表 8-1-4】環境情報の入手経路（地域別、都市規模別）
 （「よく入手する」「ときどき入手する」比率の合計）

単位：%

	全体	地域別							都市規模別			
		北海道・東北	関東	北陸	東海	近畿	中国・四国	九州	政令指定都市	10万人以上	10万人未満	町村
調査数 (N)	1,211	163	218	66	167	181	116	133	179	342	311	212
テレビ・ラジオから	79.5	84.0	81.2	77.3	76.0	77.4	83.6	78.2	82.7	79.2	77.8	81.1
新聞 雑誌から	79.4	81.6	77.5	75.7	81.5	80.7	84.4	75.9	82.1	82.2	76.6	78.8
自治体の広報誌やパンフレットから	52.3	56.4	51.4	50.0	53.3	54.2	58.6	46.6	54.7	50.8	50.9	58.5
PTA・自治会などの地域の活動を通じて	31.1	31.3	31.6	30.3	34.7	27.1	36.2	29.3	35.2	31.9	26.4	34.9
家族や友人 知人から	30.4	31.9	31.7	22.7	30.0	31.5	35.3	27.9	29.0	31.2	30.8	31.1
企業の広報誌、パンフレット、環境報告書から	27.9	31.9	25.7	33.3	25.2	32.6	27.6	27.1	27.4	28.7	29.3	28.7
書籍から	26.7	27.0	24.3	31.8	27.5	29.3	25.0	26.3	23.0	27.5	28.6	26.9
スーパーマーケットなど地域の流通業者から	24.1	31.9	20.2	24.2	24.0	26.6	20.7	22.5	24.1	25.7	22.2	25.5
勤務先 取引先など仕事を通じて	22.1	22.1	18.8	22.7	28.2	23.2	16.3	27.0	21.8	20.2	23.7	25.4
展示会、講演会、セミナー、シンポジウム、街頭活動などから	19.7	15.9	18.9	19.7	21.0	21.5	19.8	23.3	20.1	22.5	18.3	17.9
生協活動・ボランティア活動など社会活動を通じて	19.2	23.4	22.4	16.6	22.2	21.0	18.1	12.8	24.6	22.5	18.7	15.1
環境保護団体 環境NGOの広報誌やパンフレットから	15.1	16.5	19.3	10.6	16.2	18.2	11.2	8.3	15.6	15.8	13.2	17.4
インターネットから	12.6	10.5	11.9	15.2	13.2	14.4	10.4	15.0	9.5	13.1	14.5	12.3

9 . 環境行政について（問 9）

9 - 1 「環境基本計画」の認知状況

「環境基本計画」の内容を知っている人は14%にとどまっており、半数近くの人は「名前は知っている」というレベルであった。

平成12年12月に閣議決定された「環境基本計画」の認知状況をみると、認知率（「内容をよく知っている」「内容をおおよそ知っている」の合計）は14%に過ぎず、中心は「名前は聞いたことがある」というレベルであり、「知らない」も40%を占めた。

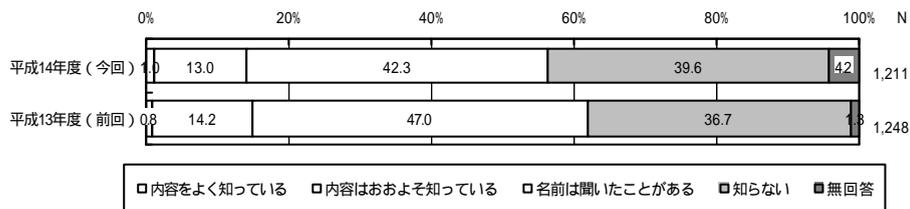
前回調査に比べると、認知率は1ポイント低下している。

認知率は、性別では男性が19%で、女性よりも9ポイント高い。

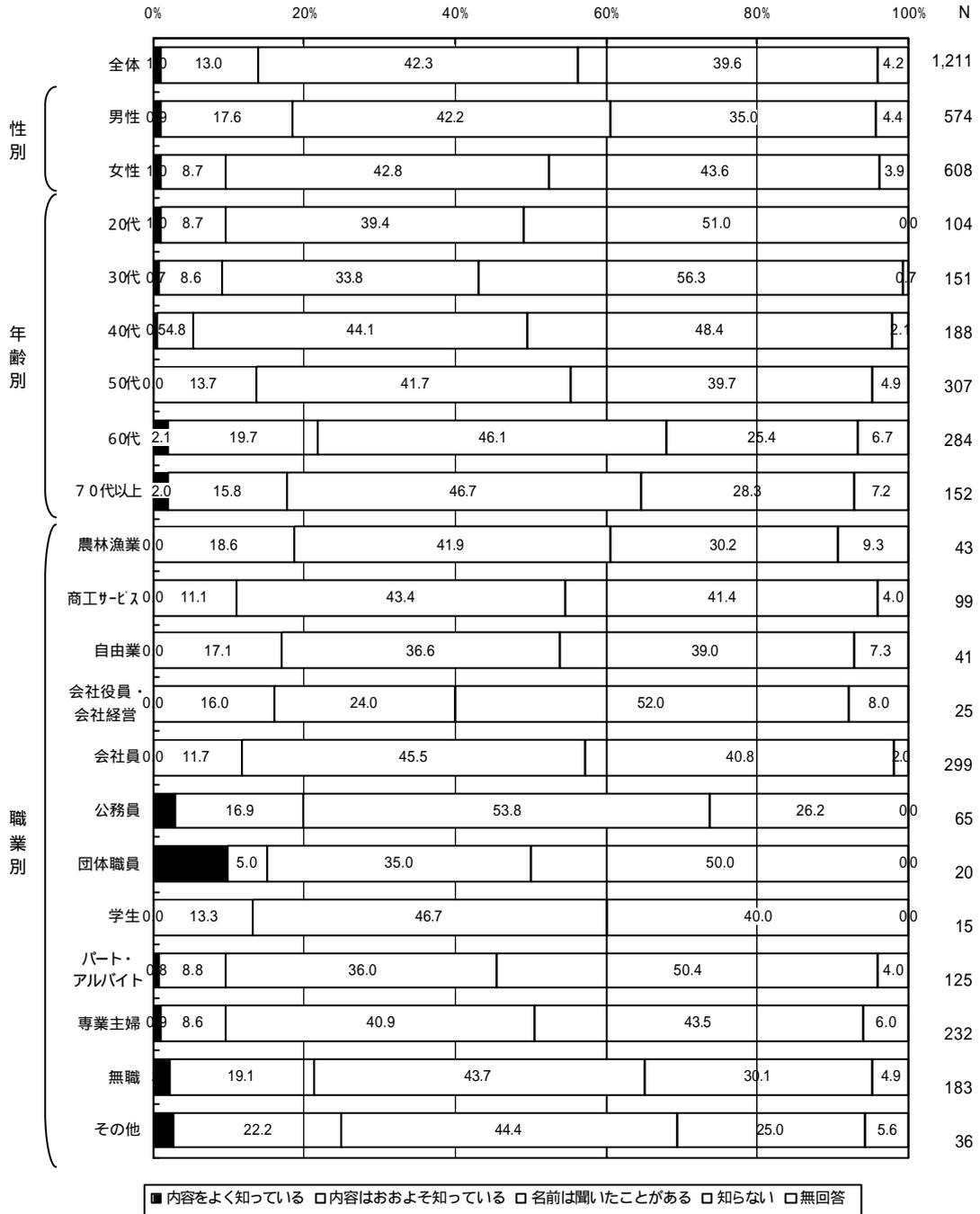
年齢別では、概して年齢の上がるほど増加する傾向にあり、最も認知率の高い60代では20%を超過している。

職業別では、認知率が高いものは公務員（20%）、無職（21%）で、最も低い商工サービスでは11%である。

【図表 9-1-1】「環境基本計画」の認知状況（全体、時系列）

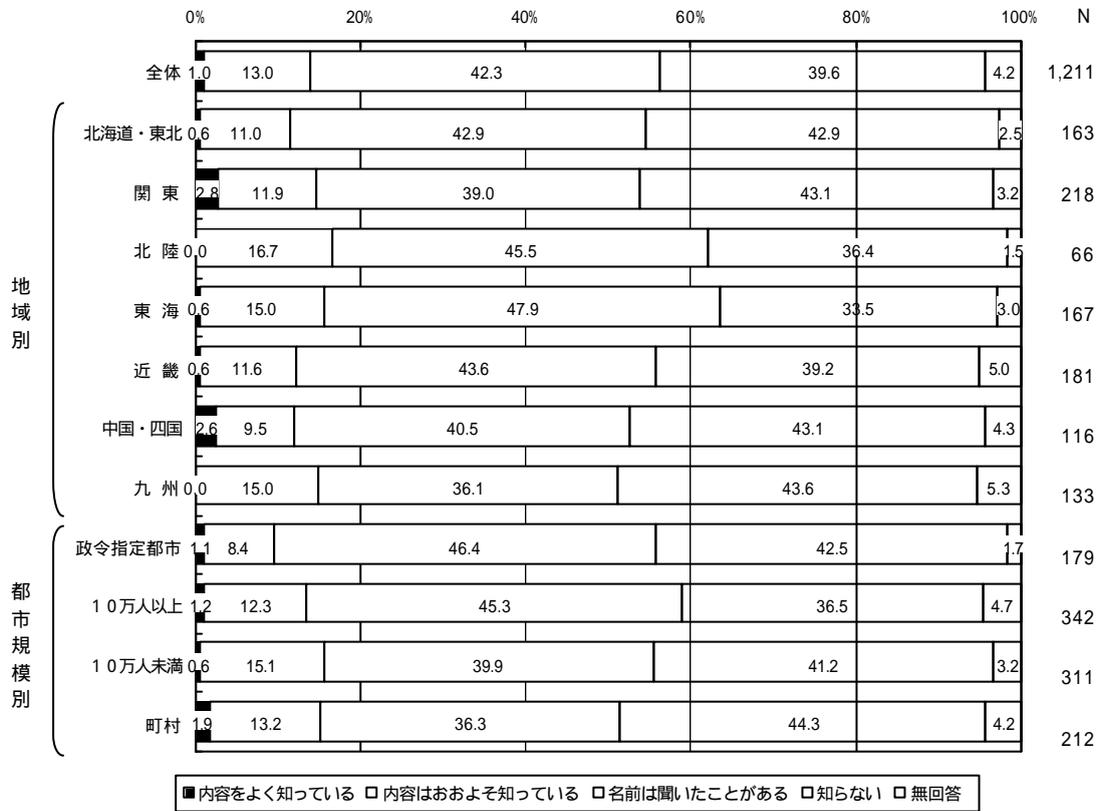


【図表 9-1-2】「環境基本計画」の認知状況（性別、年齢別、職業別）



環境基本計画の認知状況は、地域別、都市規模別とも、全体平均と比べて大きな差はない。

【図表 9-1-3】「環境基本計画」の認知状況（地域別、都市規模別）



9 - 2 環境行政全体の評価

環境行政に満足している人は8%、地方公共団体の環境行政に満足している人は15%に過ぎず、環境行政への評価は全般的に低いといえる。

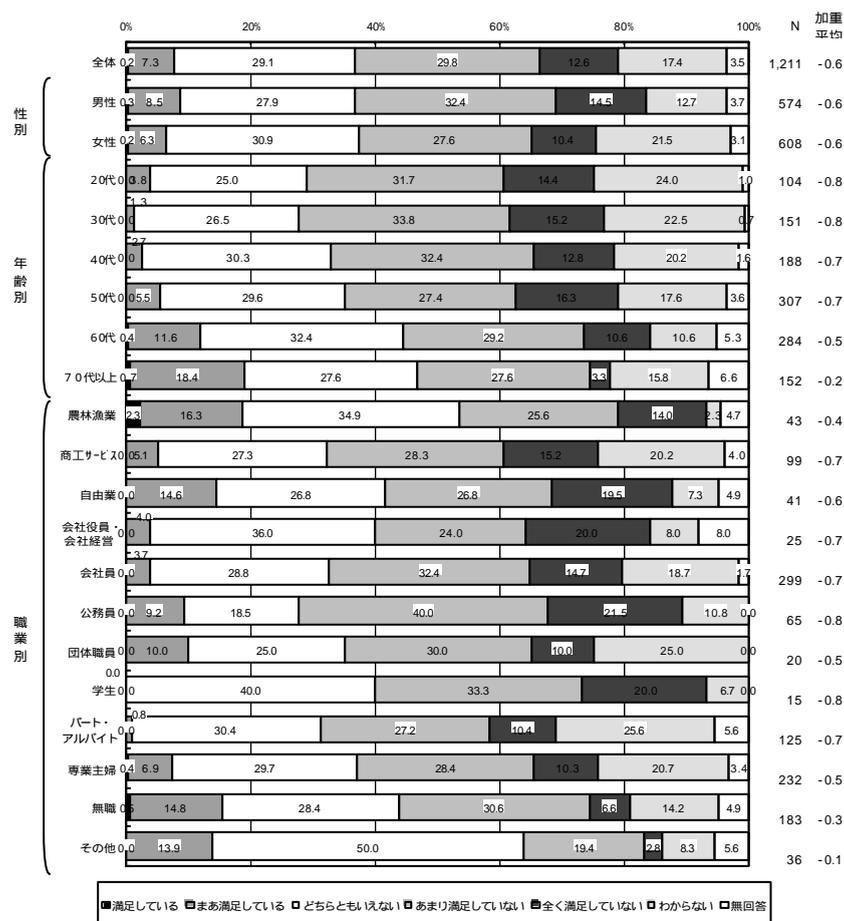
国が行っている環境行政の満足度（「満足している」「まあ満足している」の合計）は7%に過ぎない。これに対し、不満足度（「全く満足していない」「あまり満足していない」の合計）は42%に達し、国の環境行政への評価は低い。

性別にみると、男性の方が女性よりも不満足度が高い傾向にある。

年齢別では、概して年齢の上がるほど満足度は増加する傾向にあり、最も満足度の高い70代以上では19%である。

職業別では、満足度が高いものは無職、自由業（ともに15%）で、不満足度が高いものは、公務員（62%）、学生（53%）である。

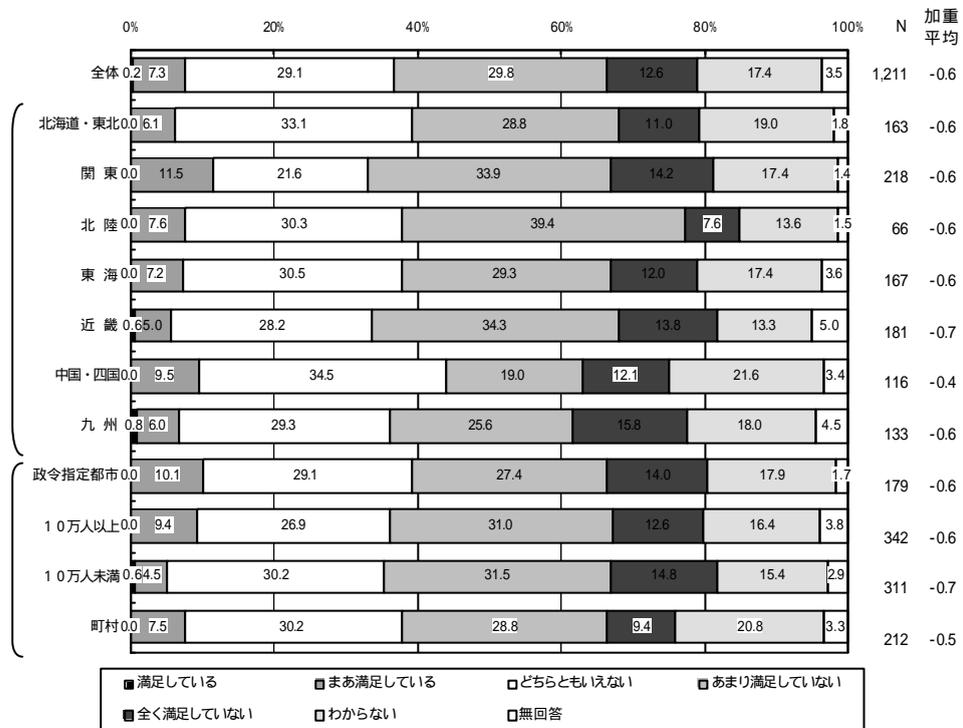
【図表 9-2-1】国が行っている環境行政全体の評価（性別、年齢別、職業別）



注) この項の加重平均は、「満足している」に2点、「まあ満足している」に1点、「どちらともいえない」に0点、「あまり満足していない」に-1点、「全く満足していない」に-2点を与えて算出した。

地域別にみた環境行政への評価は、関東、北陸、近畿で不満足度が47～48%と高い。都市規模別では10万人未満の都市不満足度が46%とやや高い。

【図表 9-2-2】国が行っている環境行政全体の評価（地域別、都市規模別）



注) この項の加重平均は、「満足している」に2点、「まあ満足している」に1点、「どちらともいえない」に0点、「あまり満足していない」に-1点、「全く満足していない」に-2点を与えて算出した。

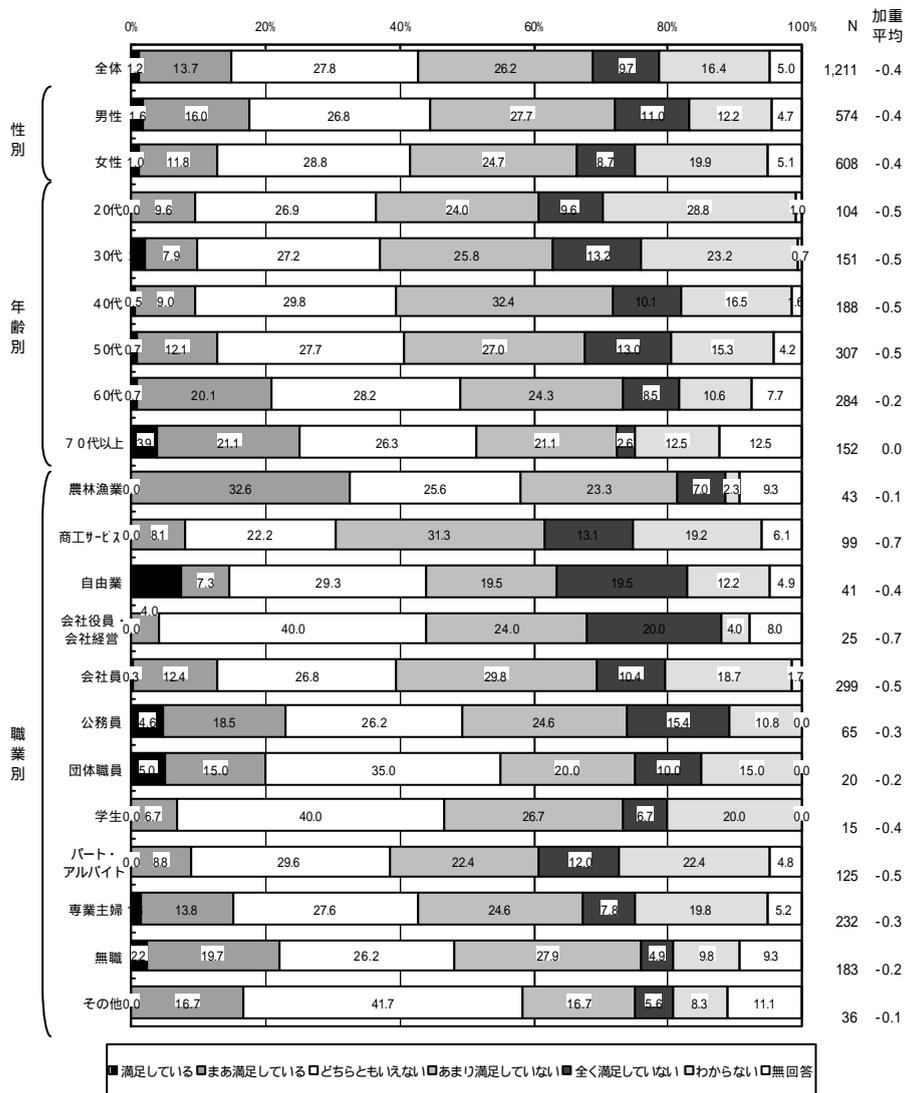
一方、地方自治体の行っている環境行政の満足度も15%にとどまる。これに対し、不満足度は36%を占め、環境行政への評価は国とともに低い。

性別にみると、女性の方が男性よりも満足度がやや高い傾向にある。

年齢別では、概して年齢の上がるほど満足度は増加する傾向にあり、最も満足度の高い70代以上では25%である。

職業別にみると、満足度が高いものは、農林漁業(33%)、公務員(23%)で、不満足度が高いものは、商工サービス、会社役員・会社経営(ともに44%)である。

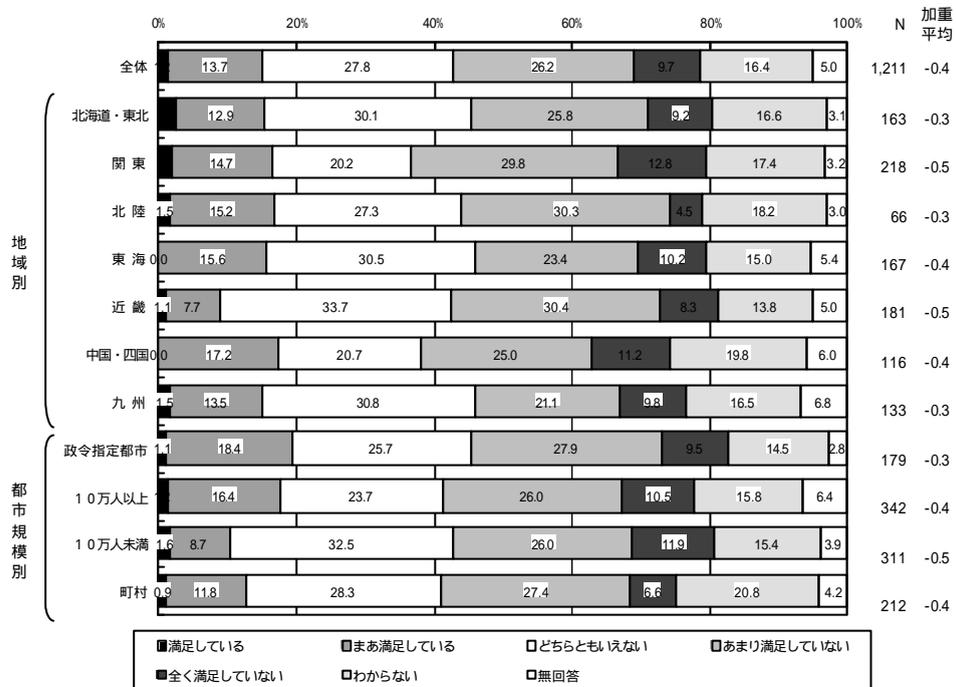
【図表 9-2-3】地方自治体が行っている環境行政全体の評価(性別、年齢別、職業別)



注) この項の加重平均は、「満足している」に2点、「まあ満足している」に1点、「どちらともいえない」に0点、「あまり満足していない」に-1点、「全く満足していない」に-2点を与えて算出した。

地域別では、関東の不満足度が44%とやや高く、都市規模別では政令指定都市の満足度が20%とやや高くなっている。

【図表 9-2-4】地方自治体が行っている環境行政全体の評価（地域別、都市規模別）



注) この項の加重平均は、「満足している」に2点、「まあ満足している」に1点、「どちらともいえない」に0点、「あまり満足していない」に-1点、「全く満足していない」に-2点を与えて算出した。

